

足立区高齢者等実態調査報告書 【概要版】

令和8年4月

福祉部 高齢者施策推進室
高齢福祉課
高齢者はつらつ支援課
医療介護連携課
介護保険課

概要版の利用にあたって

- ◆ 図表中の「n」は、各設問に該当する回答者数の総数（人）で、百分率（%）の母数をあらわしている。
- ◆ 回答比率はすべて百分率（%）で表し、小数点第2位を四捨五入して算出している。
したがって、合計が100.0%にならない場合がある。
- ◆ 複数回答の場合、回答の合計比率が100.0%を超える場合がある。
- ◆ クロス集計の分析軸の項目では基本属性が不明だった「無回答」の方は除いて表示している。
したがって、分析軸に表示している各項目の回答数合計は、全体の回答数と一致しない。
（例：地区が無回答の場合、クロス集計の分析軸には北西、北東、南西、南東、千住のみ表示）
- ◆ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等は、図表中などで「ニーズ調査」等と略して表記している場合がある。

目次

1 高齢者等実態調査の概要	1
2 第9期計画体系図に合わせた分析概要	4
3 回答者属性・主な継続設問と新規設問の分析結果	8
(1) 回答者の年齢、家族構成などの基本属性.....	8
(2) 回答者の経済状況.....	10
(3) 運動器の機能低下や閉じこもりリスク.....	11
(4) 健康観や幸福度.....	13
(5) 趣味、喫煙歴.....	16
(6) 認知症に関する設問の分析.....	18
(7) 主な新規追加調査項目.....	22
(8) 新たな担い手の確保について.....	25
4 第9期計画体系図に合わせた分析の詳細結果	36
【Ⅰ 予防・生活支援】.....	36
(1) 健康を維持するための支援の充実.....	36
(2) 生活を支えるための支援の充実.....	39
(3) 人・地域とつながるための機会の確保.....	41
(4) 認知症施策の推進.....	43
【Ⅱ 住まい】.....	47
(1) 生活の基盤となる住まいの確保.....	47
(2) 特別養護老人ホームの優先入所の徹底と計画的な施設整備等.....	50
【Ⅲ 医療・介護】.....	53
(1) 在宅医療・介護の推進.....	53
(2) 介護人材の確保・育成支援策の拡充.....	57
(3) 困難事例に対応するための連携強化.....	61
(4) 権利擁護の推進.....	64

1 高齢者等実態調査の概要

高齢者等実態調査は、足立区における高齢者等の生活実態や介護ニーズ、介護サービス提供体制の現状等を把握し、今後の高齢者施策及び介護保険制度運営の基礎資料とすることを目的として、3年に1度実施している。

今回、令和7年9月から12月にかけて、区民及び介護事業所を対象とした全10種の調査を実施した。

区民対象調査では、日常生活の状況や健康状態、介護予防や介護に対する意向、在宅介護の状況等について確認した。

事業所対象調査では、人材確保の状況や現在直面している課題、今後強化が必要な取り組み等について確認した。

(1) 区民対象調査

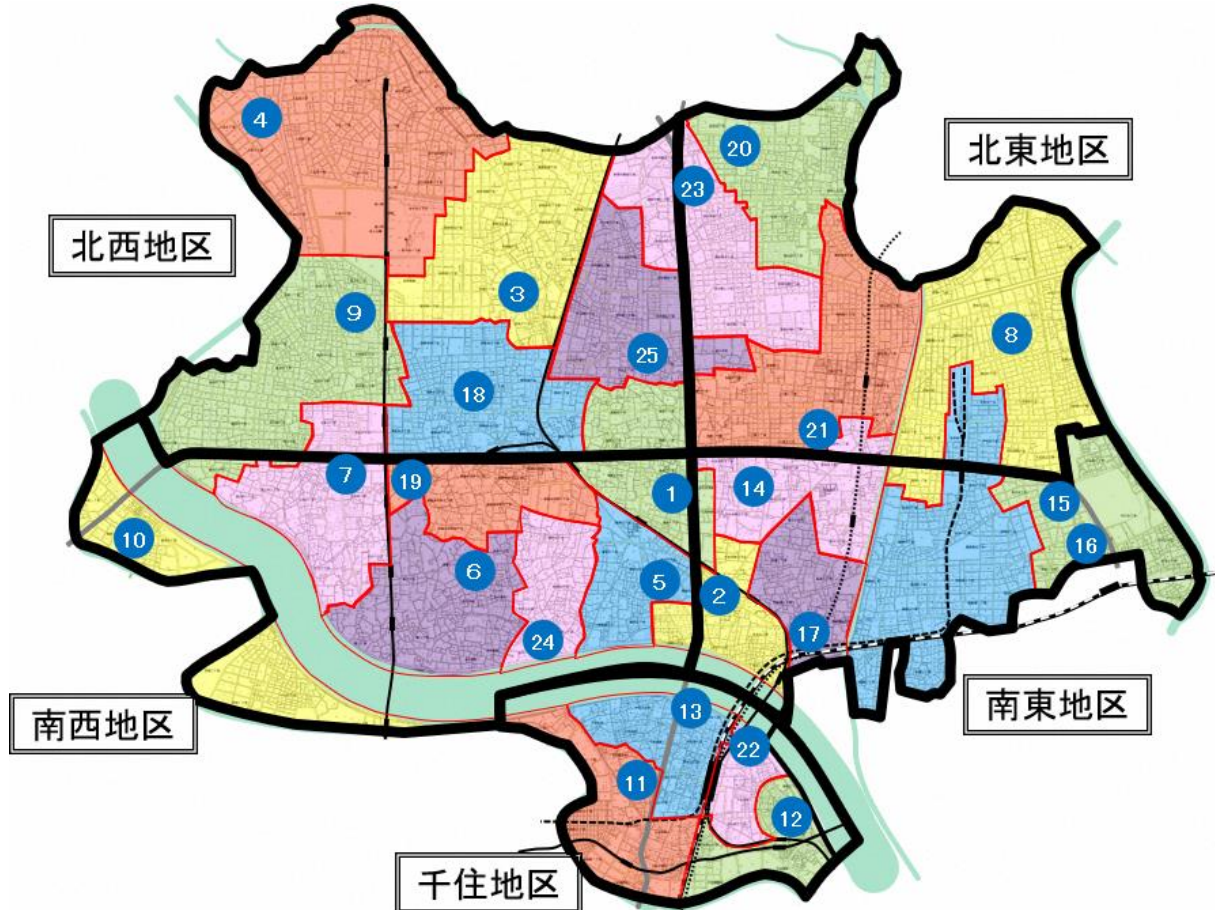
調査名	実施時期 調査方法	対象者	上段：今回 中段：前回（括弧内） 下段：前回との差		
			発送数	回収数	回収率
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	令和7年 10月31日 ～ 令和7年 12月1日 郵送調査	65歳以上の一般 高齢者及び要支 援認定者	7,500 (7,500)	4,425 (4,196)	59.0% (55.9%)
			±0	+229	+3.1ポイント
②高齢者単身世帯実態調査	令和7年 10月31日 ～ 令和7年 12月1日 郵送調査	75歳以上の単身 高齢者	2,500 (2,500)	1,472 (1,485)	58.9% (59.4%)
			±0	-13	-0.5ポイント
③要介護認定者実態調査	令和7年 9月 ～ 令和7年 12月 聞き取り調査	要介護1～5の 認定者	5,000 (5,000)	2,551 (2,442)	51.0% (48.8%)
			±0	+109	+2.2ポイント
④在宅介護実態調査	令和7年 9月 ～ 令和7年 12月 聞き取り調査	在宅生活中の要 支援・要介護認 定者 (期間中に認定 の更新申請を行 った者)	931 (852)	707 (683)	75.9% (80.2%)
			+79	+24	-4.3ポイント
⑤第2号被保険者調査	令和7年 10月31日 ～ 令和7年 12月1日 WEB調査	55歳～64歳の第 2号被保険者	2,500 (1,400)	1,240 (424)	49.6% (30.3%)
			+1,100	+816	+19.3ポイント

(2) 事業所対象調査

調査名	実施時期 調査方法	対象者	上段：今回 中段：前回（括弧内） 下段：前回との差		
			発送数	回収数	回収率
⑥在宅サービス事業所調査	令和7年 10月31日 ～ 令和7年 12月1日 郵送調査	在宅サービス提供事業所	805 (758)	452 (449)	56.1% (59.2%)
			+47	+3	-3.1ポイント
⑦居宅介護支援事業所調査		居宅介護支援事業所	191 (193)	150 (142)	78.5% (73.6%)
			-2	+8	+4.9ポイント
⑧介護保険施設調査		介護保険施設	49 (45)	37 (34)	75.5% (75.6%)
			+4	+3	-0.1ポイント
⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査		有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設	65 (58)	24 (31)	36.9% (53.4%)
			+7	-7	-16.5ポイント
⑩サービス付き高齢者向け住宅調査		サービス付き高齢者向け住宅	36 (37)	19 (22)	52.8% (59.5%)
			-1	-3	-6.7ポイント

本調査では以下の通り、地区別にデータを集計し、区全体での傾向に加えて、地域性についても分析を行った。

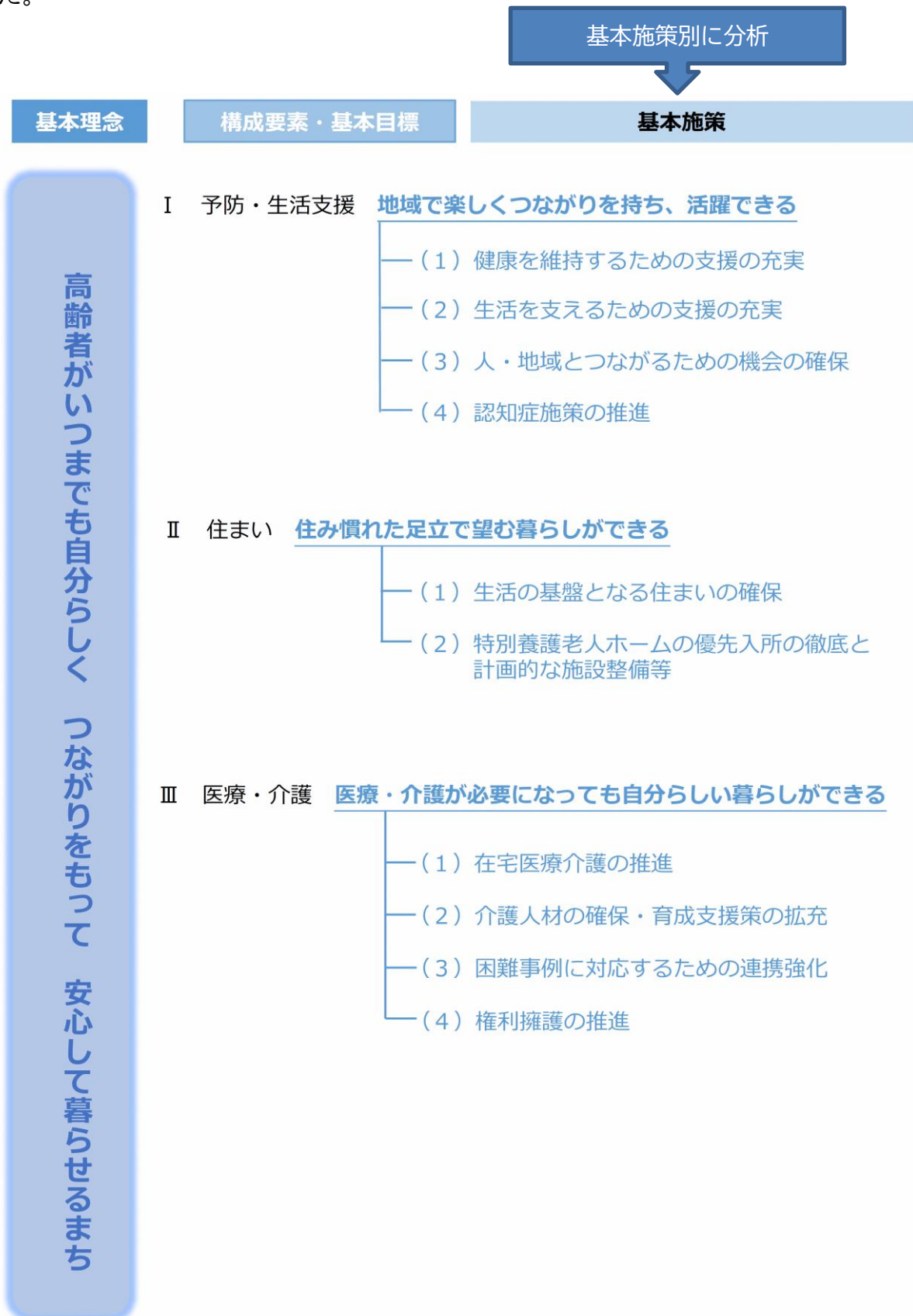
足立区の日常生活圏域5地区および地域包括支援センターの配置状況



No.	名称	所在地	No.	名称	所在地
①	基幹	梅島 2-1-20	⑭	中央本町	中央本町 4-14-20
②	あだち	足立 4-13-22	⑮	東和	東和 4-7-23
③	伊興	伊興 3-7-4	⑯	中川	中川 4-2-14
④	入谷	入谷 9-15-18	⑰	西綾瀬	西綾瀬 3-2-1
⑤	梅田	梅田 2-15-12	⑱	西新井	西新井 2-5-5
⑥	扇	興野 2-22-27	⑲	西新井本町	西新井本町 2-23-1
⑦	江北	江北 5-14-5	⑳	はなはた	花畑 4-39-11
⑧	さの	佐野 2-30-12	㉑	一ツ家	一ツ家 4-2-15
⑨	鹿浜	皿沼 2-8-8	㉒	日の出	日ノ出町 27-4-112
⑩	新田	新田 3-4-10	㉓	保木間	保木間 5-23-20
⑪	千住西	千住中居町 10-10	㉔	本木関原	本木 1-4-10
⑫	千寿の郷	柳原 1-25-15	㉕	六月	六月 1-6-1
⑬	千住本町	千住 5-13-5	(②～⑤は50音順)		

2 第9期計画体系図に合わせた分析概要

今回の調査は、第9期計画体系図における「基本施策」に合わせて、調査分析を行った。



予防・
生活支援

フレイル予防や地域包括支援センターの認知は一定程度進んでいる一方で、運動のきっかけ不足、単身世帯での栄養面の弱さ、地域とのつながりの希薄さ、認知症に関する理解や相談先の認知不足がみられる。健康維持から孤立予防、早期の気づき・相談につなげるまで、切れ目のない支援の充実が必要である。

基本施策	分析概要		該当ページ
	現状	課題	
(1) 健康を維持するための支援の充実	① フレイルを知っている人は7割を超えているが、健康を維持するための活動の実践に至っていない層も一定数みられる。 ② 運動施設を利用していない割合が7割であり、利用していない理由として「施設を利用しないで運動する」「運動をするきっかけがない」が挙げられている。 ③ たんぱく質摂取は「1日2回」が最多で、単身世帯では「1日3回以上」が相対的に低い。	運動・栄養の両面から健康維持を支える取組が必要である。	P.36 ～ P.38
(2) 生活を支えるための支援の充実	① 地域包括支援センターの認知度はいずれの調査でも7割を超え、前回より上昇している。 ② 老いへの備えを意識している人は約8割、生きがいがある人は約7割を占める。認知や意識は広がっている。	具体的な行動や継続的な在宅生活の支えにつなげる取組が重要である。	P.39 ～ P.40
(3) 人・地域とつながるための機会の確保	① 要介護3～5認定者では、地域とのつながりが「ない」が6割を占めている。 ② 生活場所や家族構成によってつながり方に差がみられ、施設入居中や1人暮らしでは相対的につながりを持つ割合がやや高い。	状態や生活環境に応じて、地域との接点を維持できる機会づくりが求められる。	P.41 ～ P.42
(4) 認知症施策の推進	① 「認知症は誰もがなり得る」との認識は広がっている一方で、「認知症になると何もできなくなる」といった見方も残っており、理解には幅がある。 ② 認知症サポーターや認知症相談窓口の認知度はなお十分ではない。	認知症になっても暮らしやすい地域づくりに向け、正しい理解の普及と相談先の周知が必要である。	P.43 ～ P.46

住まい

住み慣れた住まいで暮らし続けたい意向は強い一方で、民間賃貸住宅居住者や1人暮らしでは住み替えや施設入所を視野に入れる割合が、他の家族構成（夫婦2人暮らしなど）や公営賃貸住宅居住者よりも高い。施設サービスへの満足度は総じて高いが、施設種別による差もみられるため、在宅継続支援と施設整備の両面から住まいの選択肢を確保していくことが重要である。

基本施策	分析概要		該当ページ
	現状	課題	
(1) 生活の基盤となる住まいの確保	<p>① 住まいに不安を感じる人は一定数いるものの、今後も「現在の住まいに住み続けたい」が最も多い。持家では定住意向が強い一方、民間賃貸住宅居住者や1人暮らしでは住み替え意向等が他の家族構成や公営賃貸住宅居住者よりも高い。</p> <p>② 介護が必要になった場合でも「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が最多である。</p>	在宅継続を支える住まいの支援が重要である。	P.47 ～ P.49
(2) 特別養護老人ホームの優先入所の徹底と計画的な施設整備等	<p>① 施設入所者の満足度は全体として高いが、施設種別によって差がみられる。</p> <p>② 要介護3～5認定者では「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が最も高く、施設入所希望は一部にとどまる。</p>	在宅と施設の双方に対応できる受け皿を確保することが必要である。	P.50 ～ P.52

医療・介護

在宅療養に対する理解は十分とは言えず、費用や家族負担、訪問診療体制への不安など利用にあたっての課題がみられる。加えて、介護人材の確保難や経済困窮、サービス利用拒否などの困難事例への対応、成年後見制度の認知不足も課題である。医療・介護の連携強化、介護人材の確保、権利擁護の周知など総合的に進める必要がある。

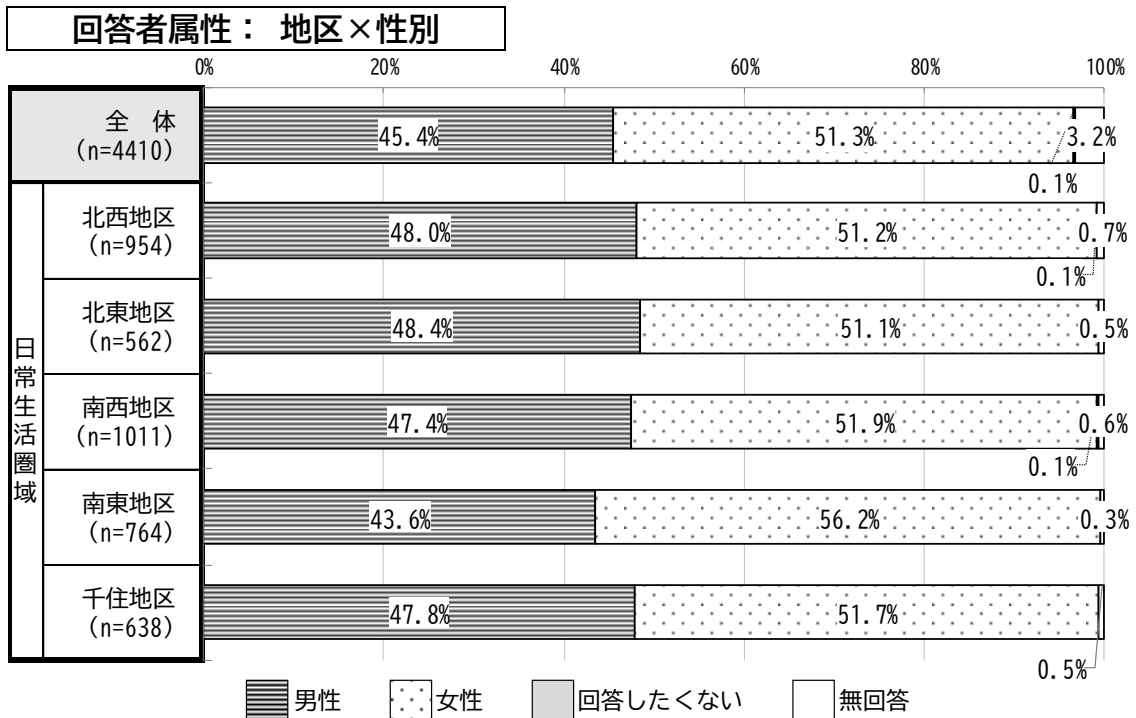
基本施策	分析概要		該当ページ
	現状	課題	
(1) 在宅医療・ 介護の推進	<p>① 在宅療養の不安を聞いたところ、「不安はない」と答えている方は約1割にとどまり、在宅療養について「聞いたことはあるが、内容は知らない」が最も多く、内容理解が十分ではないことも、不安を感じる一要因として考えられる。</p> <p>② 最期は「自宅で迎えたい」が最も多い一方、「どこでも良い」と「考えていない」を合わせると約2割と一定程度終末期を考えられていない層がいることが見てとれた。</p>	医療介護の連携体制強化を図るとともに、在宅療養の不安を払拭、意思決定の支援に向けた取り組みが求められる。	P.53 ～ P.56
(2) 介護人材の 確保・育成 支援策の拡 充	<p>① 人材を「確保できている」「概ね確保できている」事業所の割合は前回調査時に比べ微増しているが、依然として約5割は「確保できていない」「確保が難しいこともある」と答えており、厳しい状況が続いている。</p> <p>② 確保できていない理由としては「応募自体が少ない」が最も多くなっている。また、介護サービスの満足度は7割を超えている。</p>	求職者に対し、介護職への応募を一層アプローチしていくことが求められる。また、研修など質を高める取り組みにより質の維持を図っていく必要がある。	P.57 ～ P.60
(3) 困難事例に 対応するた めの連携強 化	<p>① 困難事例や対応できなかった事例では「経済的な困窮」「サービスの利用拒否」「ごみ屋敷」など、複数機関で連携し対応する事例を挙げる事業所が多かった。</p> <p>② 気になった事例・困難事例の連携先の希望では区の関係機関が多くみられた。</p>	お互いの業務範囲を理解する取り組みや、具体的な連携事例を共有するなど多機関の連携を推進していく取り組みが求められる。	P.61 ～ P.63
(4) 権利擁護 の推進	<p>① 成年後見制度について、「知らない」と「聞いたことはあるが内容は知らない」の計は約6割と半数を超えている。</p> <p>② 任意後見制度はさらに認知度が低く、関心も限定的である。</p>	判断能力が低下する前の備えとして、制度のわかりやすい周知を強化していく必要がある。	P.64 ～ P.65

3 回答者属性・主な継続設問と新規設問の分析結果

(1) 回答者の年齢、家族構成などの基本属性

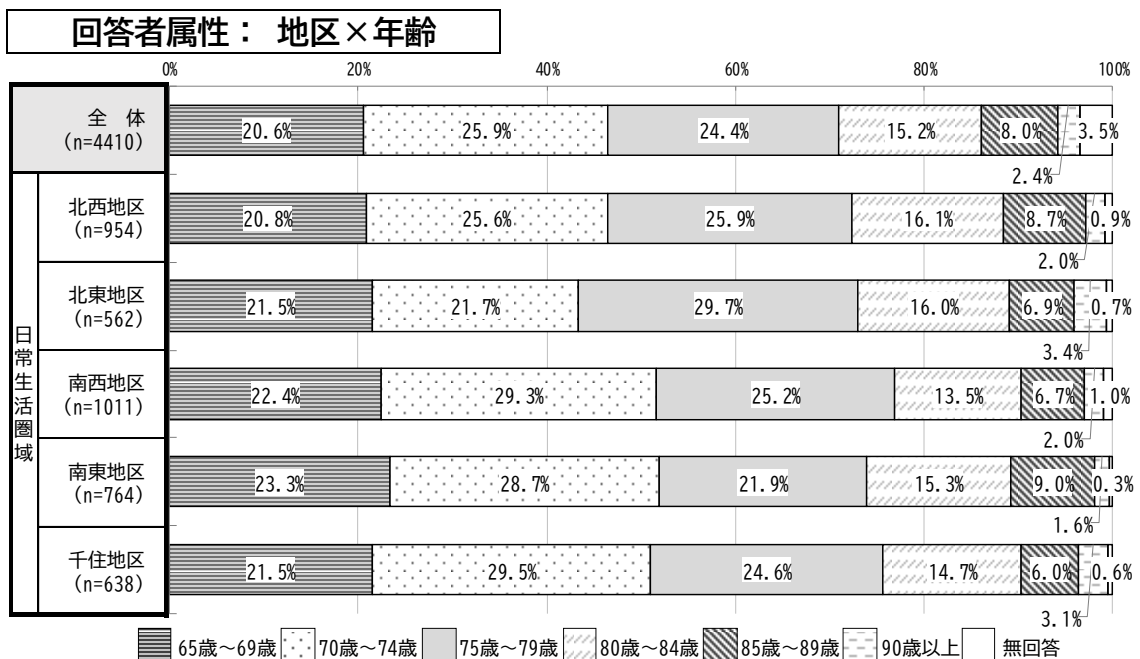
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の回答者の属性として、性別、年齢構成、家族構成、住まいの基本情報は次の通りである。

性別は、区全体で「男性」は45.4%、「女性」は51.3%であった。地区別では、南東地区で「男性」の割合が若干低かった。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1 (1), 問1 (3)

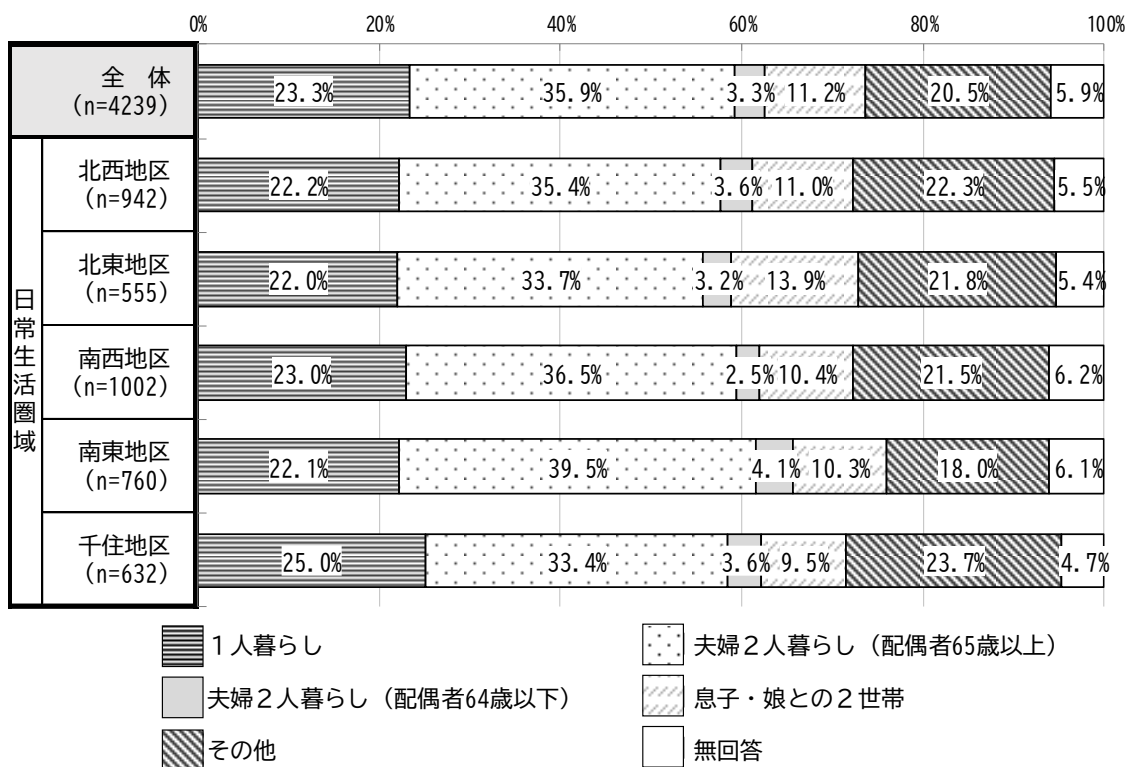
年齢構成は、区全体では「65歳から74歳」までの前期高齢者と「75歳以上」の後期高齢者の割合は、後期高齢者が若干高い。地区別では北東地区で前期高齢者の割合がやや低い。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1 (2), 問1 (3)

家族構成は、区全体では「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が35.9%と最も高く、次いで「1人暮らし」が23.3%となっている。地区別では、「千住地区」で「1人暮らし」の割合が25.0%と若干高い。

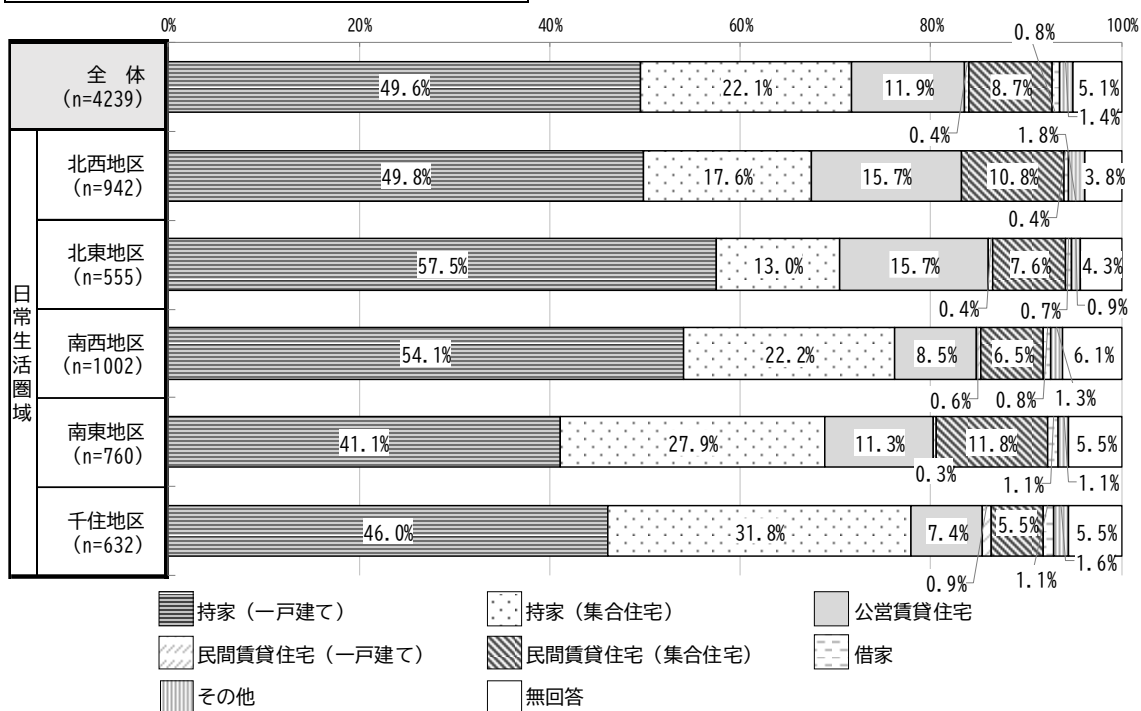
回答者属性：地区×家族構成



出典：①介護予防・日常生活圏ニーズ調査 問1（3）、問2（1）

住まいについては、区全体では「持家（一戸建て）」が49.6%と最も高く、次いで「持家（集合住宅）」が22.1%、「公営賃貸住宅」が11.9%、「民間賃貸住宅（集合住宅）」が8.7%となっている。地区別では千住地区で持家の割合が高い。

回答者属性：地区×住まい

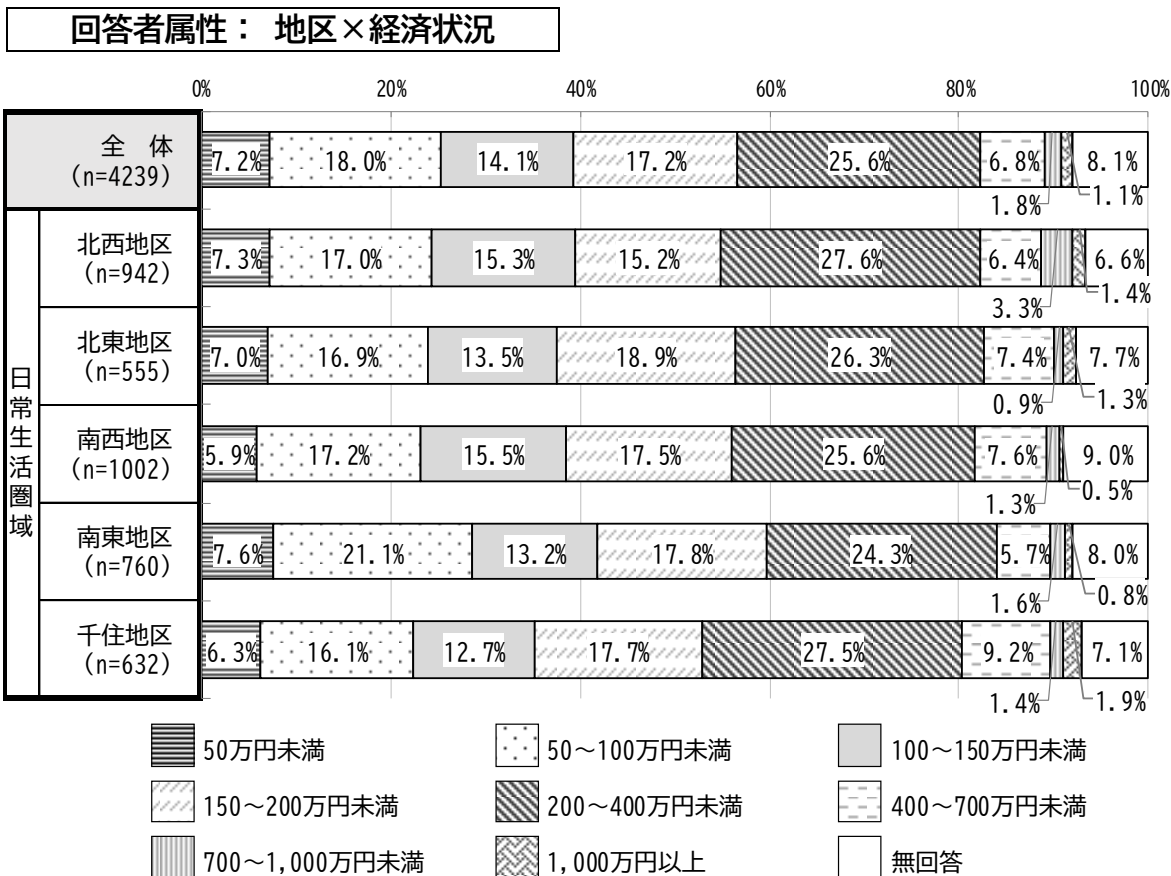


出典：①介護予防・日常生活圏ニーズ調査 問1（3）、問2（5）

(2) 回答者の経済状況

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の回答者の経済状況は次の通りである。

経済状況は、区全体では「200～400万円未満」が25.6%と最も高く、次いで「50～100万円未満」が18.0%、「150～200万円未満」が17.2%となっている。地区別では、南東地区で「200～400万円未満」の割合が24.3%とやや低い。



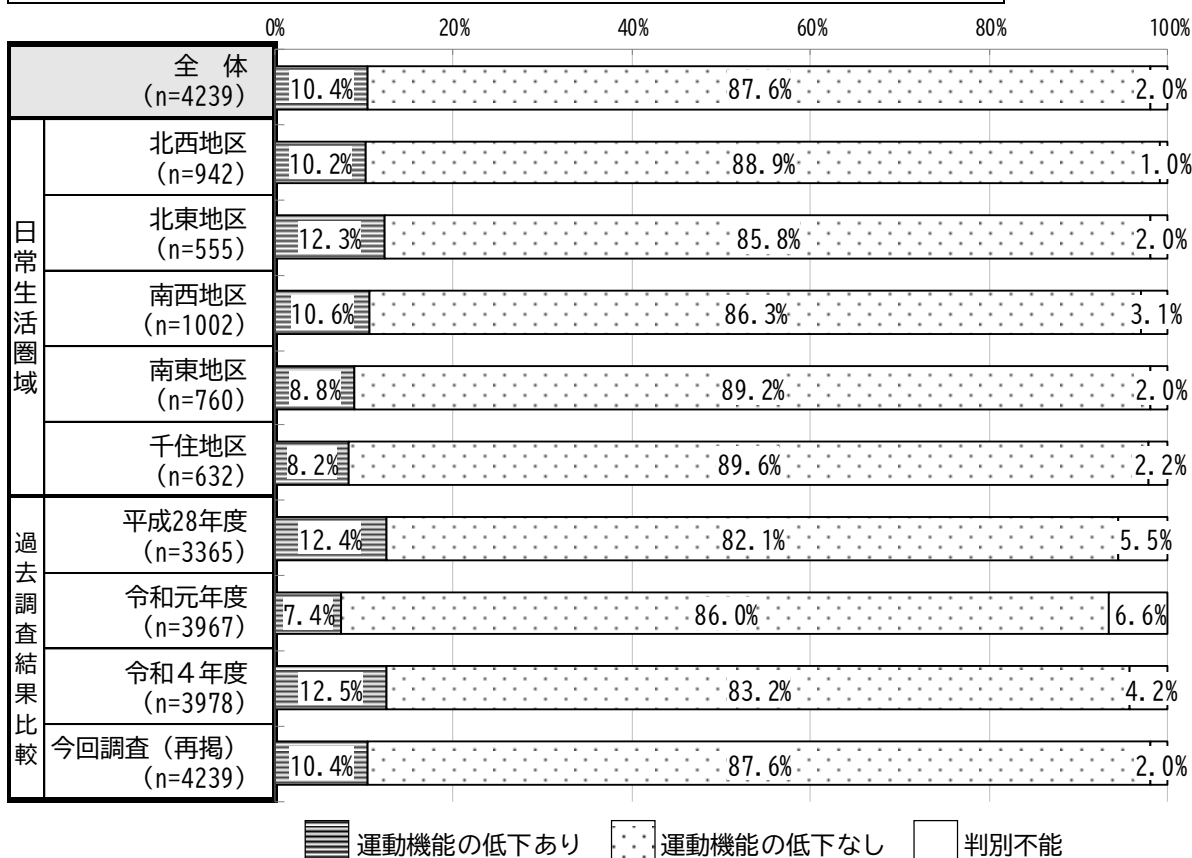
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1（3），問2（3）

(3) 運動器の機能低下や閉じこもりリスク

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、介護予防事業の方向性や重点項目の検討のため、運動器の機能低下や閉じこもりリスク等についての調査を行った。

運動器の機能低下については、区全体では「運動器機能の低下あり」が10.4%であり、地区別では北東地区が12.3%とやや高く、千住地区が8.2%と低い。経時比較では、令和4年度の12.5%から低下している一方、令和元年度の7.4%よりは高い。

運動器の機能低下に関する地区別比較および前回調査との比較



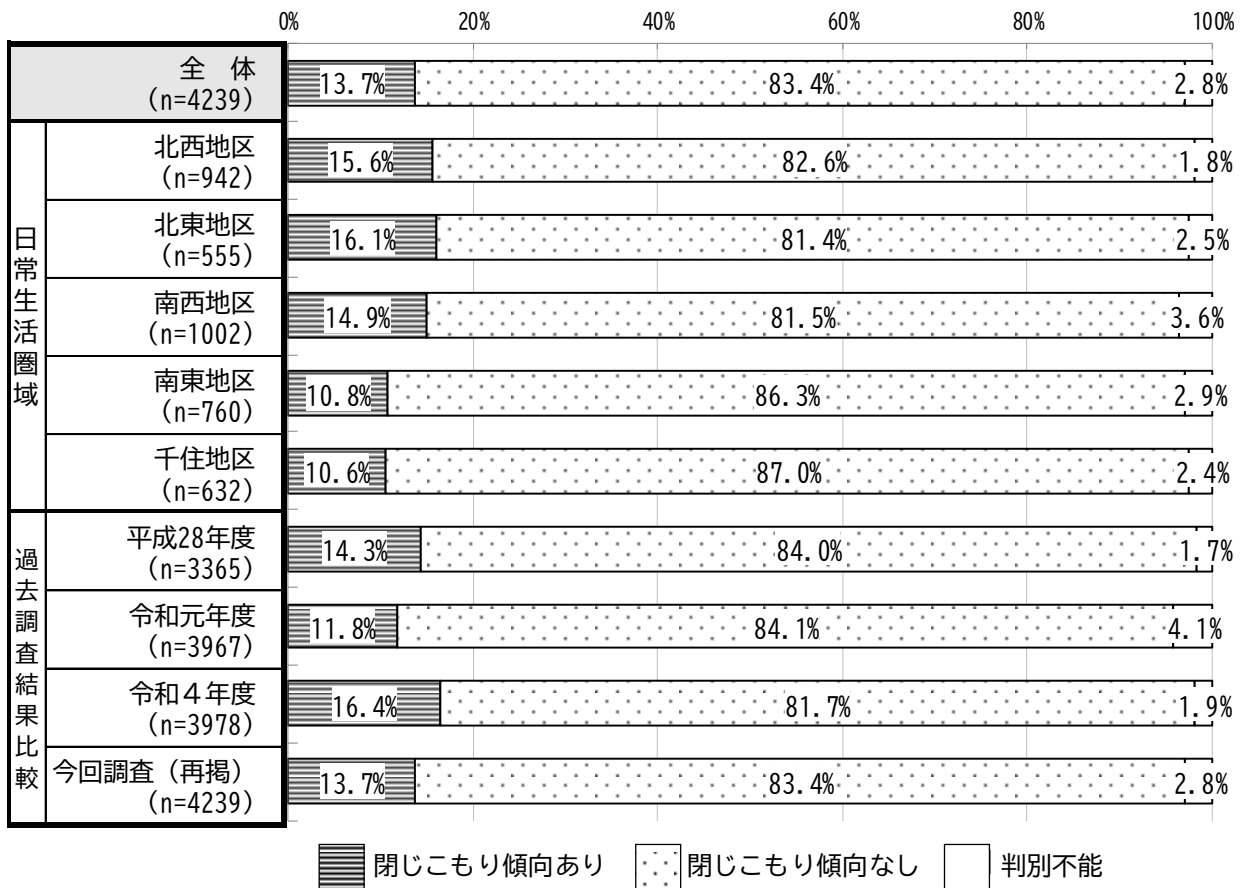
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1(3)，問3(1)～(5)，前回報告書

※ 下記の5つの設問のうち3つ以上を該当とした場合を「運動器の機能低下あり」とした

設問	質問項目	該当する選択肢
問3(1)	階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	3. できない
問3(2)	椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	3. できない
問3(3)	15分位続けて歩いていますか	3. できない
問3(4)	過去1年間に転んだ経験がありますか	1. 何度もある 2. 1度ある
問3(5)	転倒に対する不安は大きいですか	1. とても不安である 2. やや不安である

閉じこもりのリスクについては、区全体では「閉じこもり傾向あり」が13.7%であり、地区別では北東地区が16.1%、北西地区が15.6%とやや高い。経時比較では、令和4年度の16.4%から低下しているが、令和元年度の11.8%よりは高い。

閉じこもりリスクに関する地区別比較および前回調査との比較



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1（3），問3（6），前回報告書

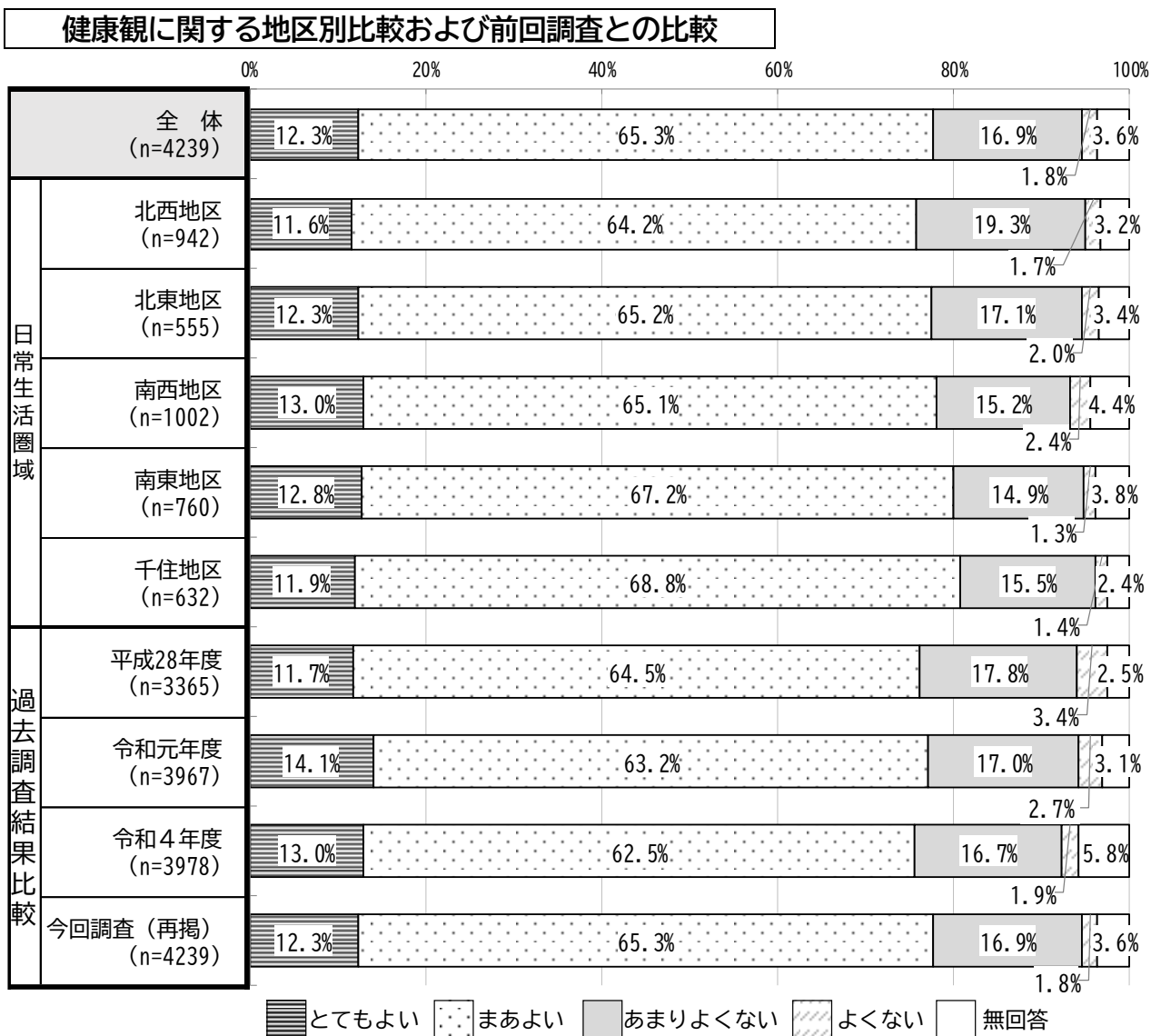
※ 下記の設問に該当する場合は「閉じこもり傾向あり」とした

設問	質問項目	該当する選択肢
問3(6)	週に1回以上は外出していますか	1. ほとんど外出しない 2. 週1回

(4) 健康観や幸福度

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、予防事業を始めとした取り組みの1つの評価として、健康観や幸福度についての調査を行った。

健康観については、区全体では「まあよい」が65.3%と最も高く、「とてもよい」と合わせると77.6%となっている。経時比較では、「まあよい」、「とてもよい」の合計は令和4年度の75.5%から、2.1ポイント上昇している。



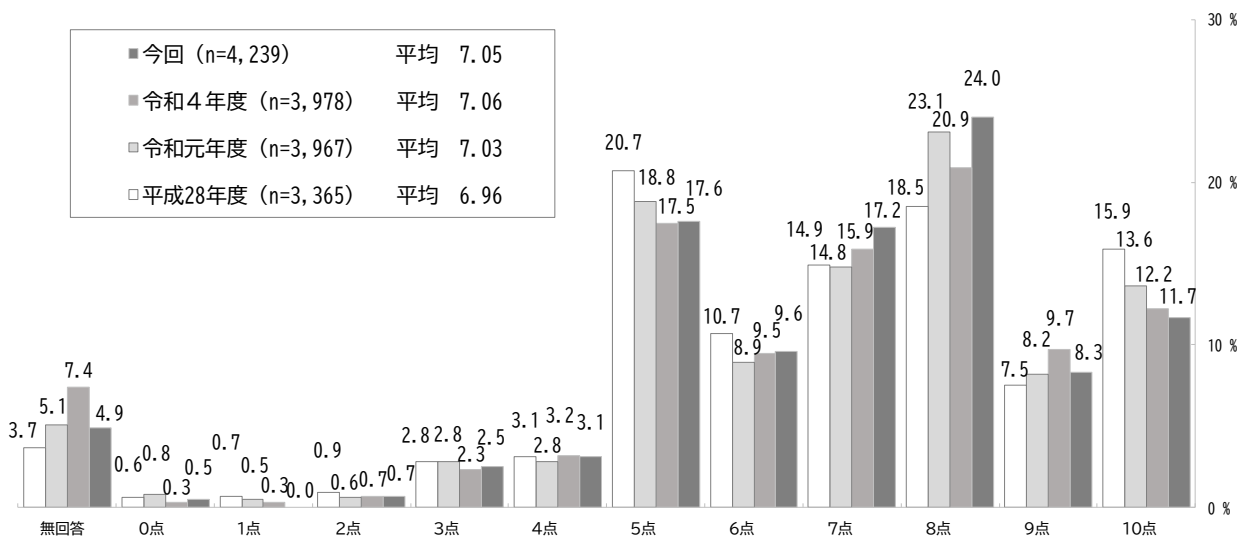
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1 (3)，問9 (1)，前回報告結果

3 回答者属性・主な継続設問と新規設問の分析結果

幸福度について、「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点とした場合の平均は、7.05点であり、令和4年度の7.06点とほぼ同水準である。分布では「8点」が24.6%と最も高く、「7点以上」の割合は61.2%となっており、令和4年度の58.7%を上回っている。

幸福度の分布状況と前回調査との比較

設問：あなたは、現在どの程度幸せですか
 (「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点とする)



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問9(2), 前回報告結果

7点以上の割合

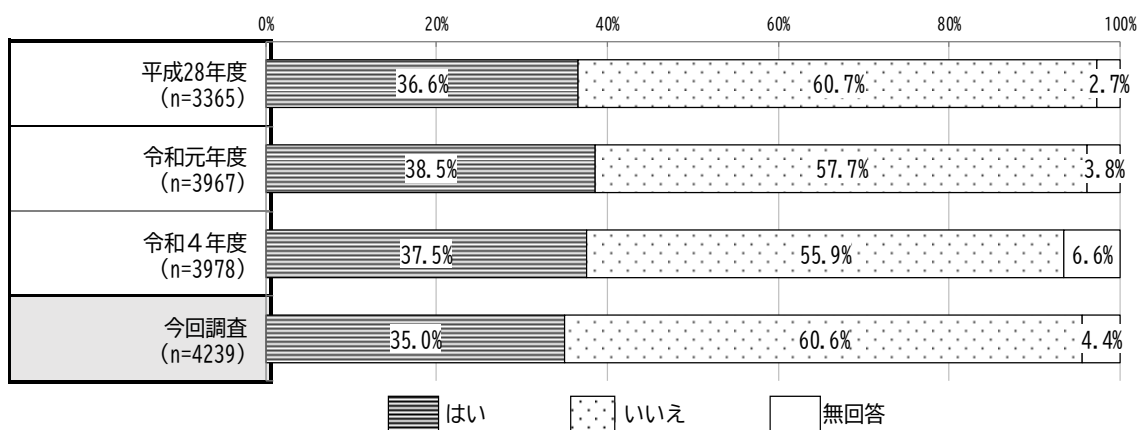
令和7年度	61.2%
令和4年度	58.7%
令和元年度	61.0%
平成28年度	56.8%

憂鬱な気分については、「はい」が35.0%であり、令和4年度の37.5%、令和元年度の38.5%より低下している。

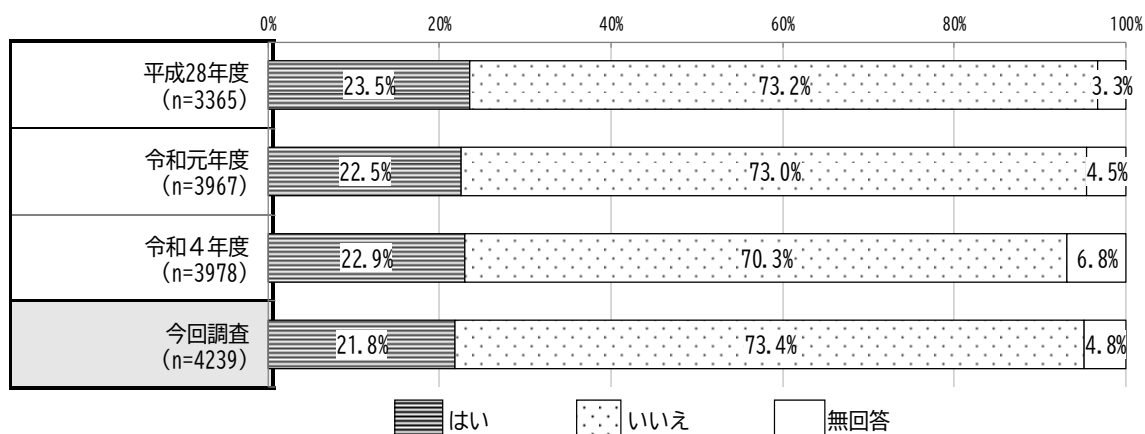
また、興味や楽しみへの意欲については、21.8%が「この1か月間、どうしても物事に対して興味がわからない、あるいは心から楽しめない感じがよくあった」と回答している。令和4年度調査の22.9%から大きな差はみられない。

憂鬱な気分や興味・楽しみへの意欲に関する前回調査との比較

設問：この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか



設問：この1か月間、どうしても物事に対して興味がわからない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか



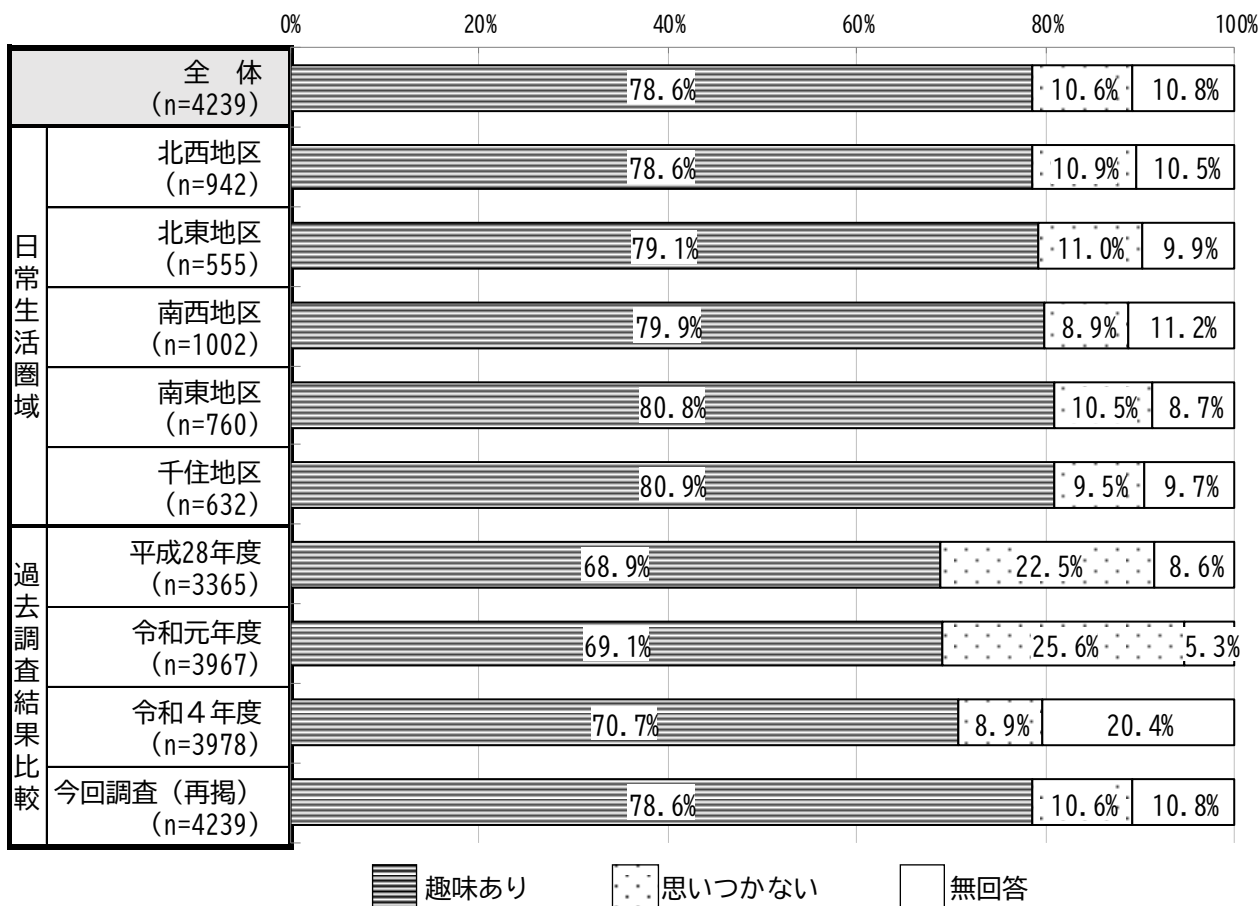
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問9 (3)～(4)，前回報告結果

(5) 趣味、喫煙歴

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、予防事業等の施策を検討するため、趣味や喫煙歴についての調査を行った。

趣味の有無については、「趣味あり」が78.6%と約8割を占め、令和4年度の70.7%から増加している。地区別では、南東地区、千住地区で8割を超えている。

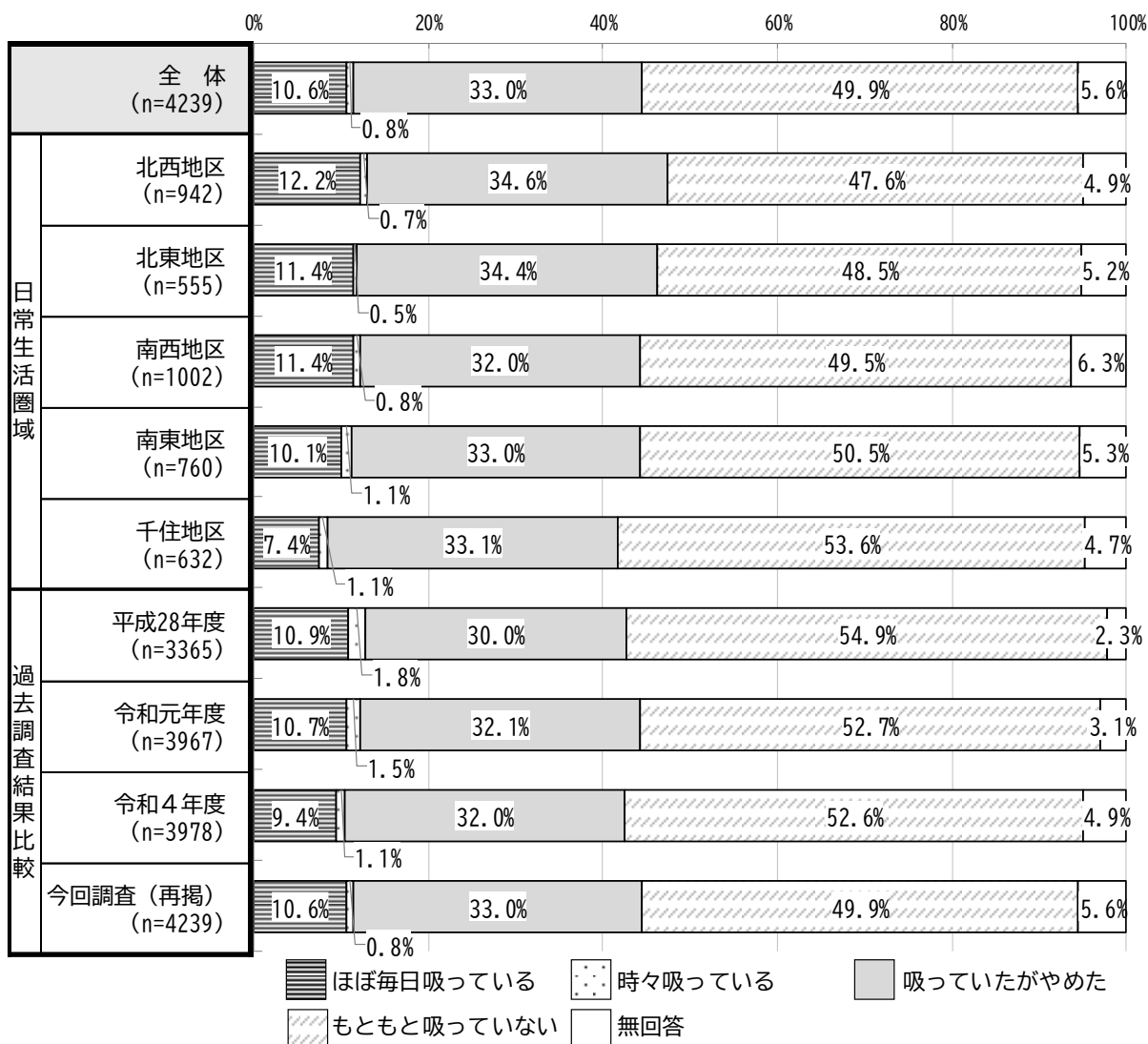
趣味あり割合に関する地区別比較および前回調査との比較



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1 (3), 問5 (17), 前回報告結果

喫煙の習慣については、「もともと吸っていない」が49.9%と最も高く、次いで「吸っていたがやめた」が33.0%となっている。「ほぼ毎日吸っている」は10.6%で、令和4年度の9.4%をやや上回っている。

喫煙に関する地区別比較および前回調査との比較



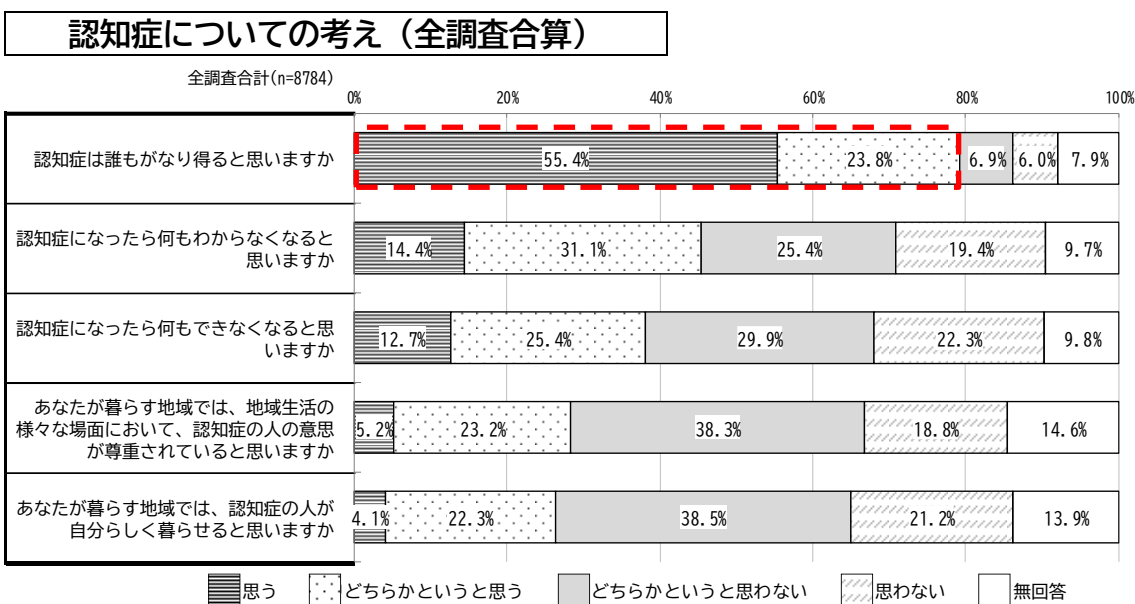
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1（3），問9（6），前回報告結果

(6) 認知症に関する設問の分析

「新しい認知症観」(※)に基づく共生社会の実現が求められている近年の動向を踏まえ、認知症に関する設問の分析を行った。

認知症についての考えについて、調査合計では、「認知症は誰もがなり得る」と考える人(「思う」と「どちらかというと思う」の合計)が約8割を占めている。一方で、「認知症になると何もわからなくなる」「何もできなくなる」といった見方では肯定的/否定的な考えに分かれていた。また、地域や自分の暮らしについて、認知症になっても暮らしやすいと思う回答は少なかった。

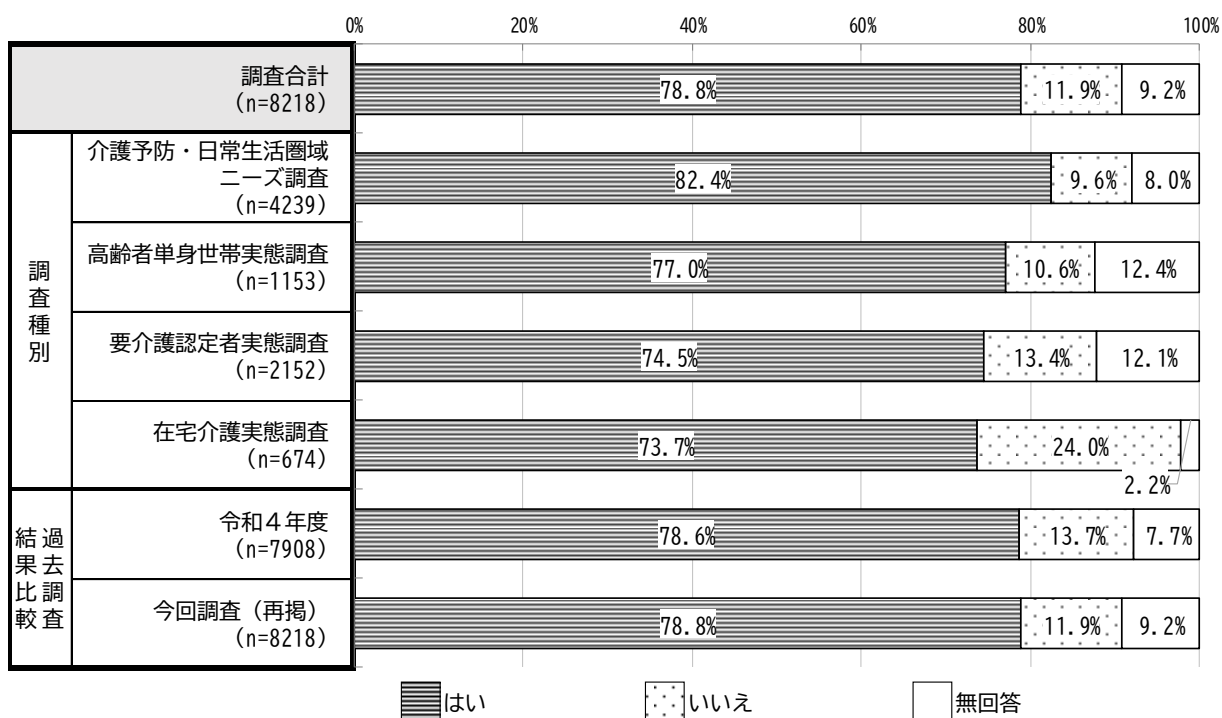
※ 認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人一人が個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという考え方。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問12(6)，②高齢者単身世帯実態調査 問12(6)，
③要介護認定者実態調査 問9(6)，⑤第2号被保険者調査 問8(2)

認知症になった場合の公表については、調査合計では「はい」が78.8%と約8割を占め、「いいえ」は11.9%となっている。前回調査と大きな差はみられない。

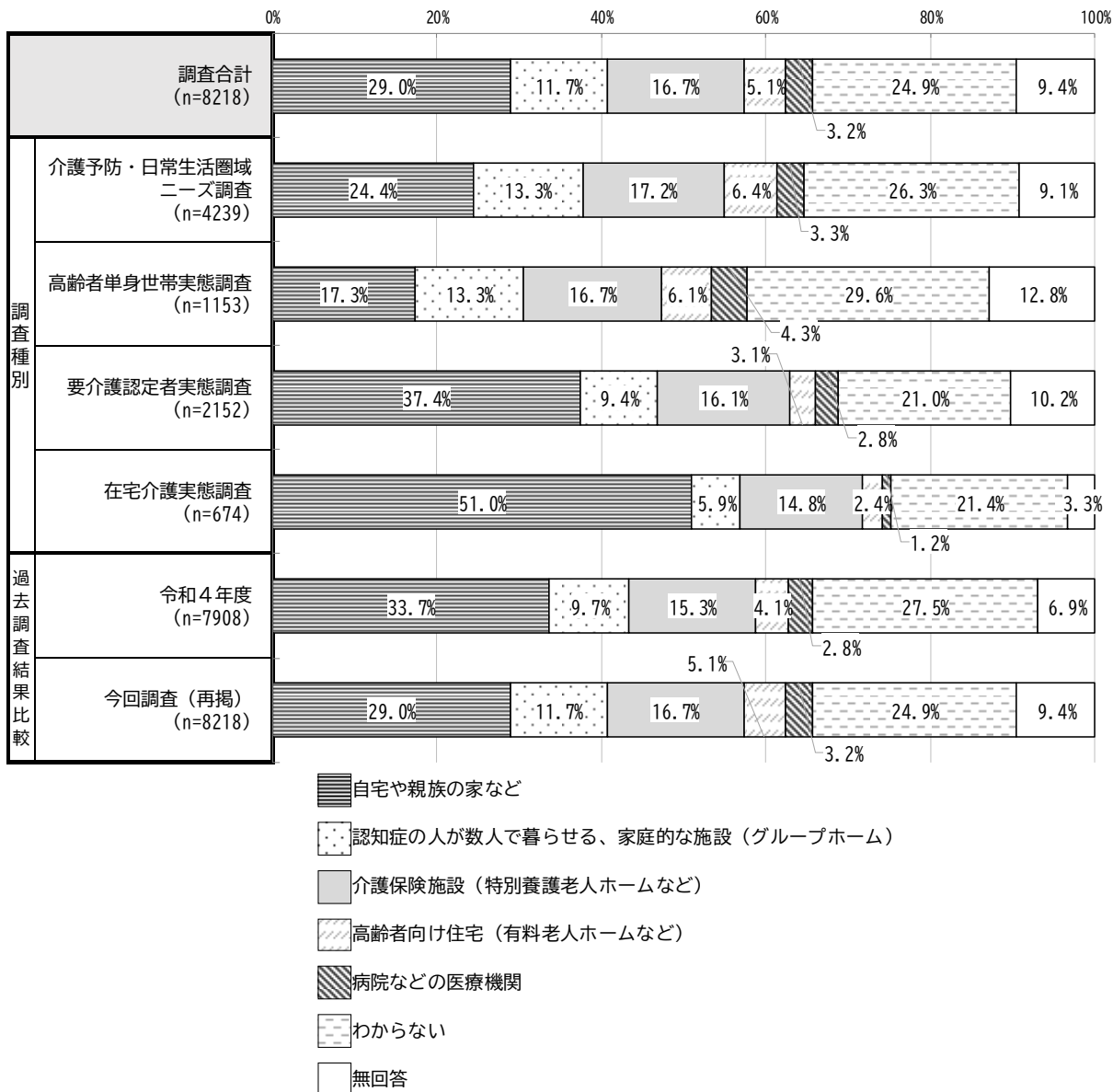
認知症の公表及び前回調査との比較



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問12（４），②高齢者単身世帯実態調査 問12（４），
③要介護認定者実態調査 問9（４），④在宅介護実態調査 問20, 前回報告書

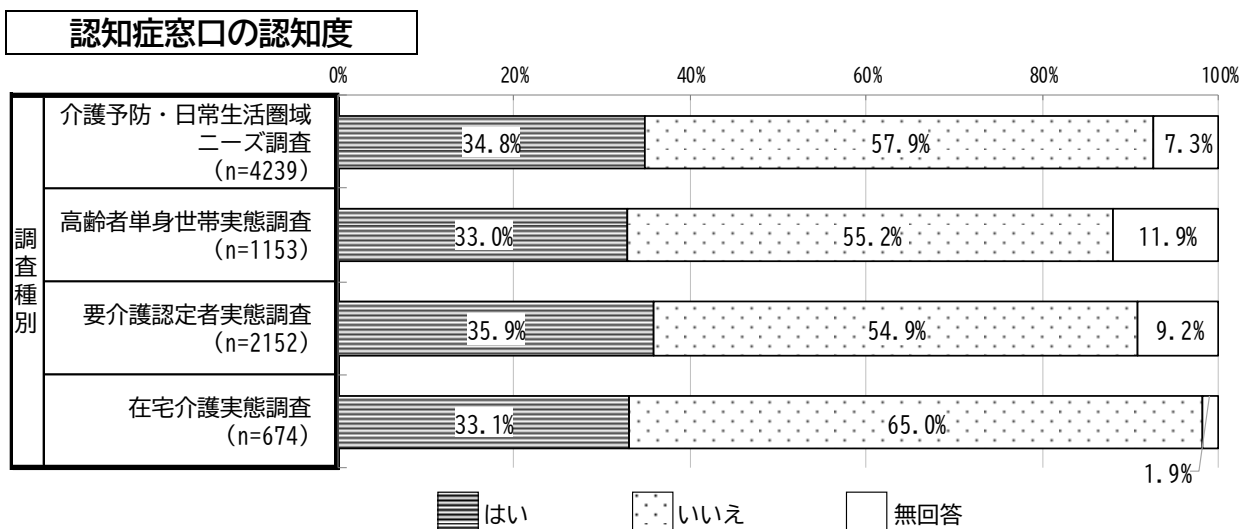
認知症になった場合の住まいの希望について、調査合計では「自宅や親族の家など」が29.0%と最も高いが、「わからない」も24.9%と高い。調査別では、在宅介護実態調査で「自宅や親族の家など」が51.0%と高かった。経時比較では「自宅や親族の家など」が前回調査の33.7%から低下している。

認知症になった場合の住まいの希望および前回調査との比較



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問12（5），②高齢者単身世帯実態調査 問12（5），③要介護認定者実態調査 問9（5），④在宅介護実態調査 問21, 前回報告書

認知症窓口の認知度については、各調査とも「いいえ」が過半を占めており、認知度は3割台にとどまる。在宅介護実態調査では「いいえ」が65.0%と他の調査よりも高かった。



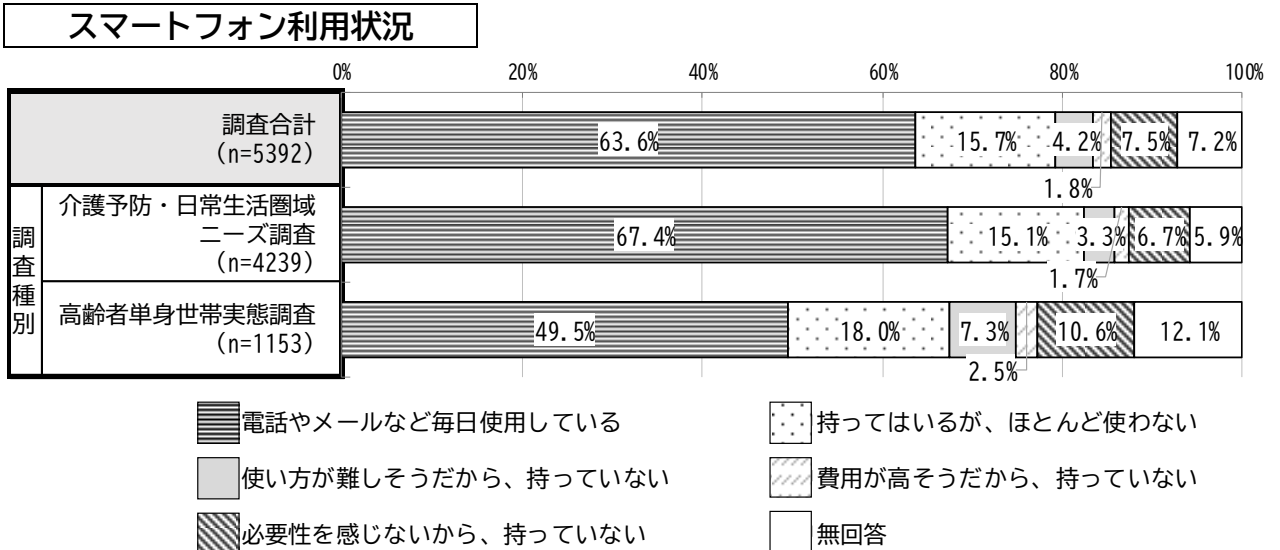
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問12（3），②高齢者単身世帯実態調査 問12（3），
③要介護認定者実態調査 問9（3），④在宅介護実態調査 問19

(7) 主な新規追加調査項目

今回調査において、新規追加した主な調査項目に関する分析を実施した。

【スマートフォンの利用状況】

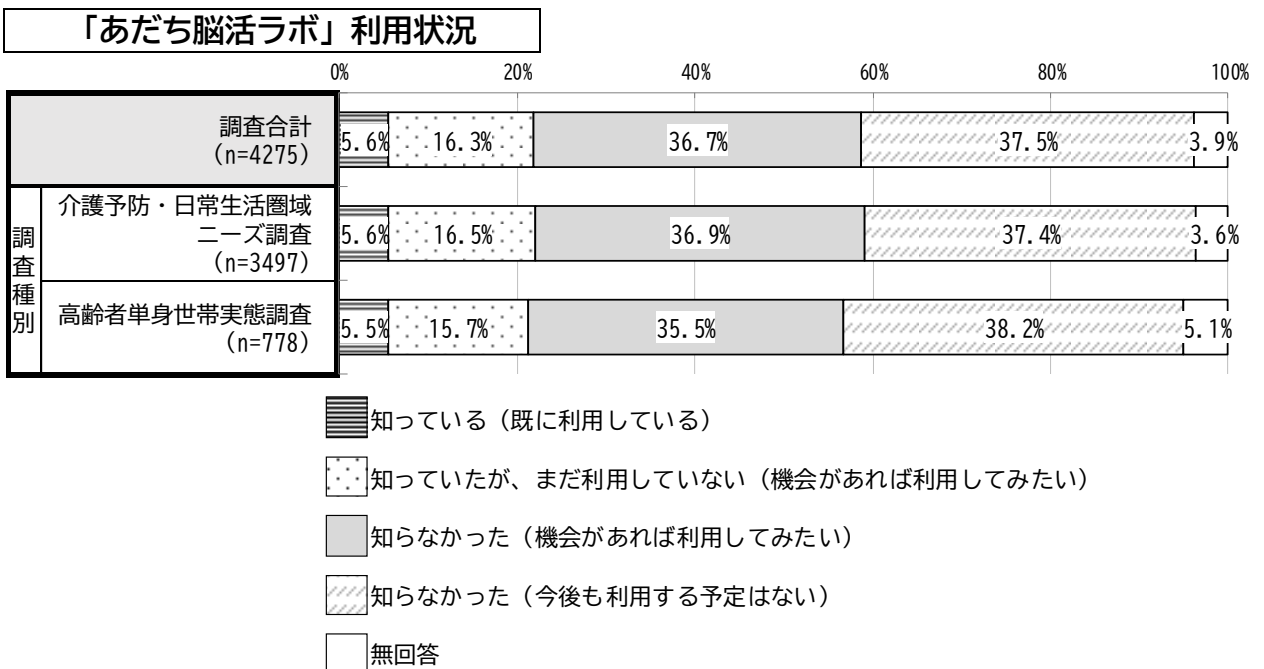
スマートフォンの利用状況について調査合計では「電話やメールなど毎日使用している」が63.6%と最も高い。一方、高齢者単身世帯実態調査では49.5%と、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の67.4%を下回っていた。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問5 (21), ②高齢者単身世帯実態調査 問5 (17)

【「あだち脳活ラボ」利用状況】

「あだち脳活ラボ」利用状況について、調査合計では「知らなかった（今後も利用する予定はない）」が37.5%、「知らなかった（機会があれば利用してみたい）」が36.7%と高く、「知っている（既に利用している）」は5.6%であった。

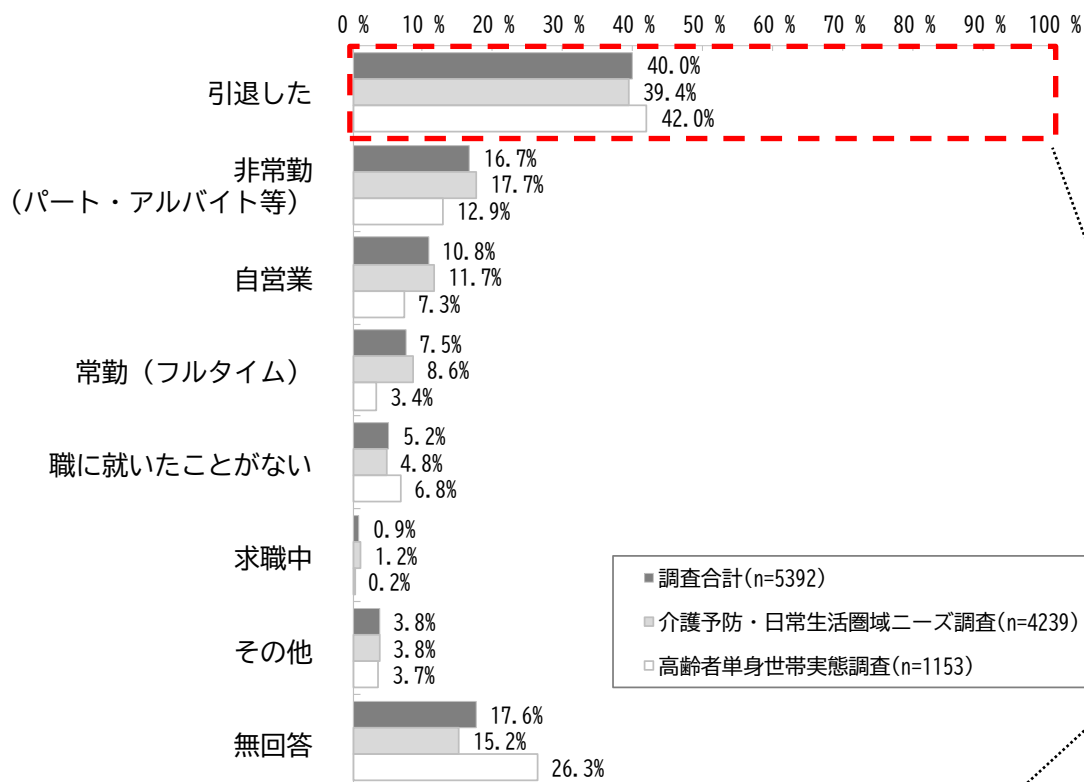


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問5 (21)①, ②高齢者単身世帯実態調査 問5 (17)①

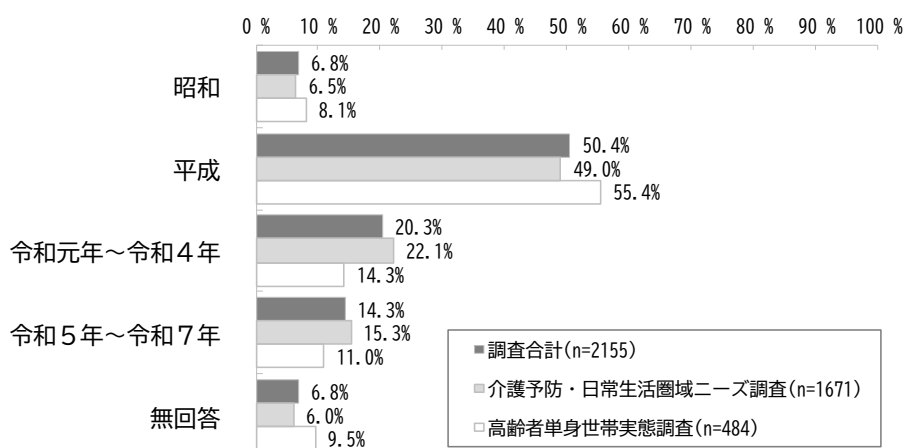
【現在の就労状況・引退時期】

現在の就労状況は、調査合計で「引退した」が40.0%と最も高く、次いで「非常勤（パート・アルバイト等）」が16.7%、「自営業」が10.8%となっている。引退時期は「平成」が50.4%と最も高く、次いで「令和元年～令和4年」が20.3%、「令和5年～令和7年」が14.3%となっている。

現在の就労状況・引退時期



引退時期



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問7(1)・問7(1)①,
②高齢者単身世帯実態調査 問7(1)・問7(1)①

【医療機関連携時の課題】

医療機関連携時の課題について、調査合計では「情報共有の不足・遅れ」が29.0%と最も高く、次いで「介護保険サービスの理解不足」が24.0%、「連絡がつきにくい」が23.6%となっている。※課題無しは無回答としている。

在宅サービス、施設で「無回答」の割合を見ると、在宅サービス事業所に比べ、施設の方が連携時の課題を抱えている割合が多いことが見て取れる。

医療機関連携時の課題

	調査 合計 (n=682)	在宅サービス 事業所調査 (n=452)	居宅介護支援 事業所調査 (n=150)	介護保険 施設調査 (n=37)	有料老人 ホーム・軽費 老人ホーム 施設調査 (n=24)	サービス付き 高齢者向け 住宅調査 (n=19)
情報共有の不足・遅れ	29.0	26.8	28.0	48.6	33.3	47.4
介護保険サービスの理解不足	24.0	18.4	38.7	32.4	16.7	36.8
連絡がつきにくい	23.6	22.8	30.0	21.6	4.2	21.1
共通の連絡ツールがない	19.2	19.0	18.7	24.3	12.5	26.3
利用者の支援方針の違い	16.7	16.4	12.0	35.1	20.8	21.1
その他	6.5	6.9	4.7	10.8	4.2	5.3
無回答	30.9	34.3	29.3	8.1	25.0	15.8

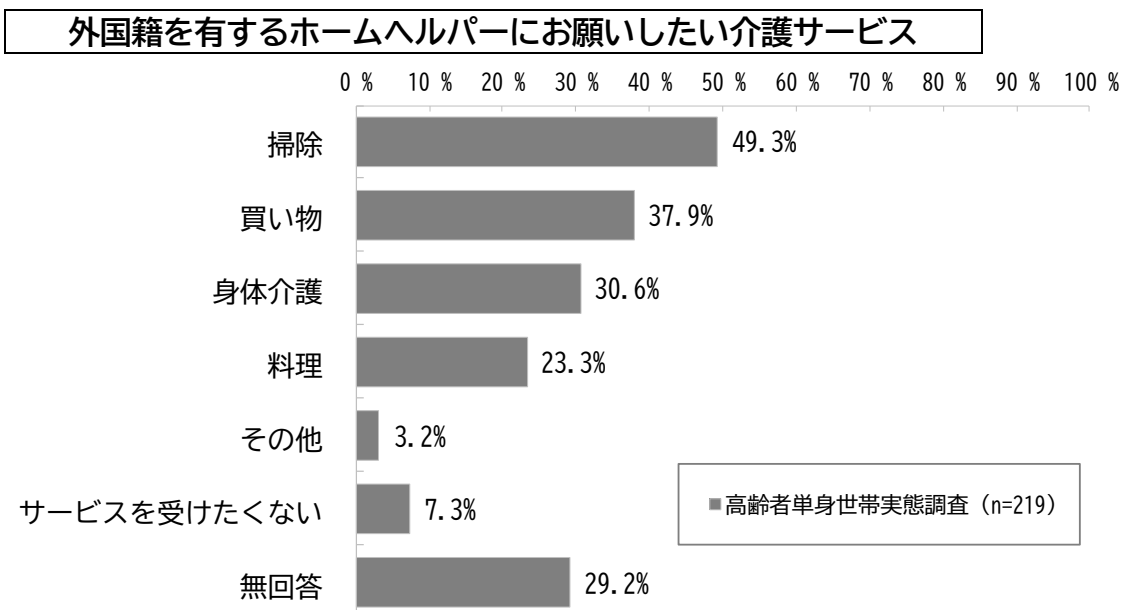
出典：⑥在宅サービス事業所調査 問3（2），⑦居宅介護支援事業所調査 問2（4），
 ⑧介護保険施設調査 問3（3），⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問3（3），
 ⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問4（3）

(8) 新たな担い手の確保について

日本の人口構造の変化や介護人材の不足により、介護の現場では「新たな担い手の確保」が求められており、実態や介護事業所が抱える課題を明らかにするため、今回調査より追加した調査項目について分析を行った。

【外国籍を有するホームヘルパーにお願いしたい介護サービス】

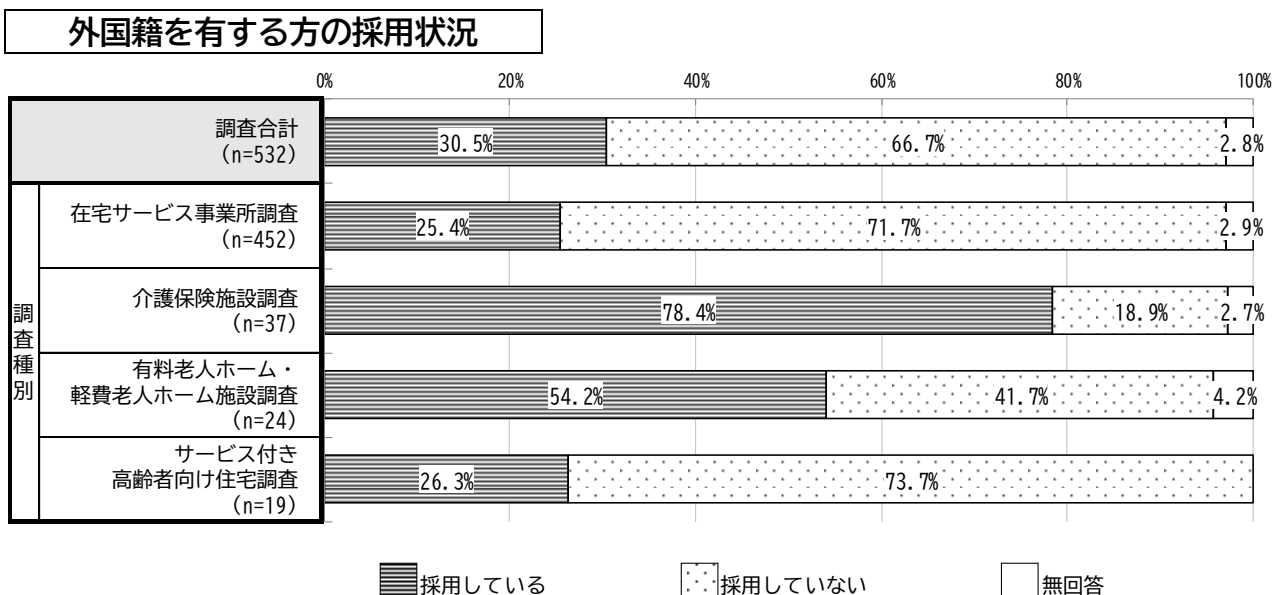
外国籍を有するホームヘルパーにお願いしたい介護サービスについて「掃除」が49.3%と最も高く、次いで「買い物」が37.9%となっている。生活援助に対するニーズが相対的に高い。



出典：②高齢者単身世帯実態調査 問11（1）③，

【外国籍を有する方の採用状況】

外国籍を有する方の採用状況について、介護保険施設は78.4%、有料老人ホーム等は54.2%、と半数以上採用していたが、在宅サービス事業所は25.4%、サービス付き高齢者向け住宅は26.3%、と30%を下回った。



出典：⑥在宅サービス事業所調査 問7（5），⑧介護保険施設調査 問7（5），
 ⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問7（5），
 ⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問8（5）

【外国籍を有する方の採用の理由】

外国籍を有する方の採用の理由について、調査合計では「人手不足解消」が81.5%と最も高かった。一方「長く働いてくれることの期待」が51.9%、「若い人材の確保」が30.2%と一定程度割合が高く、日本人に代わる労働者としての期待が見て取れる。

外国籍を有する方の採用の理由

	(%)				
	調査合計 (n=162)	在宅サービス事業所調査 (n=115)	介護保険施設調査 (n=29)	有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 (n=13)	サービス付き高齢者向け住宅調査 (n=5)
人手不足解消	81.5	80.9	93.1	53.8	100.0
長く働いてくれることの期待	51.9	53.0	55.2	30.8	60.0
若い人材の確保	30.2	28.7	44.8	15.4	20.0
国際貢献・多様性の尊重	15.4	14.8	13.8	23.1	20.0
採用に係る東京都などの補助金・助成金が充実している	11.7	10.4	20.7	7.7	0.0
その他	6.2	6.1	3.4	15.4	0.0
無回答	1.2	1.7	0.0	0.0	0.0

出典：⑥在宅サービス事業所調査 問7（5）②，⑧介護保険施設調査 問7（5）②，
⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問7（5）②，
⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問8（5）②

【外国籍を有する方が行っている主な業務】

外国籍を有する方が行っている主な業務について、調査合計では「排泄介助」が82.7%と最も高く、次いで「配膳」「その他の身体介助（移動・更衣など）」が80.9%、「食事介助」が80.2%と多くの事業所で、日本人の介護従事者と同じ業務を担っていることがわかる。

外国籍を有する方が行っている主な業務

	調査合計 (n=162)	在宅サービス 事業所調査 (n=115)	介護保険 施設調査 (n=29)	有料老人 ホーム・軽費 老人ホーム 施設調査 (n=13)	(%) サービス付き 高齢者向け 住宅調査 (n=5)
排泄介助	82.7	80.9	96.6	69.2	80.0
配膳	80.9	74.8	96.6	92.3	100.0
その他の身体介助（移動・更衣など）	80.9	80.9	89.7	61.5	80.0
食事介助	80.2	77.4	96.6	69.2	80.0
入浴介助	79.0	75.7	96.6	69.2	80.0
レクリエーション	58.6	54.8	79.3	46.2	60.0
直接介護を伴わない業務	25.3	22.6	27.6	30.8	60.0
事務	11.1	11.3	10.3	7.7	20.0
その他	9.3	12.2	3.4	0.0	0.0
特にない	2.5	2.6	3.4	0.0	0.0
無回答	1.9	2.6	0.0	0.0	0.0

出典：⑥在宅サービス事業所調査 問7（5）③，⑧介護保険施設調査 問7（5）③，
⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問7（5）③，
⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問8（5）③

【外国籍を有する方を採用して感じたメリット】

外国籍を有する方を採用して感じたメリットについて、調査合計では「業務に前向きに取り組んでいる」が60.5%、次いで「勤勉でまじめな人が多い」が53.1%と、多くの事業所で意欲と責任感にメリットを感じていることが見て取れる。

外国籍を有する方を採用して感じたメリット

	(%)				
	調査 合計 (n=162)	在宅サービス 事業所調査 (n=115)	介護保険 施設調査 (n=29)	有料老人 ホーム・軽費 老人ホーム 施設調査 (n=13)	サービス付き 高齢者向け 住宅調査 (n=5)
業務に前向きに取り組んでいる	60.5	55.7	72.4	84.6	40.0
勤勉でまじめな人が多い	53.1	52.2	72.4	30.8	20.0
定着率が高い	29.0	25.2	48.3	23.1	20.0
利用者が喜ぶ	8.6	9.6	10.3	0.0	0.0
その他	6.8	6.1	10.3	0.0	20.0
メリットを感じない	9.9	11.3	3.4	0.0	40.0
無回答	4.3	6.1	0.0	0.0	0.0

出典：⑥在宅サービス事業所調査 問7（5）⑤，⑧介護保険施設調査 問7（5）⑤，
 ⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問7（5）⑤，
 ⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問8（5）⑤

【外国籍を有する方を採用して感じた課題や困難】

外国籍を有する方を採用して感じた課題や困難について、調査合計では「日本語でのコミュニケーション」が73.5%と最も高く、次いで「文化や習慣の違い」が56.8%、「教育・指導の負担」が37.7%となっている。多くの事業所が、採用後の業務運営における対応に関する課題を抱えていることが見て取れる。

外国籍を有する方を採用して感じた課題や困難

	(%)				
	調査合計 (n=162)	在宅サービス事業所調査 (n=115)	介護保険施設調査 (n=29)	有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 (n=13)	サービス付き高齢者向け住宅調査 (n=5)
日本語でのコミュニケーション	73.5	68.7	89.7	69.2	100.0
文化や習慣の違い	56.8	59.1	55.2	30.8	80.0
教育・指導の負担	37.7	33.9	51.7	38.5	40.0
手続きや制度の煩雑さ	22.2	20.0	37.9	7.7	20.0
既存職員との関係構築	16.0	15.7	17.2	7.7	40.0
金銭的負担	13.0	7.8	34.5	7.7	20.0
その他	6.2	7.0	0.0	7.7	20.0
課題や困難を感じない	9.9	10.4	6.9	15.4	0.0
無回答	2.5	2.6	0.0	7.7	0.0

出典：⑥在宅サービス事業所調査 問7（5）⑥，⑧介護保険施設調査 問7（5）⑥，
 ⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問7（5）⑥，
 ⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問8（5）⑥

【外国籍を有する方を採用していない理由】

外国籍を有する方を採用していない理由について、調査合計では「コミュニケーションが不安」が45.9%と最も高く、「フォロー体制が整わない」が41.4%、「利用者からの反対がある（想定される）」が31.0%となっており、採用後の業務運営上の課題と利用者視点の双方が阻害要因となっていることが見て取れる。

外国籍を有する方を採用していない理由

	(%)				
	調査 合計 (n=355)	在宅サービス 事業所調査 (n=324)	介護保険 施設調査 (n=7)	有料老人 ホーム・軽費 老人ホーム 施設調査 (n=10)	サービス付き 高齢者向け 住宅調査 (n=14)
コミュニケーションが不安	45.9	46.0	28.6	70.0	35.7
フォロー体制が整わない	41.4	42.6	57.1	30.0	14.3
利用者からの反対がある（想定される）	31.0	33.0	0.0	20.0	7.1
帰国が予想され定着しない	12.7	12.0	14.3	20.0	21.4
金銭的な負担が重い	9.0	9.3	14.3	0.0	7.1
募集・採用の仕方が分からない	6.2	6.8	0.0	0.0	0.0
その他	32.4	32.1	28.6	20.0	50.0
無回答	3.1	2.8	14.3	0.0	7.1

出典：⑥在宅サービス事業所調査 問7（5）⑦，⑧介護保険施設調査 問7（5）⑦，
⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問7（5）⑦，
⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問8（5）⑦

【外国籍を有する方の採用・定着のために必要な支援】

外国籍を有する方の採用・定着のために必要な支援について、調査合計では「外国人従事者が困りごとを相談できる窓口」が39.7%と最も高く、次いで「行政手続き・制度活用のサポート」が35.9%、「区主催の介護専門用語研修の実施」が29.7%となっている。

外国籍を有する方の採用・定着のために必要な支援

	調査 合計 (n=532)	在宅サービス 事業所調査 (n=452)	介護保険 施設調査 (n=37)	有料老人 ホーム・軽費 老人ホーム 施設調査 (n=24)	サービス付き 高齢者向け 住宅調査 (n=19)
外国人従事者が困りごとを 相談できる窓口	39.7	38.7	45.9	33.3	57.9
行政手続き・制度活用のサポート	35.9	35.0	48.6	33.3	36.8
区主催の介護専門用語研修の実施	29.7	30.1	29.7	20.8	31.6
採用や募集に関する相談窓口	28.6	29.6	16.2	12.5	47.4
採用や制度に関する事業者向けセミナー	23.9	23.9	16.2	16.7	47.4
その他	4.7	4.4	13.5	0.0	0.0
特になし	15.0	15.5	10.8	16.7	10.5
無回答	13.9	14.6	2.7	20.8	10.5

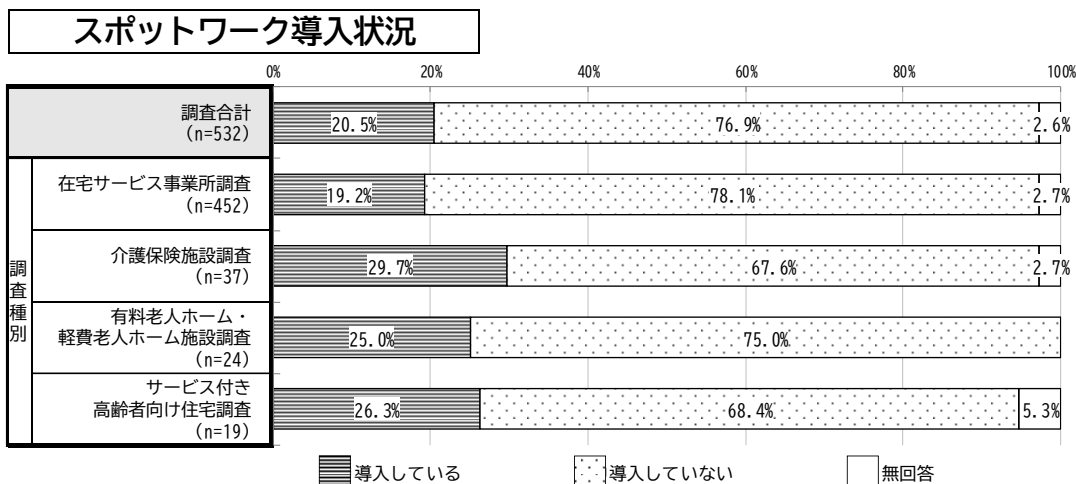
出典：⑥在宅サービス事業所調査 問7（6），⑧介護保険施設調査 問7（6），

⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問7（6），⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問8（6）

【スポットワーク導入状況】

スポットワーク（※）導入状況について、調査合計では「導入している」が20.5%、「導入していない」が76.9%であった。在宅に比べ、施設で導入している割合が多い。施設はスポットワーカーに担ってもらえる業務の切り出しが容易なことが要因と推察する。

※ 短時間・単発の就労を内容とする雇用契約のもとで働くこと。



出典：⑥在宅サービス事業所調査 問7（7），⑧介護保険施設調査 問7（7），
⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問7（7），⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問8（7）

【スポットワークを導入している業務】

スポットワークを導入している業務について調査合計では「入浴介助」が57.8%と最も高く、次いで「食事介助」が43.1%、「排泄介助」が41.3%となっている。身体介助、生活援助どちらにおいても活用していることが見て取れる。なお、「その他」が25.7%と割合が高く、看護や医療的分野における業務をスポットワークとして導入している事業所が多く見られた。

スポットワークを導入している業務

	調査合計 (n=109)	在宅サービス事業所調査 (n=87)	介護保険施設調査 (n=11)	有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 (n=6)	サービス付き高齢者向け住宅調査 (n=5)
入浴介助	57.8	55.2	81.8	83.3	20.0
食事介助	43.1	44.8	36.4	66.7	0.0
排泄介助	41.3	42.5	36.4	50.0	20.0
配膳	40.4	40.2	27.3	50.0	60.0
直接介護を伴わない業務	22.9	21.8	18.2	16.7	60.0
レクリエーション	22.0	25.3	18.2	0.0	0.0
事務	0.9	1.1	0.0	0.0	0.0
その他	25.7	29.9	0.0	0.0	40.0
無回答	0.9	1.1	0.0	0.0	0.0

出典：⑥在宅サービス事業所調査 問7（7）①，⑧介護保険施設調査 問7（7）①，
⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問7（7）①，
⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問8（7）①

【スポットワーク導入のメリット】

スポットワーク導入のメリットについて、調査合計では「急な人手不足に対応できる」が83.5%で最も高く、次いで「正規雇用につなげられる」が33.0%、「有資格者が多く即戦力になる」が32.1%となっている。臨時的な人材確保策として促している事業所が多いことが見て取れる。

スポットワーク導入のメリット

	(%)				
	調査 合計 (n=109)	在宅サービス 事業所調査 (n=87)	介護保険 施設調査 (n=11)	有料老人 ホーム・軽費 老人ホーム 施設調査 (n=6)	サービス付き 高齢者向け 住宅調査 (n=5)
急な人手不足に対応できる	83.5	81.6	90.9	100.0	80.0
正規雇用につなげられる	33.0	33.3	18.2	66.7	20.0
有資格者が多く即戦力になる	32.1	31.0	63.6	16.7	0.0
直接雇用より社会保険料などの 金銭的負担が少ない	12.8	11.5	9.1	16.7	40.0
その他	5.5	5.7	9.1	0.0	0.0
メリットを感じない	2.8	3.4	0.0	0.0	0.0
無回答	0.9	1.1	0.0	0.0	0.0

出典：⑥在宅サービス事業所調査 問7(7)②，⑧介護保険施設調査 問7(7)②，
⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問7(7)②，
⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問8(7)②

【スポットワーク導入時に感じた課題】

スポットワーク導入時に感じた課題について、調査合計では「違う人が来るたび業務レクチャーをしなければいけない煩わしさ」が54.1%と最も高く、次いで「スキルの足りない方が来る」が37.6%、「毎回違う方が来るため利用者が混乱する」が32.1%となっている。毎回違う人が来るという性質や、面接や研修を受けずに従事するため「質」の問題が起こるなど、スポットワークならではの課題をあげる事業所が多い。

スポットワーク導入時に感じた課題

	(%)				
	調査合計 (n=109)	在宅サービス事業所調査 (n=87)	介護保険施設調査 (n=11)	有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 (n=6)	サービス付き高齢者向け住宅調査 (n=5)
違う人が来るたび業務レクチャーをしなければいけない煩わしさ	54.1	56.3	54.5	50.0	20.0
スキルの足りない方が来る	37.6	37.9	45.5	33.3	20.0
毎回違う方が来るため利用者が混乱する	32.1	33.3	27.3	33.3	20.0
継続して来てほしい方がいても回数制限があるため来てもらえない	21.1	18.4	45.5	16.7	20.0
その他	4.6	4.6	9.1	0.0	0.0
特にない	15.6	11.5	9.1	33.3	80.0
無回答	3.7	4.6	0.0	0.0	0.0

出典：⑥在宅サービス事業所調査 問7(7)③，⑧介護保険施設調査 問7(7)③，
 ⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問7(7)③，
 ⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問8(7)③

【スポットワークを導入していない理由】

スポットワークを導入していない理由について、調査合計では「スポットワークで賄う業務がない」が36.7%と最も高く、次いで「採用する人材の質が不安」が33.0%、「人員が足りている」が29.6%となっている。「質」については導入している事業所と同じ課題を抱えているが、「賄う業務」については「スポットワークを導入する業務」より幅広く業務を担っていることが明らかになっている。導入済の事業所の事例を共有することで、当阻害要因を解消することも期待される。

スポットワークを導入していない理由

	(%)				
	調査合計 (n=409)	在宅サービス事業所調査 (n=353)	介護保険施設調査 (n=25)	有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 (n=18)	サービス付き高齢者向け住宅調査 (n=13)
スポットワークで賄う業務がない	36.7	39.4	28.0	16.7	7.7
採用する人材の質が不安	33.0	33.4	48.0	22.2	7.7
人員が足りている	29.6	29.5	20.0	50.0	23.1
フォロー体制が整わない	25.4	24.9	32.0	27.8	23.1
金銭的負担が大きい	13.7	14.4	12.0	11.1	0.0
利用の仕方がわからない	10.8	10.8	8.0	16.7	7.7
その他	10.0	9.1	20.0	5.6	23.1
無回答	2.9	2.5	0.0	0.0	23.1

出典：⑥在宅サービス事業所調査 問7（7）④，⑧介護保険施設調査 問7（7）④，
 ⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問7（7）④，
 ⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問8（7）④

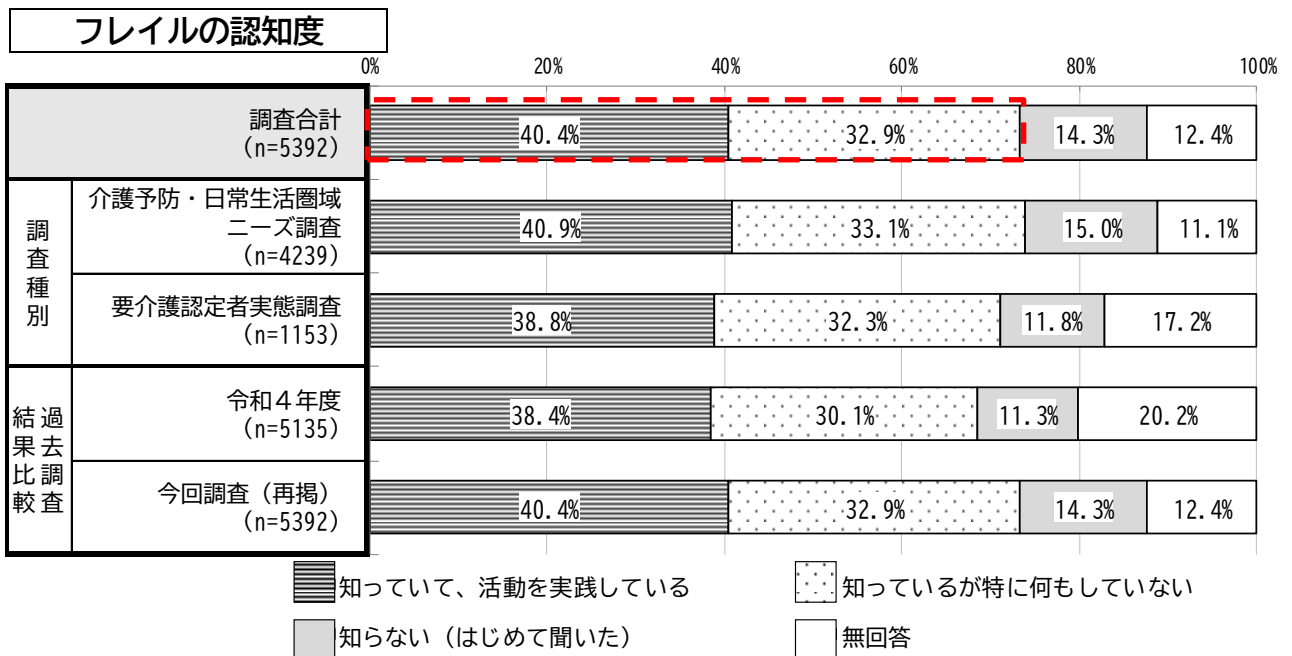
4 第9期計画体系図に合わせた分析の詳細結果

【I 予防・生活支援】

(1) 健康を維持するための支援の充実

第9期計画の基本目標の「予防・生活支援」における基本施策の一つである「健康を維持するための支援の充実」では、健康を維持することで、自分が望む生活を送ることができるよう、運動器の機能維持等の予防活動を推進することを掲げている。健康状態等を確認することを目的に分析を行った。

フレイルの認知度について、調査合計で「知っていて、活動を実践している」が40.4%、「知っているが特に何もしていない」が32.9%であり、フレイルを知っている人は合わせて7割を超える。一方、「知らない（はじめて聞いた）」は14.3%である。前回より「知っていて、活動を実践している」の割合は増加した。

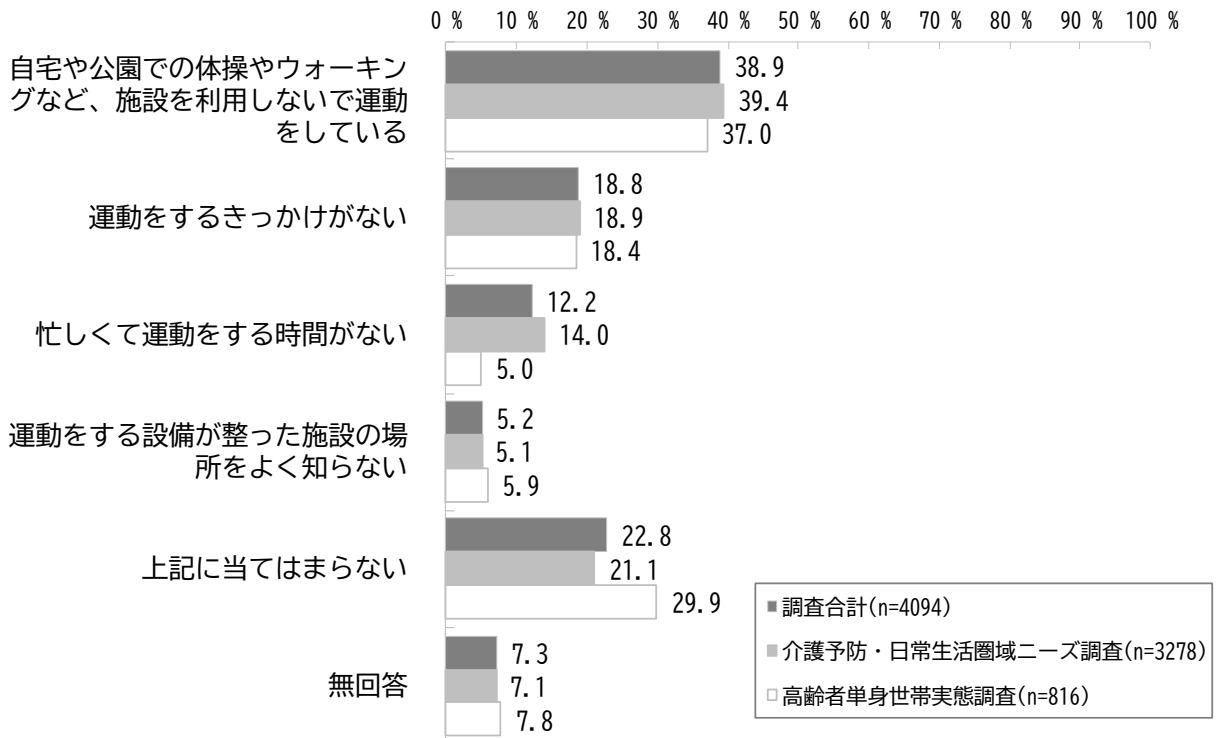
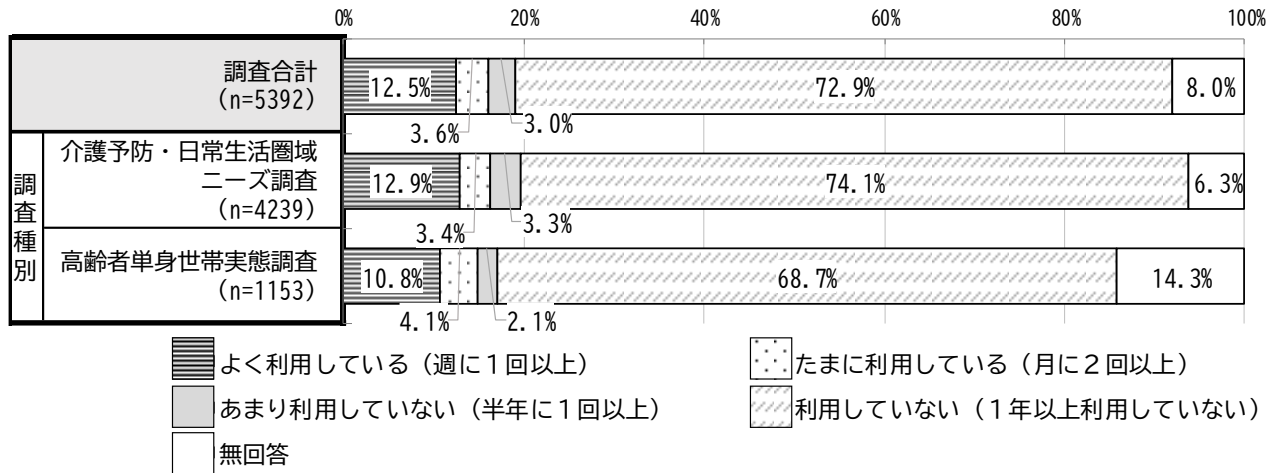


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問9（9），②高齢者単身世帯実態調査 問9（3）

運動施設の利用状況について、調査合計では「利用していない（1年以上利用していない）」が72.9%であり、「よく利用している（週に1回以上）」は12.5%であった。

運動施設を利用していない理由について、調査合計では「自宅や公園での体操やウォーキングなど、施設を利用しないで運動をしている」が38.9%と最も高い。施設を利用していない理由では、「運動をするきっかけがない」が18.8%と高い。

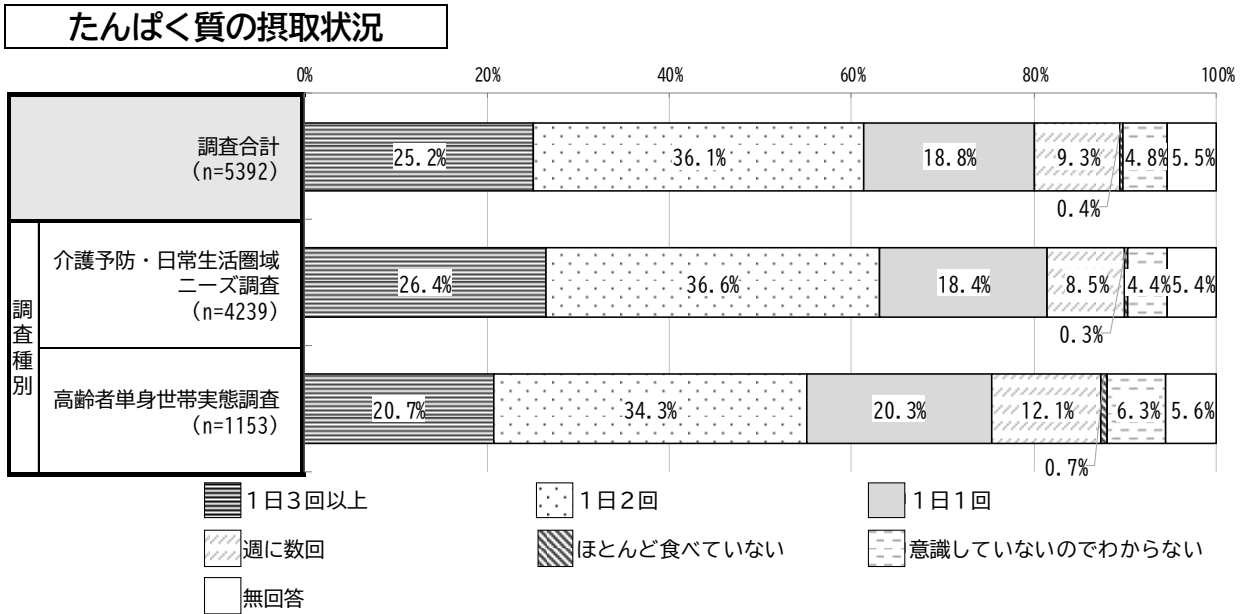
運動施設の利用状況・利用していない理由



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問9（10），問9（10）①，
②高齢者単身世帯実態調査 問9（4），問9（4）①

4 第9期計画体系図に合わせた分析結果【I 予防・生活支援】

たんぱく質の摂取状況について、調査合計では、「1日2回」が36.1%と最も高く、次いで「1日3回以上」が25.2%、「1日1回」が18.8%となっている。高齢者単身世帯実態調査では「1日3回以上」が20.7%と、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の26.4%を下回っている。



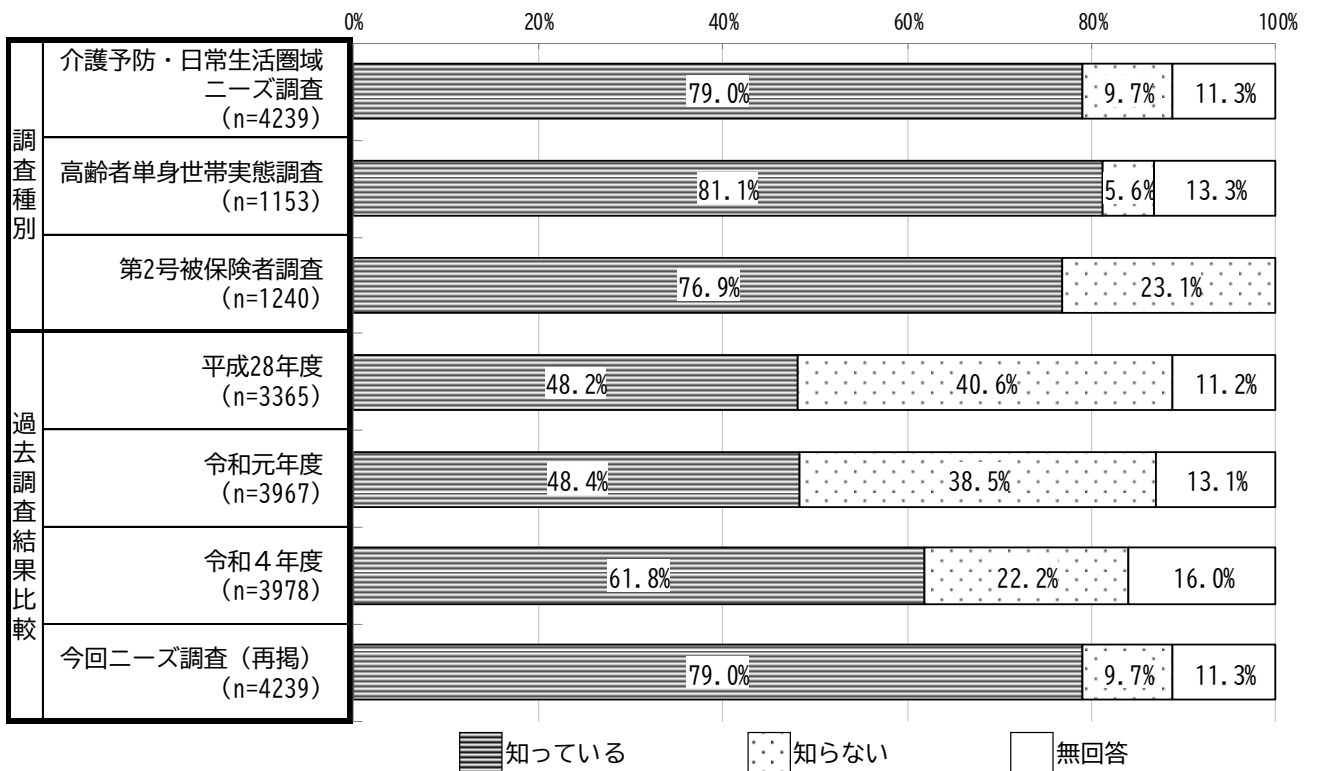
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問4（11），②高齢者単身世帯実態調査 問4（8）

(2) 生活を支えるための支援の充実

第9期計画の基本目標の「予防・生活支援」における基本施策の一つである「生活を支えるための支援の充実」では、高齢者の心身状態にかかわらず、本人が望む在宅生活を営むことができるよう、在宅生活を支える取組を推進することを掲げている。地域包括支援センターの認知度や老いへの備え・生きがいの有無を確認することを目的に分析を行った。

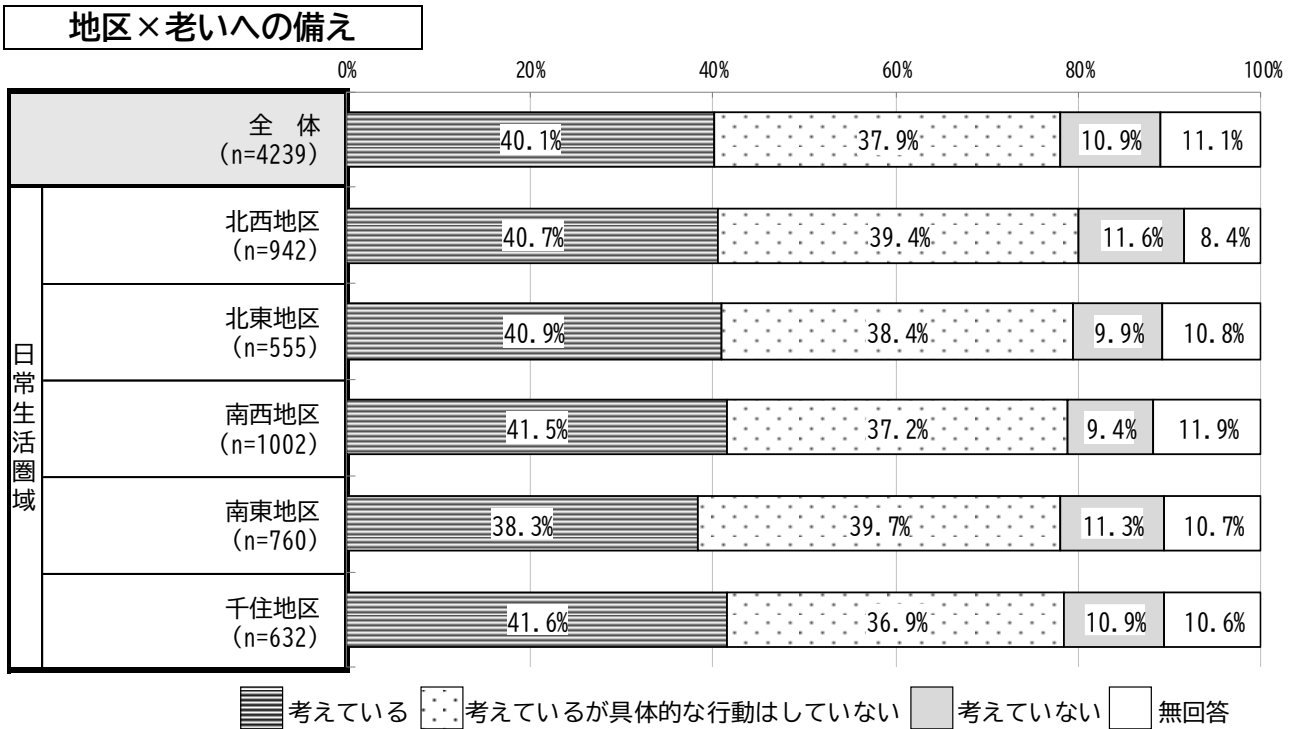
地域包括支援センターの認知度について、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で79.0%、高齢者単身世帯実態調査で81.1%、第2号被保険者調査で76.9%と、いずれも7割を超えている。ニーズ調査では前回調査の61.8%から大きく上昇している。

地域包括支援センターの認知度



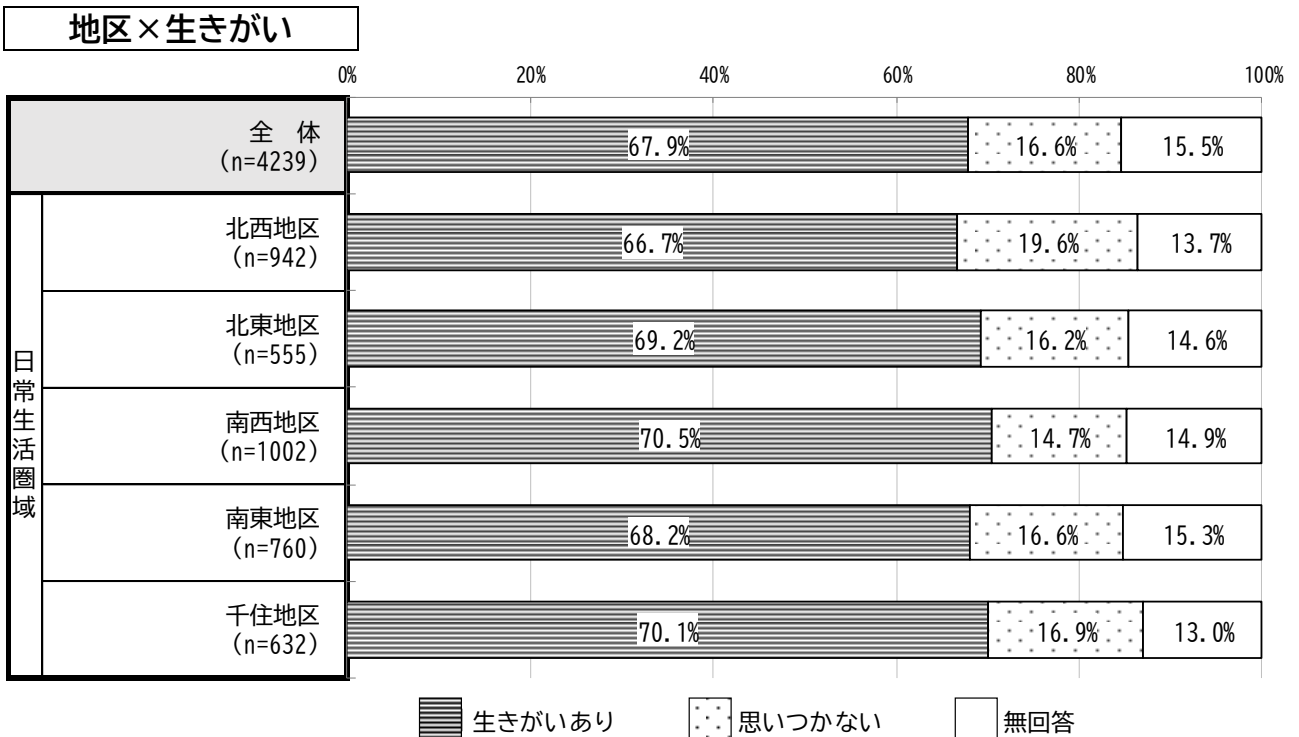
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問13(1)，②高齢者単身世帯実態調査 問13(1)
⑤第2号被保険者調査 問9(1)

老いへの備えについて、区全体で「考えている」が40.1%、「考えているが具体的な行動はしていない」が37.9%で、合わせて約8割が老いへの備えを意識している。地区別の大きな差はみられない。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1（3），問9（11）

生きがいについて、区全体で「生きがいあり」が67.9%と約7割を占める。地区別では、南西地区70.5%、千住地区70.1%とやや高い。



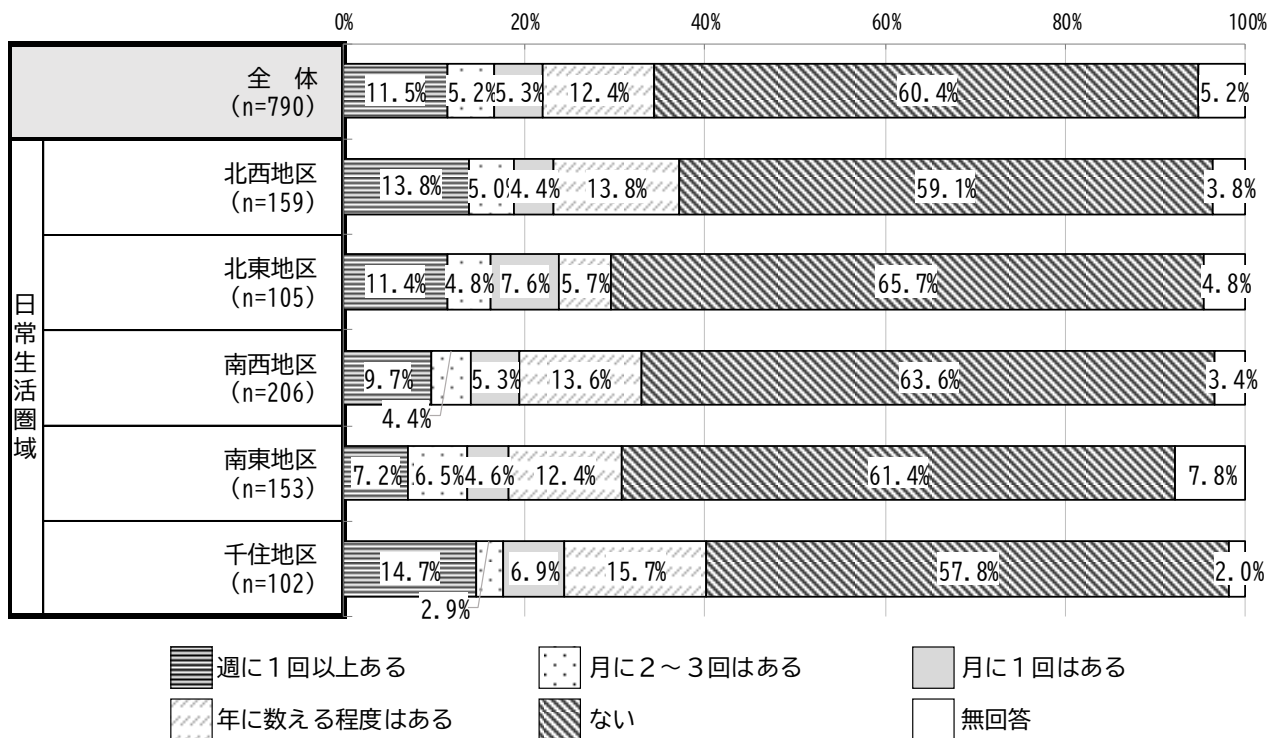
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1（3），問5（18）

(3) 人・地域とつながるための機会の確保

第9期計画の基本目標の「予防・生活支援」における基本施策の一つである「人・地域とつながるための機会の確保」では、孤立することなく地域との関係性を感じることができるよう、つながるための手段と機会を拡充することを掲げている。要介護認定者の地域とのつながりに関する分析を行った。

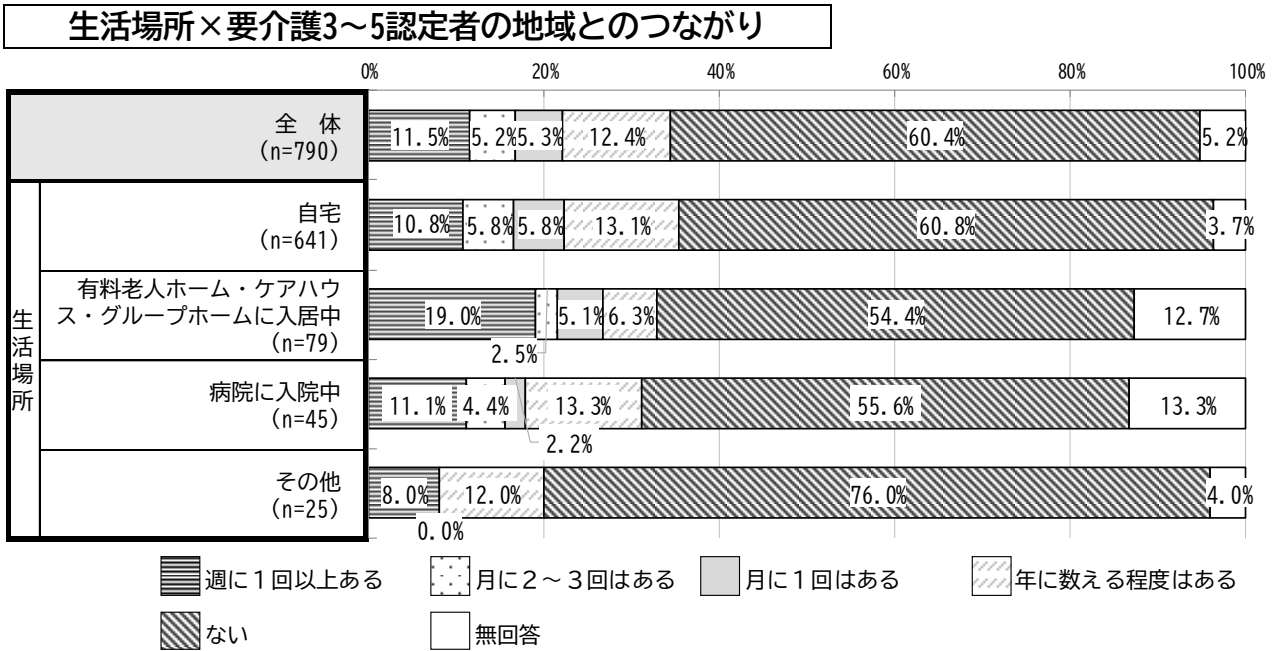
地域とのつながりの頻度について、区全体では「ない」が60.4%と最も高く、「週に1回以上ある」は11.5%であった。地区別では、北東地区、南西地区の「ない」が他と比べてやや高い。

地区×要介護3～5認定者の地域とのつながり



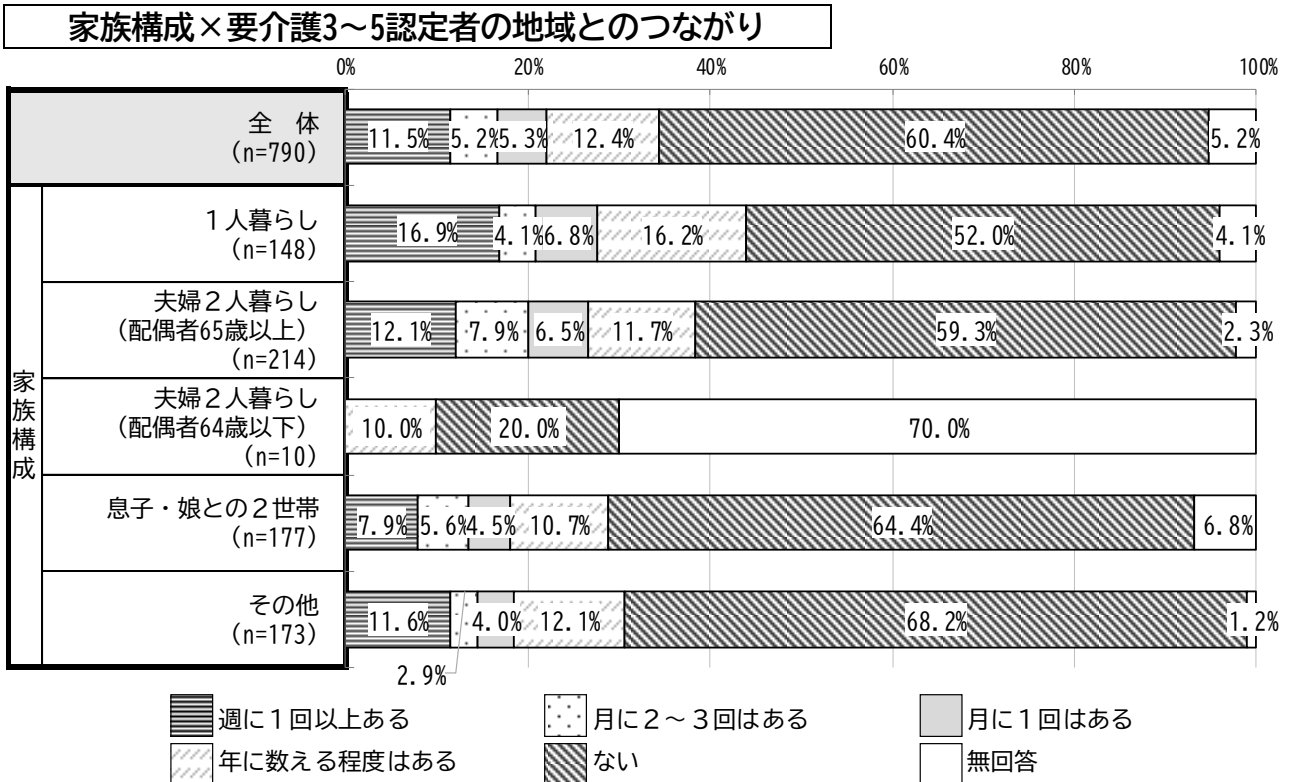
出典：③要介護認定者実態調査 問1（4），問5（2）

生活場所別では、いずれの生活場所でも「ない」が最も高く、「自宅」では60.8%、「有料老人ホーム・ケアハウス・グループホーム入居中」では54.4%、「病院に入院中」では55.6%であった。



出典：③要介護認定者実態調査 問1 (1)，問5(2)

家族構成別では、「1人暮らし」で地域とのつながりの頻度が高く、「週に1回以上ある」が他と比べて高かった。



出典：③要介護認定者実態調査 問2 (1)，問5(2)

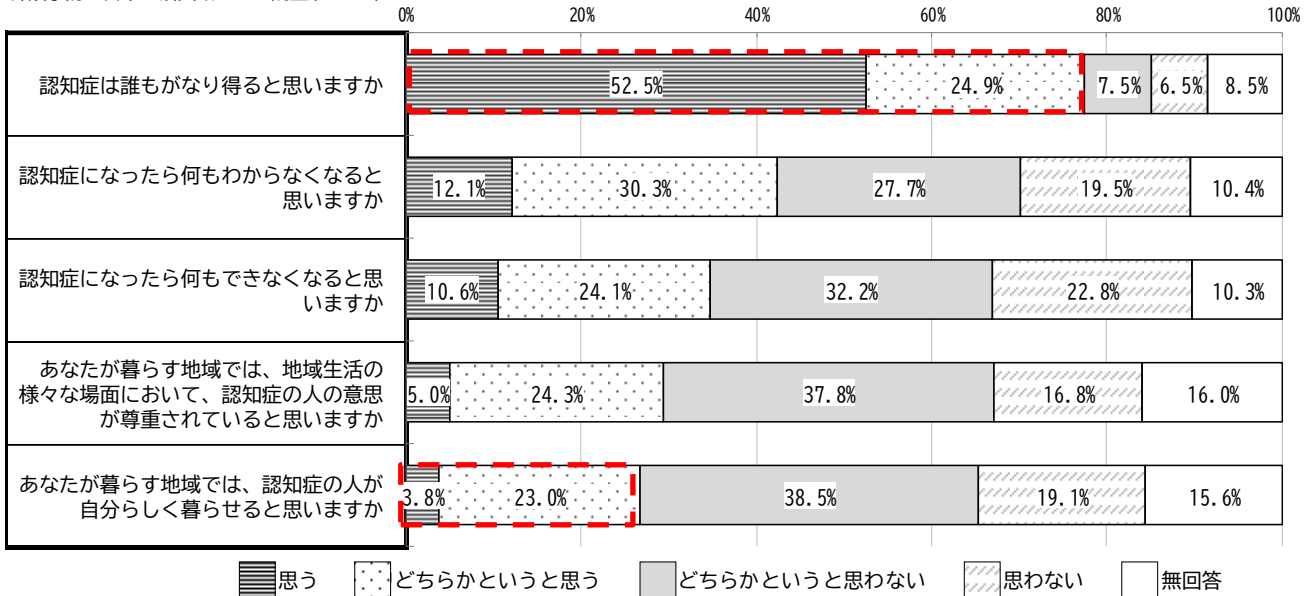
(4) 認知症施策の推進

第9期計画の基本目標の「予防・生活支援」における基本施策の一つである「認知症施策の推進」では、本人の変化にご自身で気づけるよう、また周囲や専門機関が確認できるよう、定期的な健康診断の受診を促進し、早期発見・早期対応につながる取組を推進することを掲げている。認知度に関する考えや関心等を確認することを目的に分析を行った。

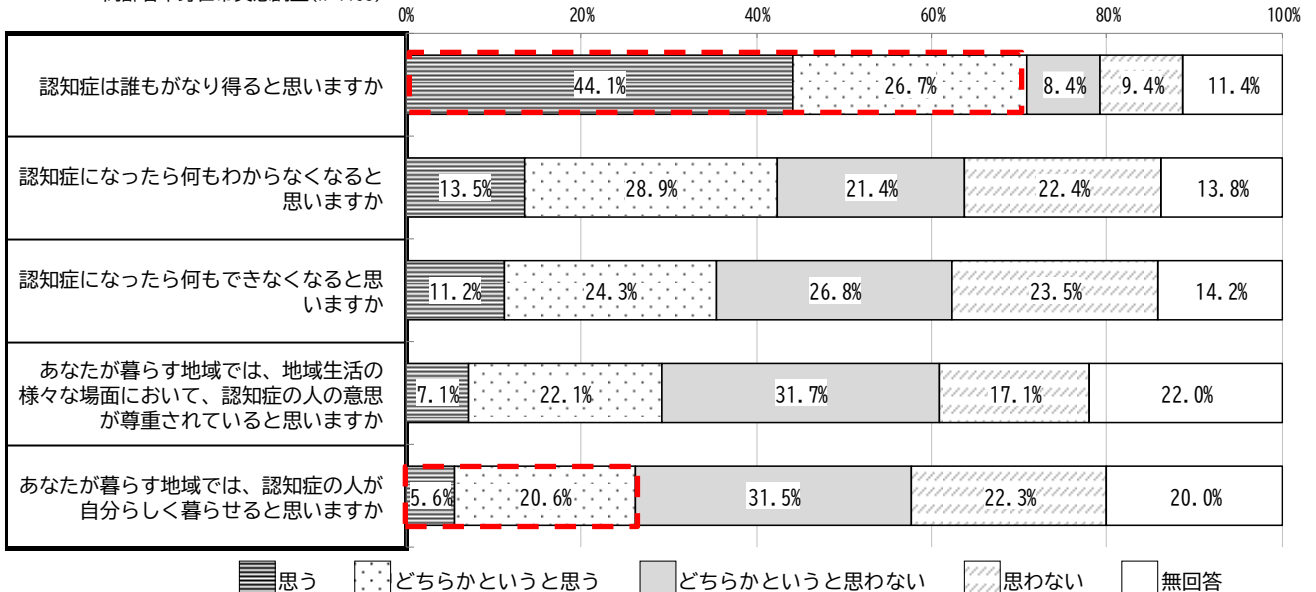
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、高齢者単身世帯実態調査のいずれも、「認知症は誰もがなり得る」と考える人は（「思う」「どちらかというと思う」の合計）7割を超えている。一方、「認知症の人が自分らしく暮らせる」と考える人が3割未満にとどまっている。

認知症についての考え①

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(n=4239)



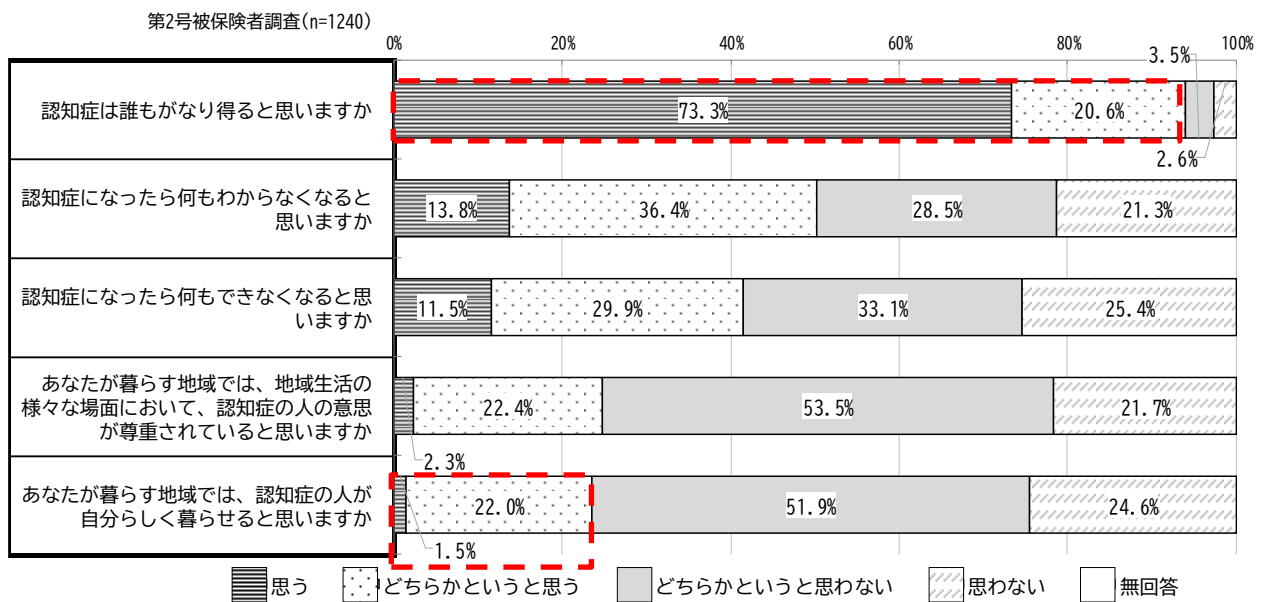
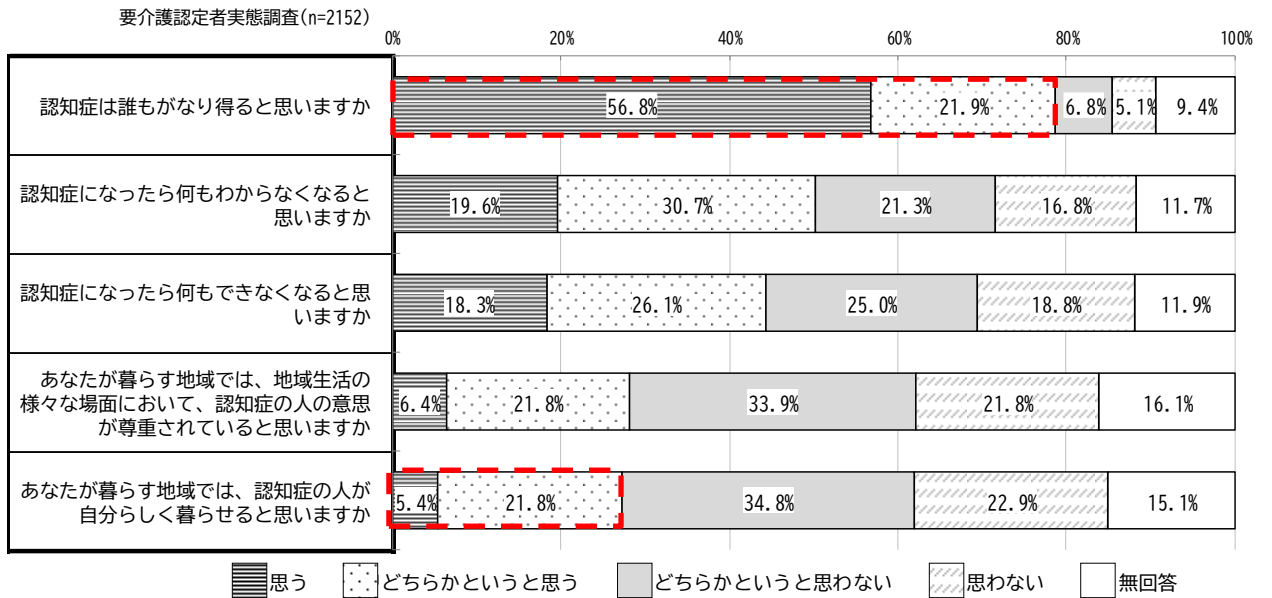
高齢者単身世帯実態調査(n=1153)



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問12(6)，②高齢者単身世帯実態調査 問12(6)

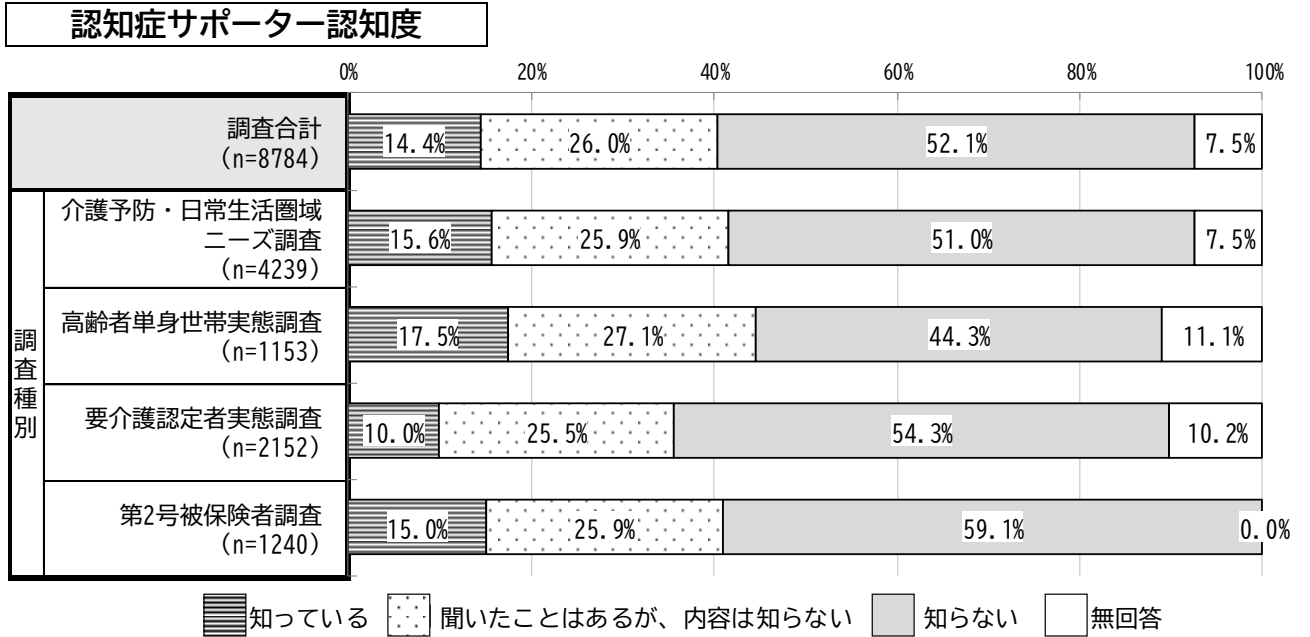
要介護認定者実態調査、第2号被保険者調査ともに、「認知症は誰もがなり得る」と考える割合が高い。特に第2号被保険者調査では、9割を超えていた。一方で、「認知症の人が自分らしく暮らせる」と考える人が3割未満にとどまっている。

認知症についての考え②



出典：③要介護認定者実態調査 問9（6），⑤第2号被保険者調査 問8（2）

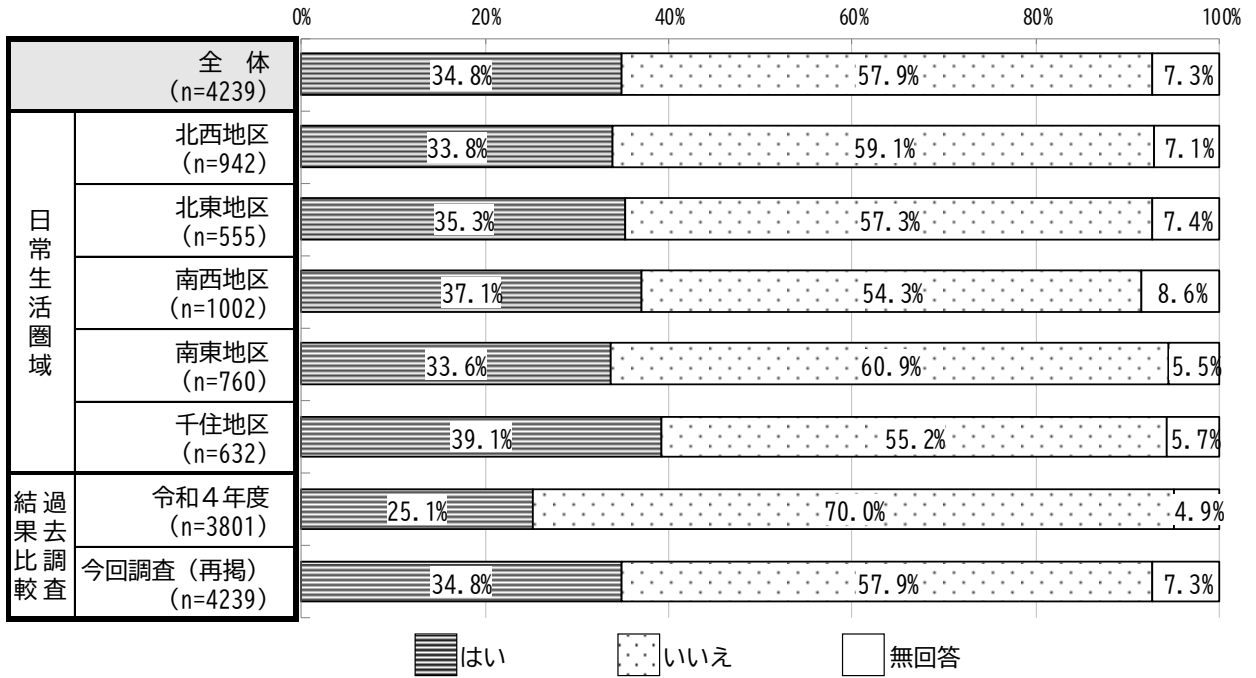
認知症サポーター認知度について、調査合計で「知っている」が14.4%であり、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が26.0%、「知らない」が52.1%となっている。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問12（1），②高齢者単身世帯実態調査 問12（1），
③要介護認定者実態調査 問9（1），⑤第2号被保険者調査 問8（1）

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における認知症窓口の認知度に関して、区全体で「はい」が34.8%であり、前回調査の「はい」25.1%から増加している。地区別では、千住地区が他の地区よりもやや高かった。

認知症窓口の認知度に関する地区別比較及び前回調査との比較



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1(3),問12(3),前回報告書

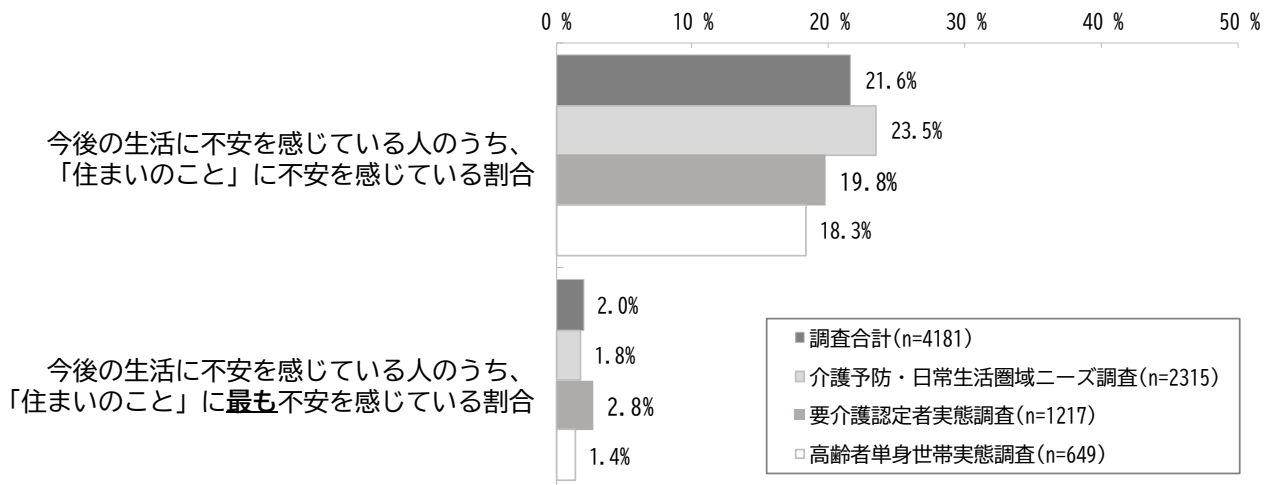
【Ⅱ 住まい】

（1）生活の基盤となる住まいの確保

第9期計画の基本目標の「住まい」における基本施策の一つである「生活の基盤となる住まいの確保」では、住み慣れた地域で過ごすため、基盤となる住まいの確保を促進することを掲げている。住まいや今後の介護に対して自立期の希望を確認することを目的に分析を行った。

今後の生活に不安を感じている人のうち、「住まいのこと」に不安を感じている割合は調査合計で21.6%である。一方、「住まいのこと」を最も不安に感じている割合は2.0%であり、住まいは今後の不安項目の一つではあるが、最優先課題とする人は多くない。

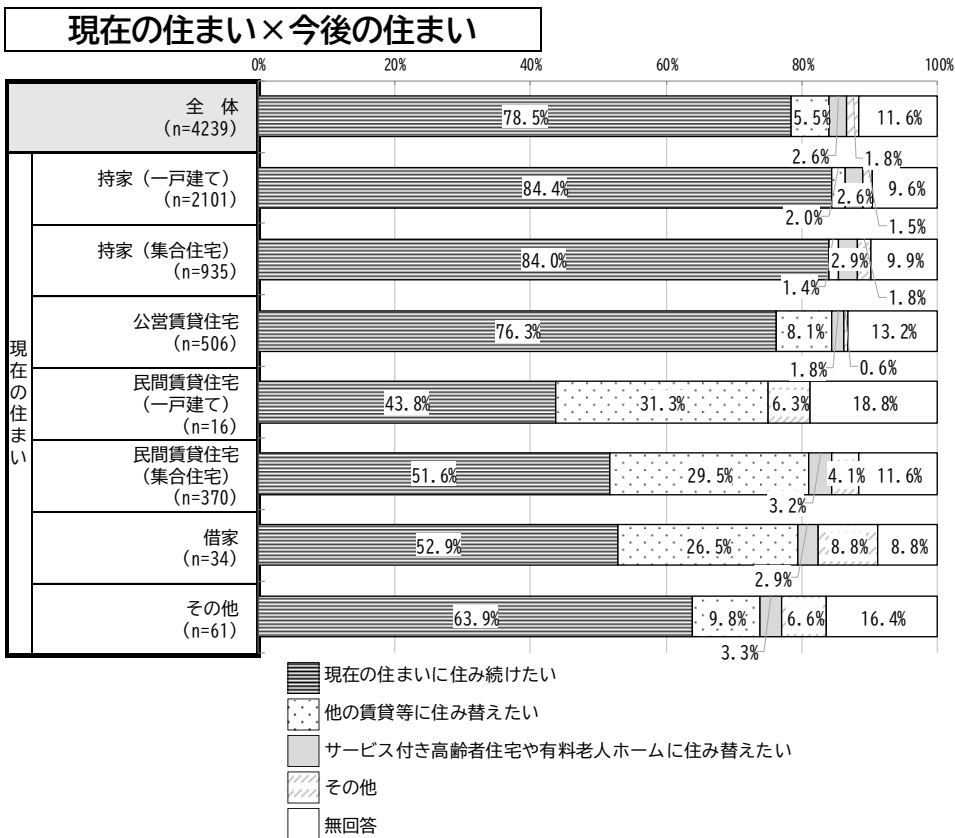
今後の不安について「住まい」と回答した割合



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問10（1）①，②高齢者単身世帯実態調査 問10（1）①，
③要介護認定者実態調査 問7（1）①

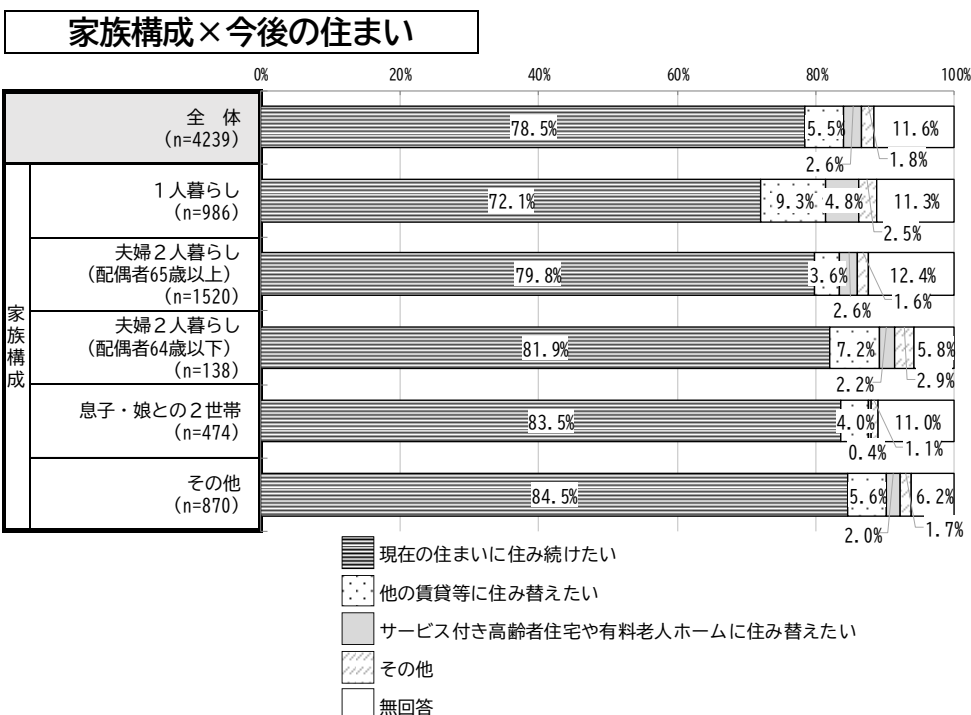
4 第9期計画体系図に合わせた分析結果【Ⅱ 住まい】

今後の住まいについて、区全体では「現在の住まいに住み続けたい」が78.5%、「他の賃貸等に住み替えたい」が5.5%となっている。「現在の住まいに住み続けたい」について、持家（一戸建て・集合住宅）では8割を上回る一方、民間賃貸住宅（一戸建て・集合住宅）では4～5割程度であった。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2(5), 問10(2)

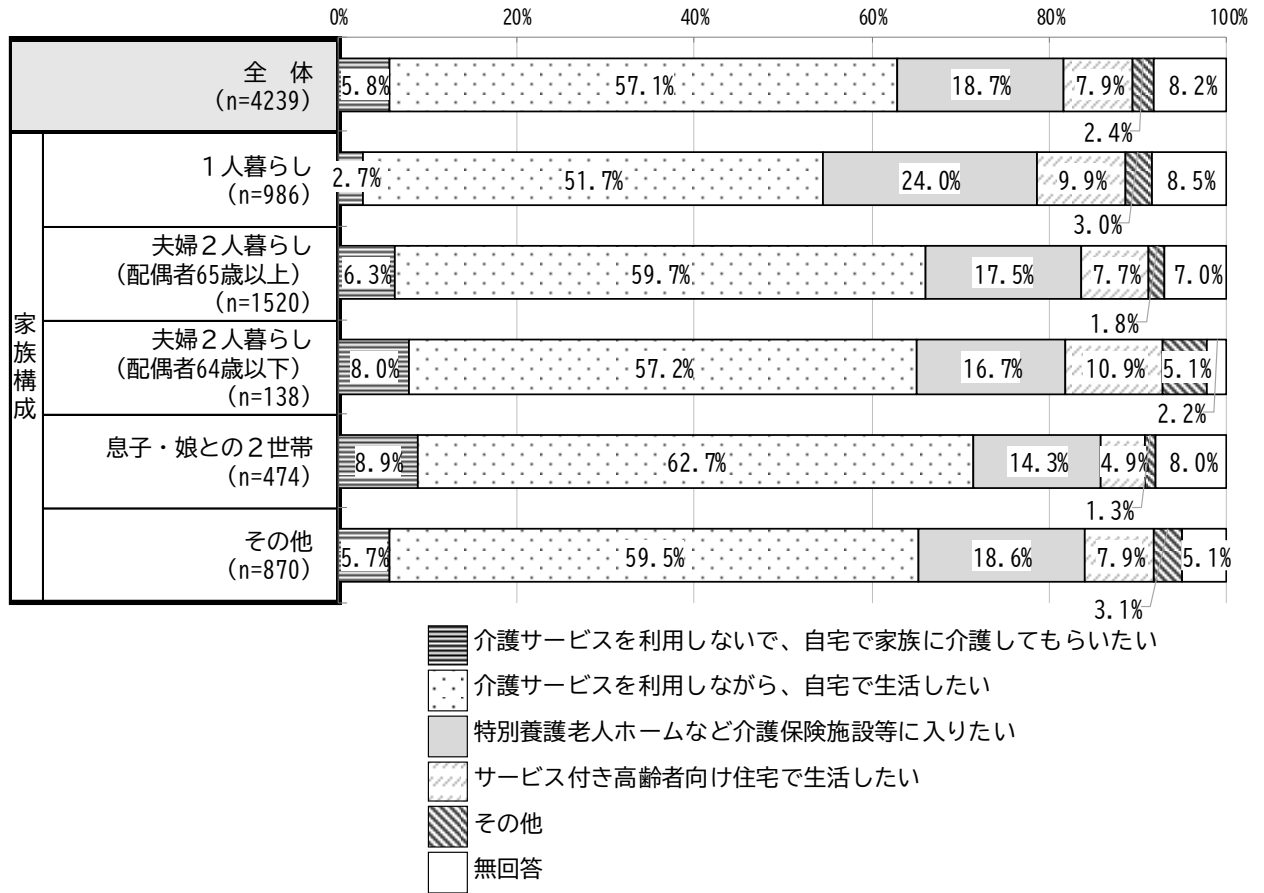
いずれの家族構成でも「現在の住まいに住み続けたい」が最も高いが、「1人暮らし」では72.1%と他の家族構成より低い。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2(1), 問10(2)

介護の希望について、区全体では「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が57.1%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が18.7%となっている。「1人暮らし」では「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が24.0%と高く、家族構成によって希望に差がみられる。

家族構成×介護の希望

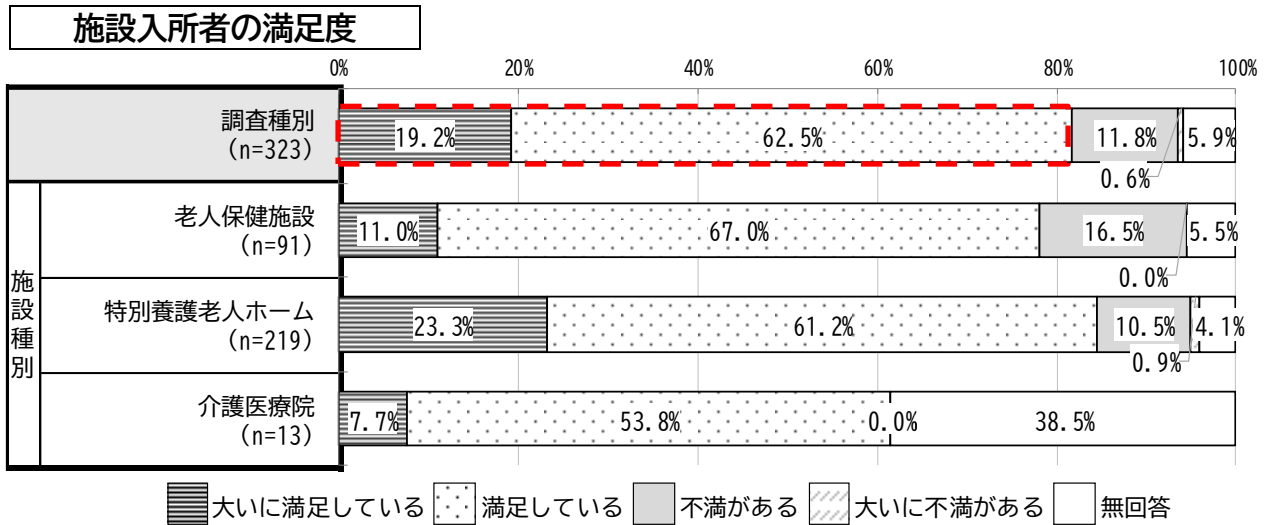


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2(1), 問11(1)

(2) 特別養護老人ホームの優先入所の徹底と計画的な施設整備等

第9期計画の基本目標の「住まい」における基本施策の一つである「特別養護老人ホームの優先入所の徹底と計画的な施設整備等」では、特別養護老人ホームへの施設入所希望にこたえられるよう、計画的な施設整備を検討することを掲げている。施設サービスの満足度や今後の介護の希望について分析を行った。

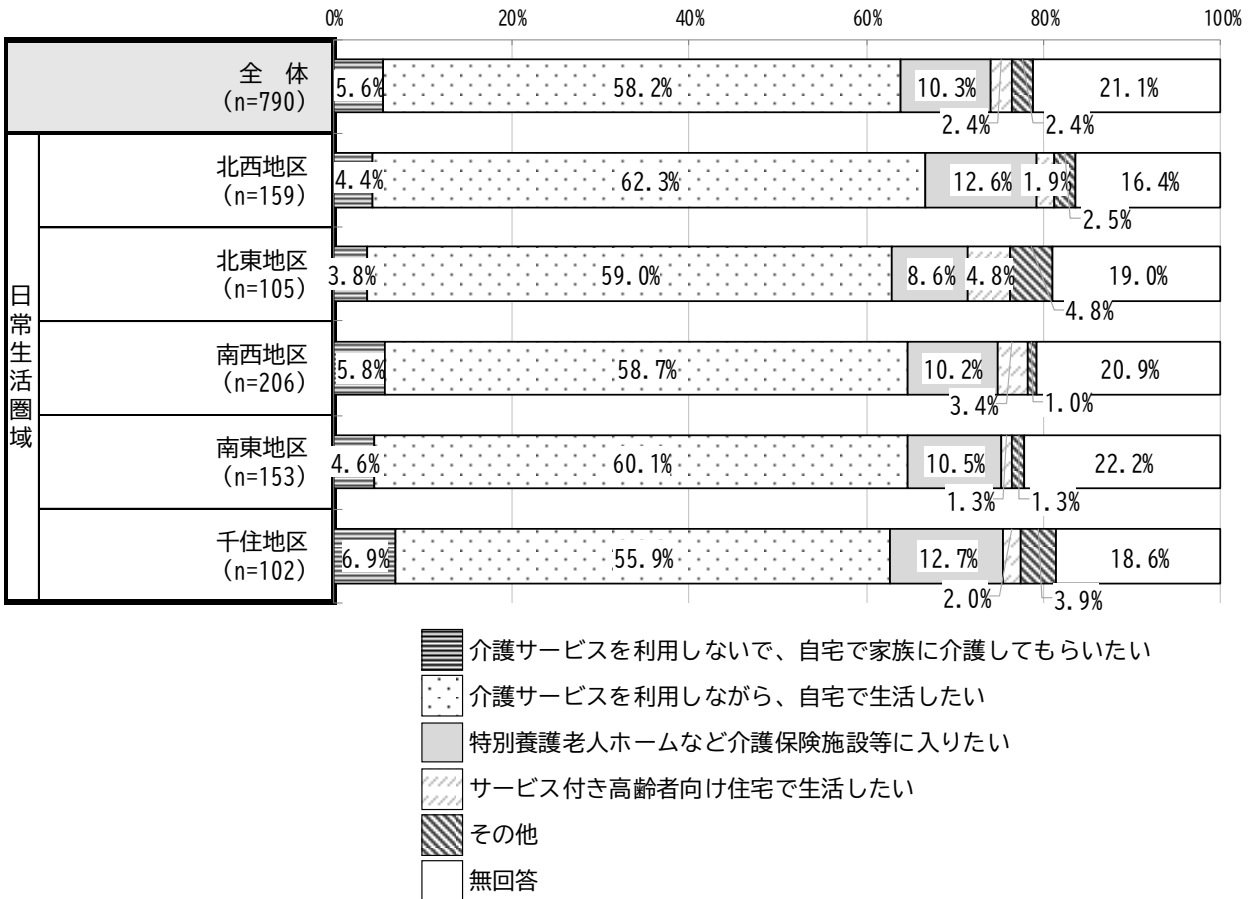
施設入所者の満足度は、調査種別全体では満足している回答が8割超を占めている。一方、施設種別でみると、特別養護老人ホームで「大いに満足している」の割合が他の施設よりも高かった。



出典：③要介護認定者実態調査 問1 (1), 問1 (1) ①

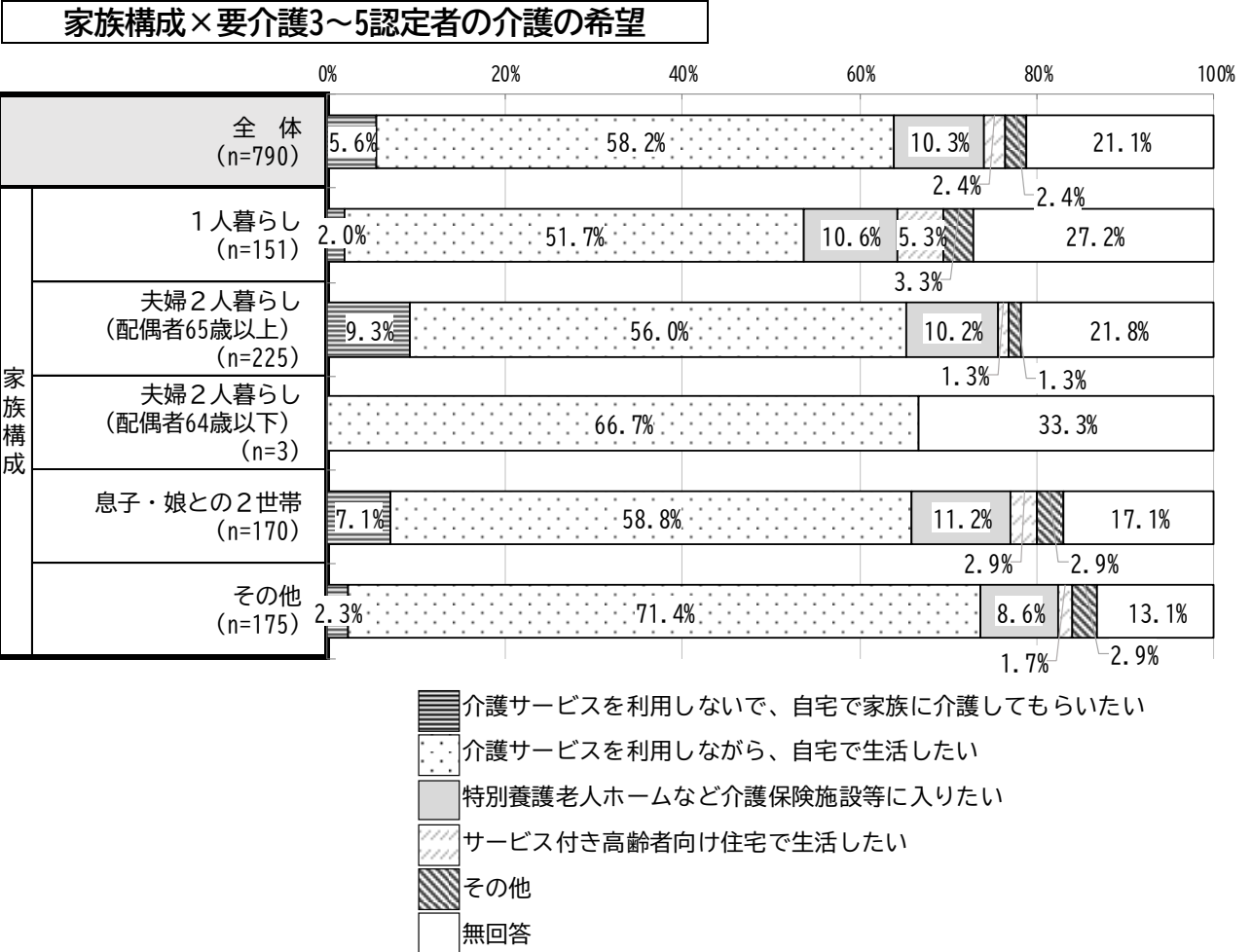
要介護3～5認定者の介護の希望について、区全体では「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が58.2%と最も高く、各地区でも最も高い。地区別では、北西地区が62.3%、南東地区が60.1%と高く、千住地区は55.9%と低かった。一方、「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」は千住地区で12.7%、北西地区で12.6%と他の地区よりも若干高い。

地区×要介護3～5認定者の介護の希望



出典：③要介護認定者実態調査 問1（4），問8（3）

要介護3～5認定者の介護の希望について、いずれの家族構成においても「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が最も高い。特に「その他」では71.4%と高く、息子・娘との2世帯でも58.8%を占める。1人暮らしでも51.7%と過半を占める一方、「サービス付き高齢者向け住宅で生活したい」が5.3%、無回答が27.2%と他の世帯類型より高く、今後の生活像が定まりきらない層も一定数みられる。



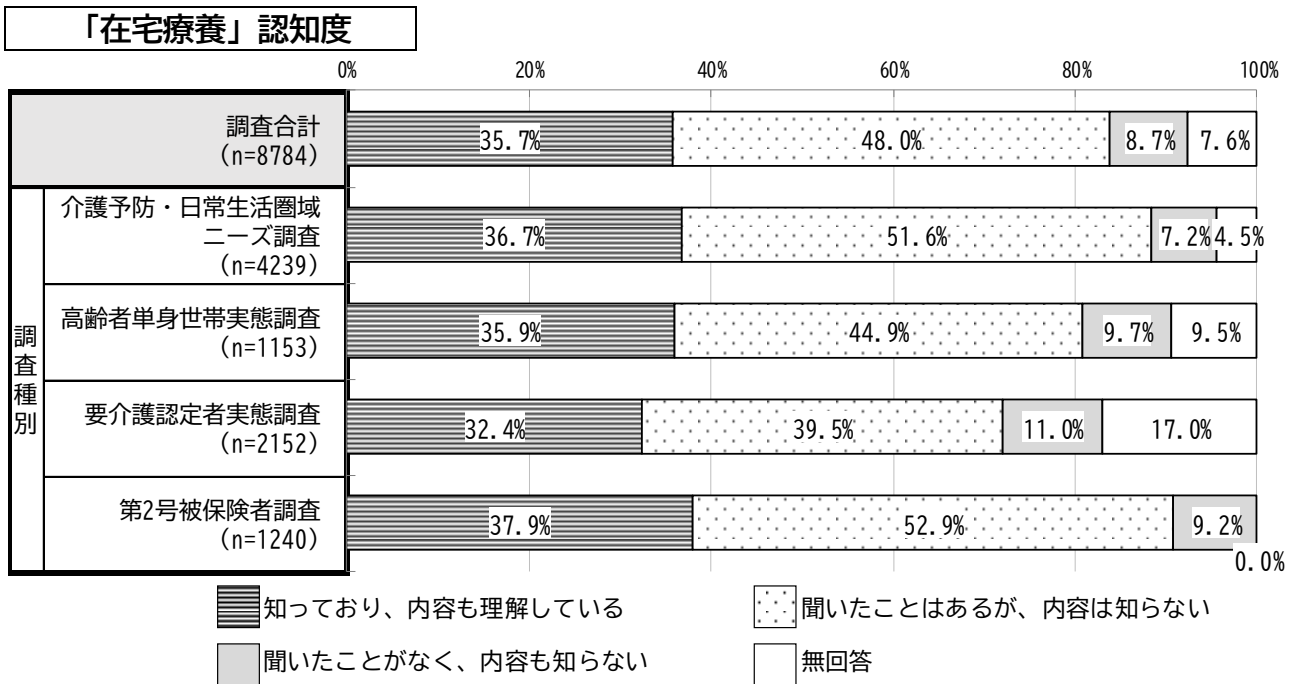
出典：③要介護認定者実態調査 問2 (1), 問8 (3)

【Ⅲ 医療・介護】

(1) 在宅医療・介護の推進

第9期計画の基本目標の「医療・介護」における基本施策の一つである「在宅医療・介護の推進」では、在宅での生活を支援するため、在宅医療と訪問介護の充実及び連携を強化するとともに、相談体制の充実を図ることを掲げている。区民の「在宅療養」に関しての考えや、最期の場所や最期のことを相談する相手の分析を行った。

「在宅療養」に関して、調査合計で「聞いたことはあるが、内容は知らない」が48.0%と最も高く、「知っており、内容も理解している」は35.7%である。



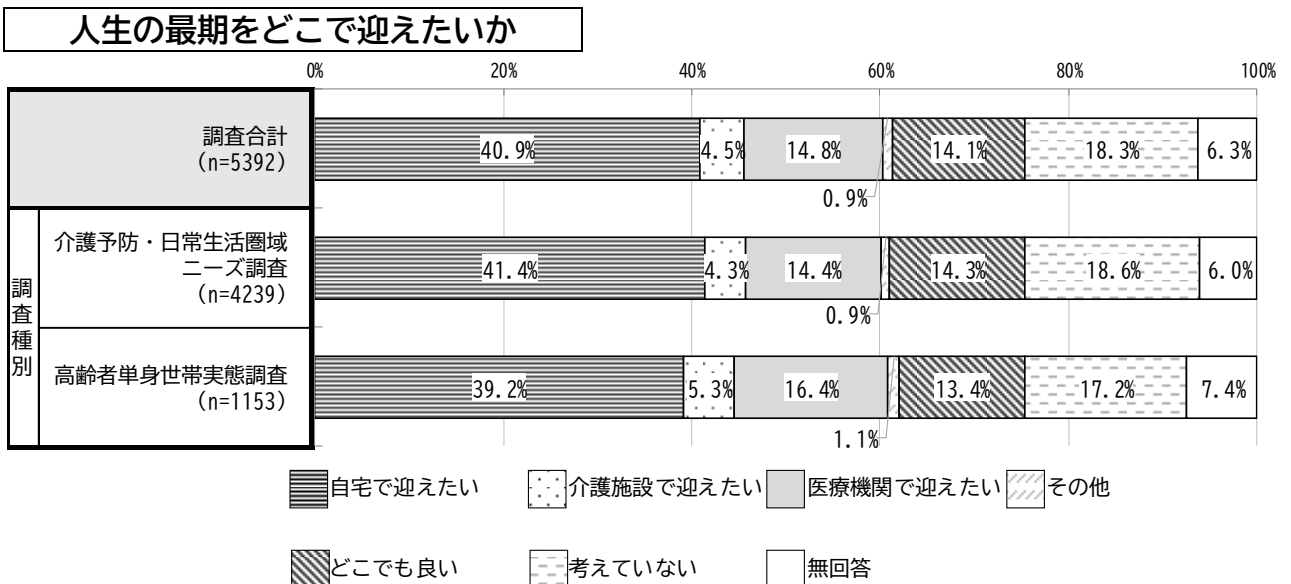
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問9（14），②高齢者単身世帯実態調査 問9（5），
③要介護認定者実態調査 問6（4），⑤第2号被保険者調査 問6（6）

「在宅療養」利用時に不安に思うことについて、調査合計で「療養にかかる費用」が54.2%と最も高く、次いで「家族の負担」が43.6%、「訪問診療の体制」が35.2%となっている。

	調査合計 (n=8784)	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (n=4239)	高齢者単身世帯実態調査 (n=1153)	要介護認定者実態調査 (n=2152)	第2号被保険者調査 (n=1240)
療養にかかる費用	54.2	55.0	48.9	46.0	70.7
家族の負担	43.6	47.9	30.5	37.6	51.4
訪問診療の体制	35.2	38.5	38.3	25.0	38.5
急変時（看取り）の対応	28.2	26.0	35.6	24.4	35.1
不安はない	10.0	10.6	9.2	11.4	6.3
その他	2.5	1.8	3.6	3.3	2.0
無回答	8.6	6.2	10.1	17.5	0.0

出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問9（15），②高齢者単身世帯実態調査 問9（6），③要介護認定者実態調査 問6（5），⑤第2号被保険者調査 問6（7）

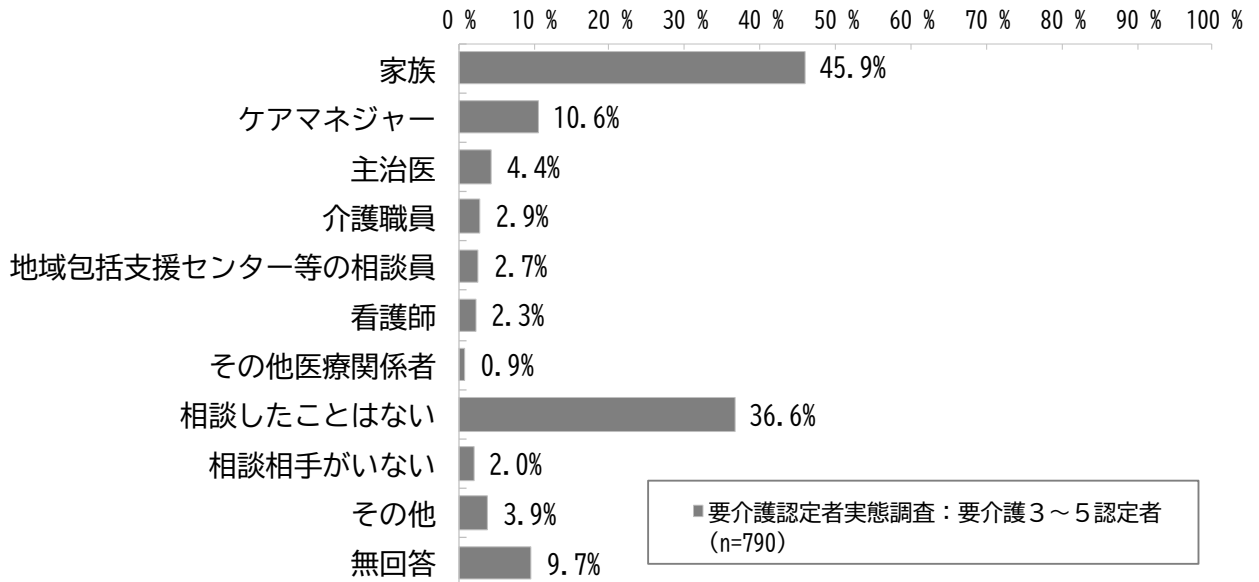
「最期を迎えたい場所」について、調査合計で「自宅で迎えたい」が40.9%と最も高く、次いで「医療機関で迎えたい」が14.8%、「どこでも良い」が14.1%となっている。一方で、「考えていない」が18.3%であった。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問10（3），②高齢者単身世帯実態調査 問10（3）

要介護3～5認定者の「最期のこと」の相談相手について、「家族」が45.9%と最も高く、次いで「相談したことはない」が36.6%、「ケアマネジャー」が10.6%となっている。最期のことについて、家族以外の専門職等に相談している割合は高くなかった。

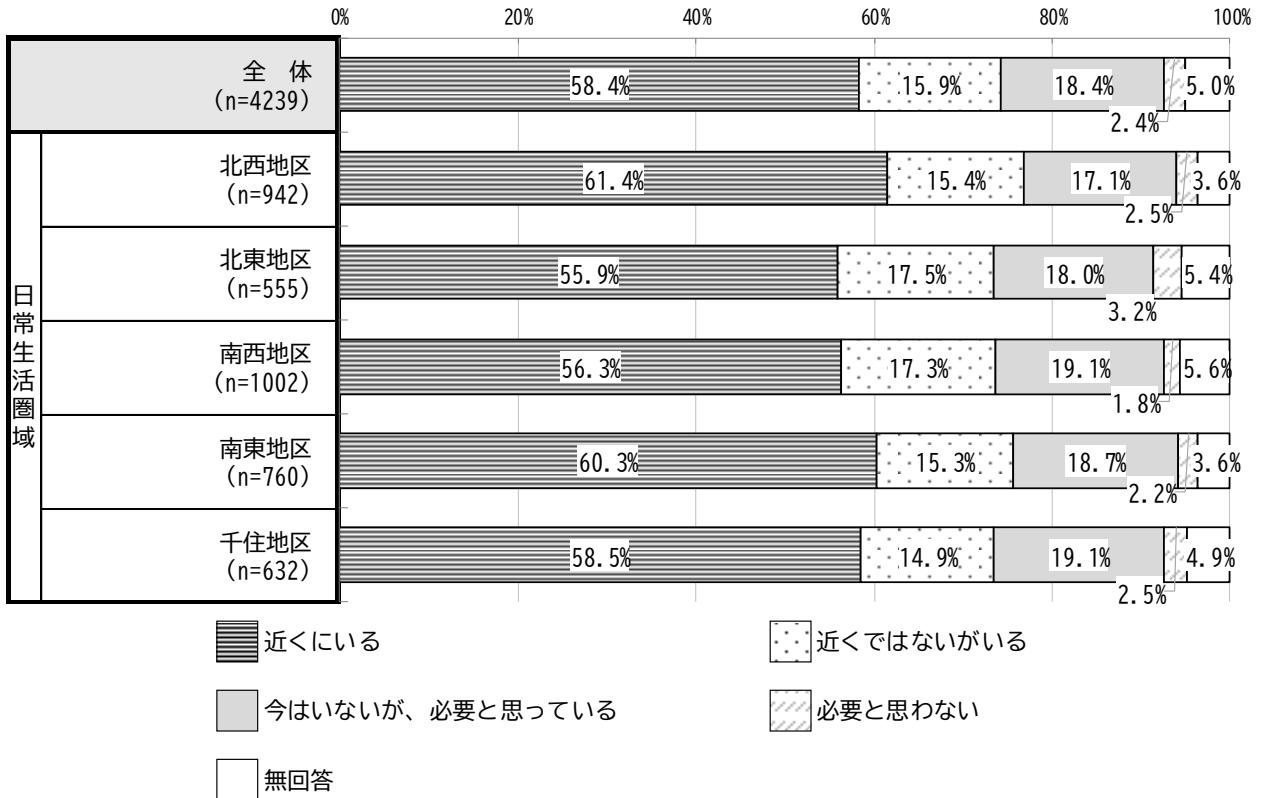
要介護3～5認定者の最期のことの相談相手



出典：③要介護認定者実態調査 問1(6)，問7(2)

かかりつけ医・歯科医・薬局について、区全体では「近くにいる」が58.4%と最も高く、「近くではないがいる」が15.9%となっており、合わせて約7割半が頼れる人を確保している。一方で、「今はないが、必要と思っている」は18.4%であった。

かかりつけ医・歯科医・薬局に関する地区別比較

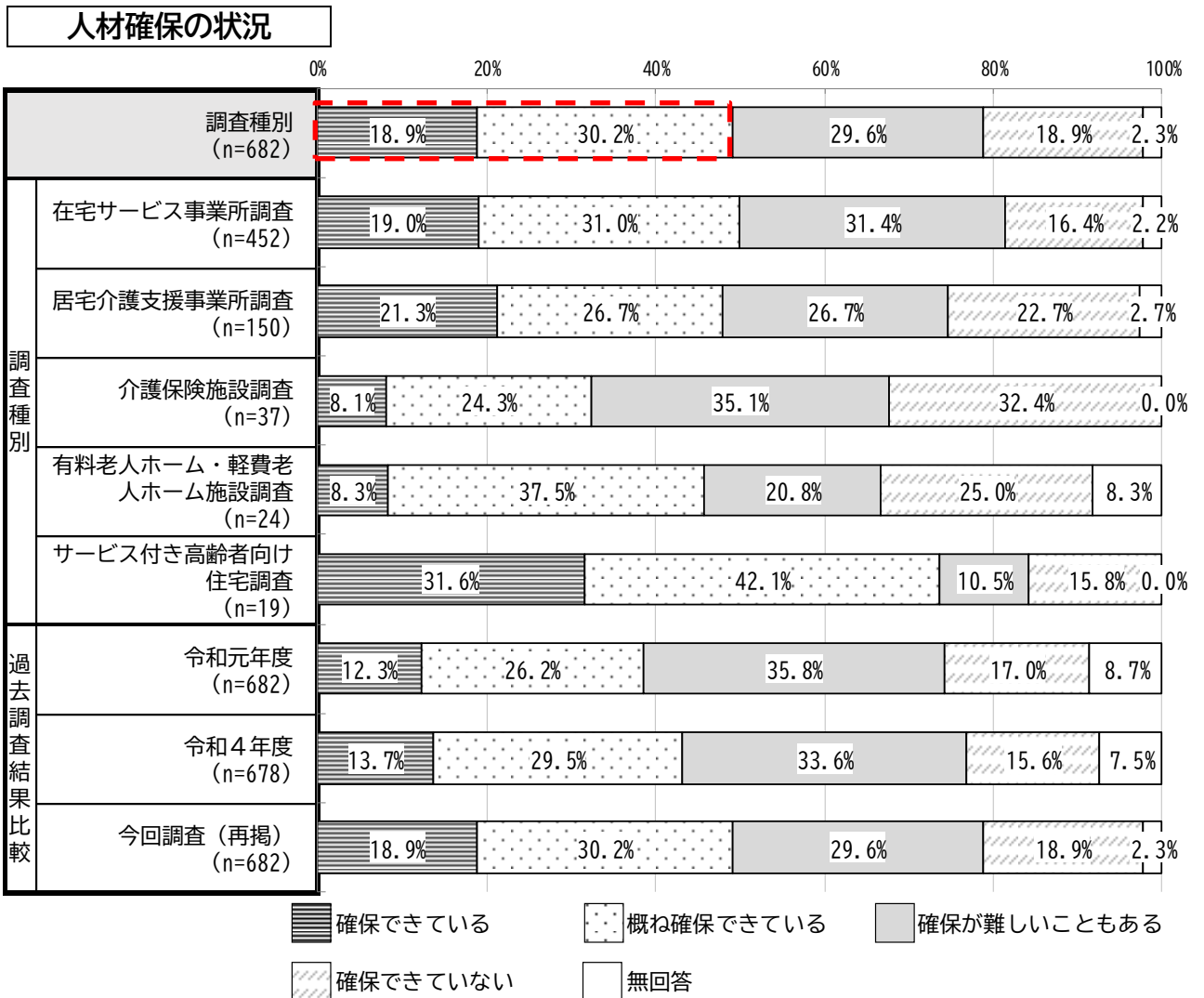


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1（3），問9（12）

(2) 介護人材の確保・育成支援策の拡充

第9期計画の基本目標の「医療・介護」における基本施策の一つである「介護人材の確保・育成支援策の拡充」では、介護サービスに従事する人材の確保、育成を支援することを掲げている。事業所の人材確保状況や利用者の満足度について分析を行った。

人材確保の状況について、調査合計で「確保できている」が18.9%、「概ね確保できている」が30.2%で、合わせて約5割となっている。一方、「確保が難しいこともある」が29.6%、「確保できていない」が18.9%であった。



出典：⑥在宅サービス事業所調査 問7(1)，⑦居宅介護支援事業所調査 問5(1)，
 ⑧介護保険施設調査 問7(1)，⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問7(1)，
 ⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問8(1)

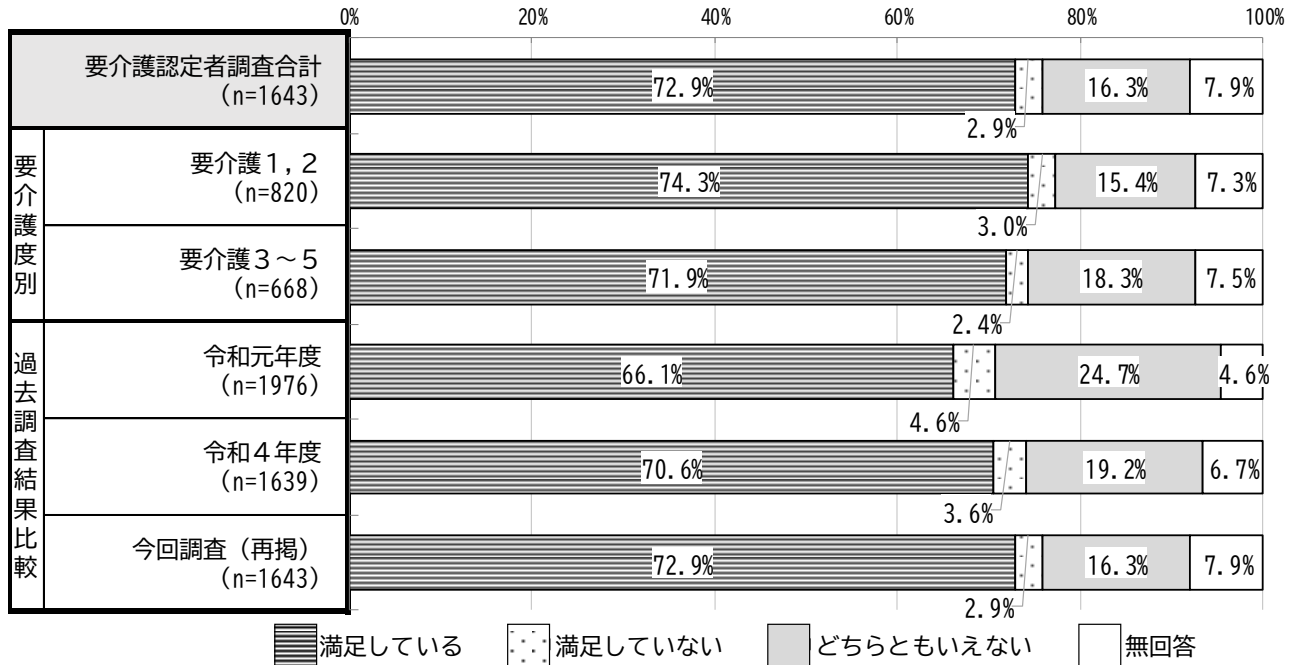
人材を確保できていない理由について、調査合計では「求人・募集に対し応募が少ない（または応募がない）」が84.6%と最も高く、次いで「求める人材の応募が少ない（または応募がない）」が70.4%であった。

	人材を確保できていない理由						(%)
	調査 合計 (n=331)	在宅サービス 事業所調査 (n=216)	居宅介護支援 事業所調査 (n=74)	介護保険 施設調査 (n=25)	有料老人 ホーム・軽費 老人ホーム 施設調査 (n=11)	サービス付き 高齢者向け 住宅調査 (n=5)	
求人・募集に対し応募が少ない (または応募がない)	84.6	86.1	82.4	84.0	72.7	80.0	
求める人材の応募が少ない (または応募がない)	70.4	73.6	60.8	84.0	45.5	60.0	
重労働である・そのイメージがある	28.7	29.6	23.0	40.0	27.3	20.0	
給与が労働条件に見合わない	25.1	24.1	23.0	36.0	27.3	40.0	
離職・退職者が多い	21.5	22.2	14.9	40.0	18.2	0.0	
介護への理解・関心が低い	19.3	20.8	14.9	24.0	18.2	0.0	
施設へ人材が流れてしまう	17.8	17.6	20.3	20.0	9.1	0.0	
地域の特性	4.2	4.2	1.4	8.0	9.1	20.0	
福利厚生等の労働環境が整っていない	2.7	2.3	4.1	4.0	0.0	0.0	
感染症への不安がある	1.5	1.9	1.4	0.0	0.0	0.0	
その他	4.2	3.7	4.1	0.0	18.2	20.0	
無回答	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	

出典：⑥在宅サービス事業所調査 問7（1）①，⑦居宅介護支援事業所調査 問5（1）①，
⑧介護保険施設調査 問7（1）①，⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問7（1）①，
⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問8（1）①

サービスの満足度について、要介護認定者調査合計では「満足している」が72.9%と最も高く、「どちらともいえない」が16.3%、「満足していない」が2.9%となっている。要介護1・2では74.3%、要介護3～5では71.9%が「満足している」としており、経時比較でも満足度は上昇傾向にある。

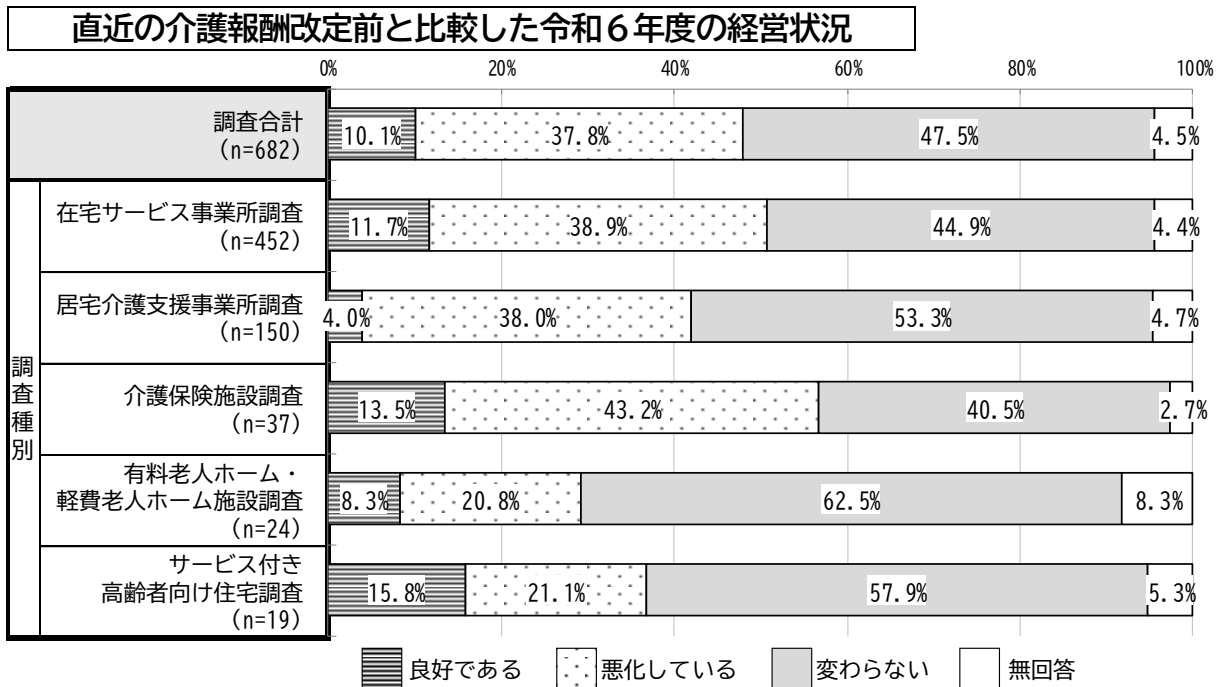
要介護度×サービスの満足度



出典：③要介護認定者実態調査 問1（6），問8（1）⑤, 前回報告結果

【直近の介護報酬改定前と比較した令和6年度の経営状況】

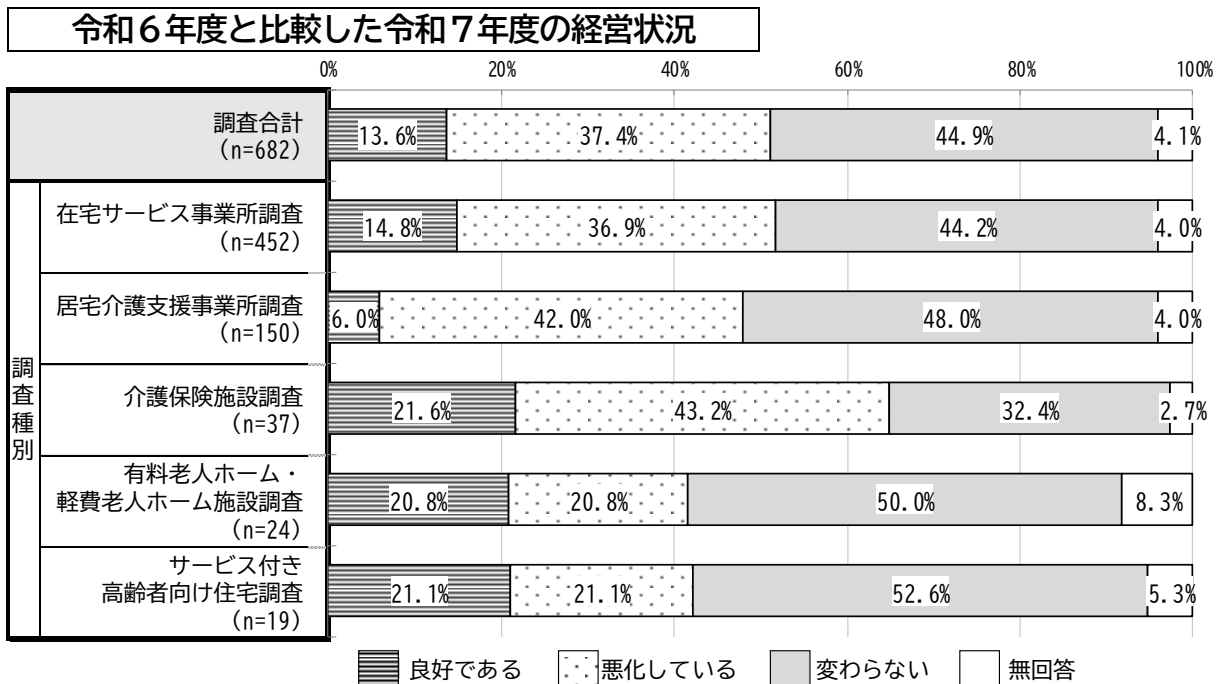
直近の介護報酬改定前と比較した令和6年度の経営状況について、調査合計では「変わらない」が47.5%と最も高い一方、「悪化している」は37.8%であった。「良好である」は10.1%であった。



出典：⑥在宅サービス事業所調査 問9（1），⑦居宅介護支援事業所調査 問8（1），
 ⑧介護保険施設調査 問9（1），⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問9（1），
 ⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問10（1）

【令和6年度と比較した令和7年度の経営状況】

令和6年度と比較した令和7年度の経営状況について、調査合計では「変わらない」が44.9%と最も高く、「悪化している」が37.4%、「良好である」が13.6%となっている。



出典：⑥在宅サービス事業所調査 問9（2），⑦居宅介護支援事業所調査 問8（2），
 ⑧介護保険施設調査 問9（2），⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問9（2），
 ⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問10（2）

(3) 困難事例に対応するための連携強化

第9期計画の基本目標の「医療・介護」における基本施策の一つである「困難事例に対応するための連携強化」では、介護と福祉、医療と介護といった他機関との連携を促進し、切れ目のない支援体制の構築を推進することを掲げている。困難事例や対応できなかった事例に関する分析を行った。

困難事例や対応できなかった事例について、調査合計では「経済的な困窮」が57.3%と最も高く、次いで「サービスの利用拒否」が49.7%、「ごみ屋敷」が39.4%となっている。

困難事例や対応できなかった事例

	調査 合計 (n=682)	在宅サービス 事業所調査 (n=452)	居宅介護支援 事業所調査 (n=150)	介護保険 施設調査 (n=37)	有料老人 ホーム・軽費 老人ホーム 施設調査 (n=24)	サービス付き 高齢者向け 住宅調査 (n=19)	(%)
経済的な困窮	57.3	49.1	80.0	70.3	50.0	57.9	
サービスの利用拒否	49.7	43.1	70.7	43.2	33.3	73.7	
ごみ屋敷	39.4	36.1	60.7	21.6	0.0	36.8	
障がいを疑う家族がいる	34.3	25.9	64.0	37.8	12.5	21.1	
介護が必要と思われるが 誰にもつながっていない高齢者	28.3	25.2	38.0	35.1	25.0	15.8	
ひきこもり状態の家族がいる	26.7	22.3	46.7	21.6	4.2	10.5	
医療の受診拒否	25.5	19.0	47.3	10.8	29.2	31.6	
心を開かない高齢者	23.3	21.5	28.0	21.6	25.0	31.6	
ダブルケア	16.0	13.1	30.0	8.1	4.2	5.3	
ヤングケアラー	7.0	5.8	14.0	2.7	0.0	0.0	
その他	4.8	4.9	6.0	2.7	0.0	5.3	
特にない	14.4	17.9	1.3	16.2	33.3	5.3	
無回答	1.9	2.4	0.7	0.0	0.0	5.3	

出典：⑥在宅サービス事業所調査 問9(3)，⑦居宅介護支援事業所調査 問8(3)，
⑧介護保険施設調査 問9(3)，⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問9(3)，
⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問10(3)

気になった事例・困難事例の相談先について、調査合計では「上司や同僚」が70.4%と最も高く、次いで「地域包括支援センター」が58.8%となっている。

気になった事例・困難事例の相談先

	調査 合計 (n=571)	在宅サービス 事業所調査 (n=360)	居宅介護支援 事業所調査 (n=147)	介護保険 施設調査 (n=31)	有料老人 ホーム・軽費 老人ホーム 施設調査 (n=16)	サービス付き 高齢者向け 住宅調査 (n=17)
上司や同僚	70.4	70.6	66.0	87.1	56.3	88.2
地域包括支援センター	58.8	50.6	87.1	58.1	18.8	29.4
利用者や利用者の家族	34.0	38.1	21.1	25.8	31.3	76.5
医療機関	27.1	26.4	24.5	22.6	43.8	58.8
区役所の担当課	24.9	22.2	26.5	48.4	25.0	23.5
法人、事業所の相談窓口	17.9	21.4	5.4	25.8	31.3	23.5
その他	13.3	17.2	8.2	3.2	6.3	0.0
守秘義務があり、 誰にも相談できていない	1.1	1.1	0.7	0.0	0.0	5.9
無回答	0.9	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0

出典：⑥在宅サービス事業所調査 問9（3）①，⑦居宅介護支援事業所調査 問8（3）①，
⑧介護保険施設調査 問9（3）①，⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問9（3）①，
⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問10（3）①

気になった事例・困難事例の連携先の希望について、調査合計では「区役所（高齢者担当部署）」が62.2%と最も高く、「医療機関」が46.1%、「区役所（生活困窮担当部署）」が40.8%となっている。

気になった事例・困難事例の連携先の希望

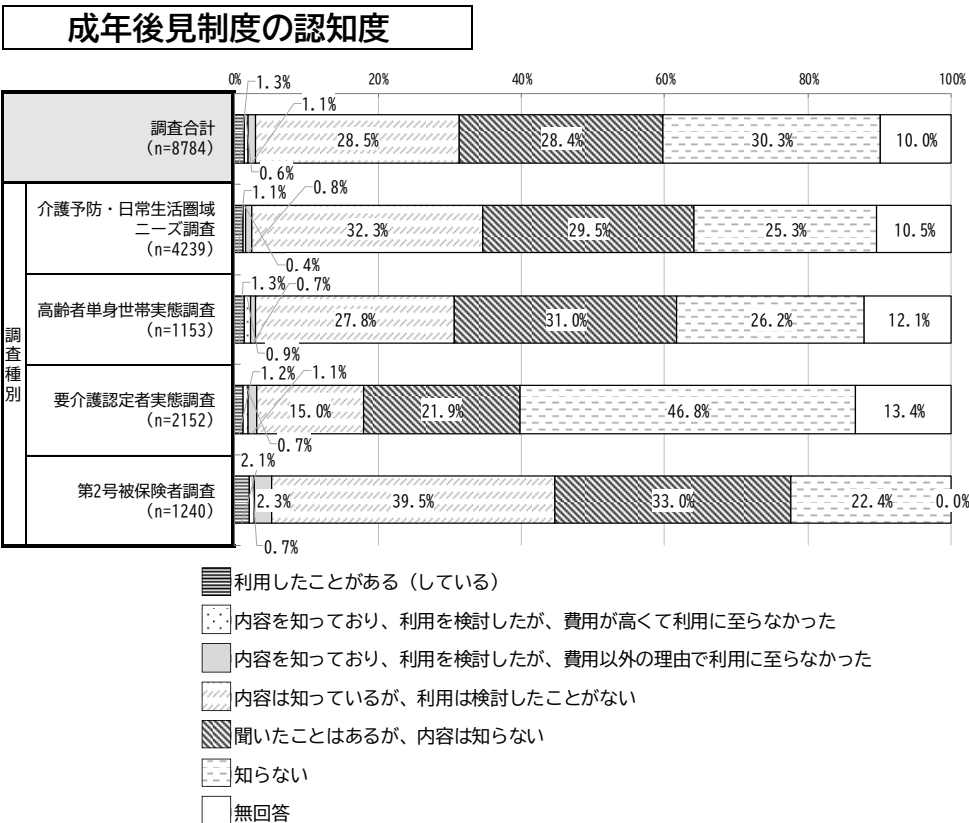
	調査 合計 (n=571)	在宅サービス 事業所調査 (n=360)	居宅介護支援 事業所調査 (n=147)	介護保険 施設調査 (n=31)	有料老人 ホーム・軽費 老人ホーム 施設調査 (n=16)	サービス付き 高齢者向け 住宅調査 (n=17)
区役所（高齢者担当部署）	62.2	62.5	58.5	87.1	56.3	47.1
医療機関	46.1	42.2	53.1	41.9	56.3	64.7
区役所（生活困窮担当部署）	40.8	38.1	49.7	41.9	43.8	17.6
生活困窮者支援機関	34.0	28.9	50.3	32.3	25.0	11.8
区役所（障がい担当部署）	30.1	30.0	34.7	19.4	31.3	11.8
社会福祉協議会	21.7	18.3	27.9	32.3	25.0	17.6
障がい支援機関	20.5	17.5	31.3	16.1	18.8	0.0
弁護士	15.9	10.6	23.1	38.7	12.5	29.4
民生委員・児童委員	13.0	11.7	18.4	9.7	0.0	11.8
区役所（子ども担当部署）	10.7	12.2	8.8	6.5	12.5	0.0
区役所（教育委員会）	6.1	6.9	4.1	3.2	12.5	5.9
税理士、ファイナンシャルプランナー	6.0	3.9	9.5	12.9	6.3	5.9
子ども（学習）支援機関	4.6	4.7	4.8	3.2	6.3	0.0
教職員、スクールソーシャルワーカー	3.7	3.9	4.8	0.0	0.0	0.0
各種保護者会、当事者会	2.3	2.2	3.4	0.0	0.0	0.0
その他	8.4	8.6	10.2	0.0	0.0	11.8
無回答	8.4	9.4	4.8	3.2	25.0	11.8

出典：⑥在宅サービス事業所調査 問9（3）②，⑦居宅介護支援事業所調査 問8（3）②，
⑧介護保険施設調査 問9（3）②，⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査 問9（3）②，
⑩サービス付き高齢者向け住宅調査 問10（3）②

(4) 権利擁護の推進

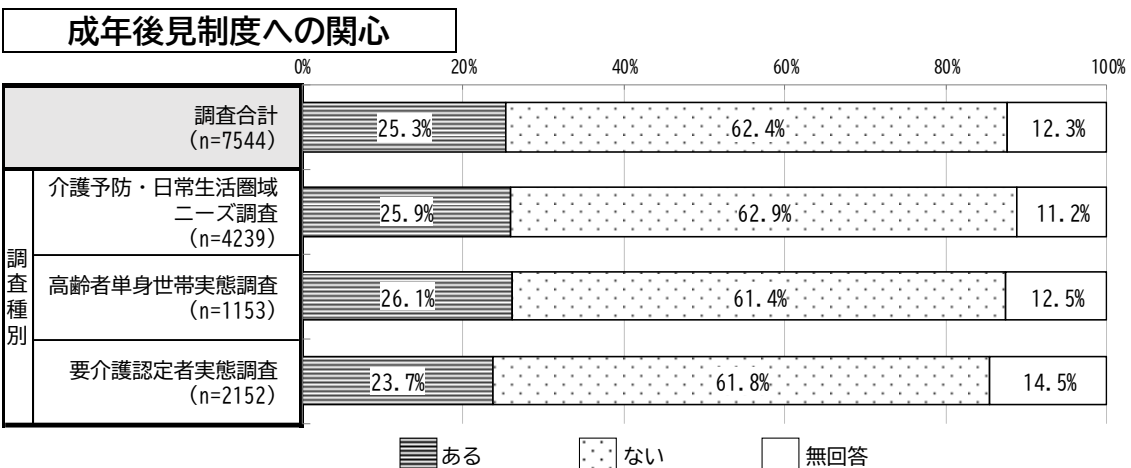
第9期計画の基本目標の「医療・介護」における基本施策の一つである「権利擁護の推進」では、高齢者が経済的・身体的要因等により権利が制限される状態であっても、意思決定が支援され、尊厳が守られるよう、権利擁護の取組を推進することを掲げている。成年後見制度・任意後見制度の認知度・関心度に関する分析を行った。

成年後見制度の認知度について、調査合計で「利用したことがある（している）」は1.3%、「内容は知っているが、利用は検討したことがない」が28.5%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が28.4%、「知らない」が30.3%となっている。



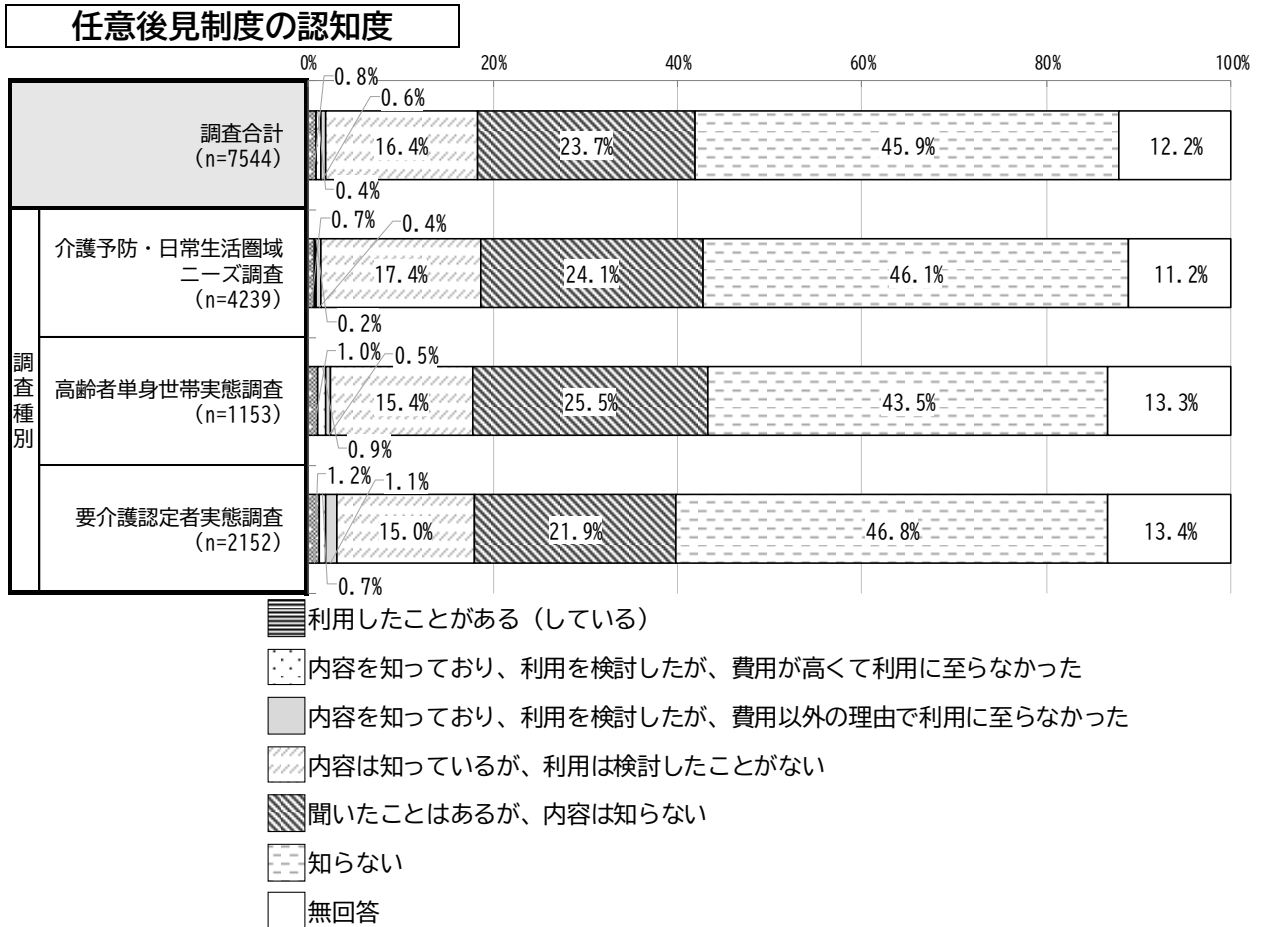
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問13（3），②高齢者単身世帯実態調査 問13（3）
③要介護認定者実態調査 問10（2），⑤第2号被保険者調査 問9（3）

成年後見制度への関心について、調査合計で「ある」が25.3%、「ない」が62.4%となっている。



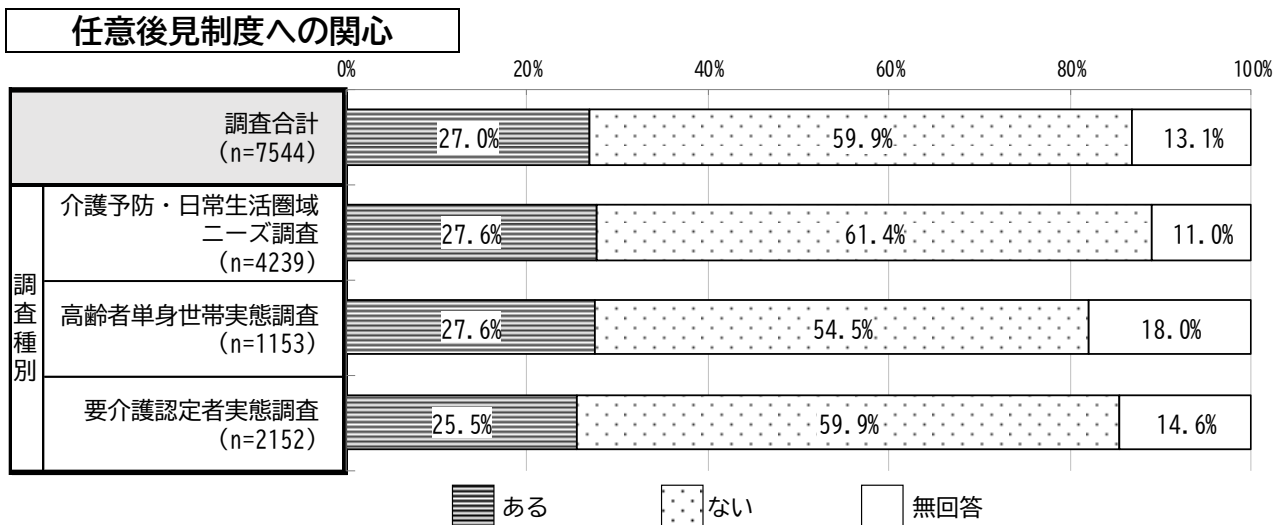
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問13（4），②高齢者単身世帯実態調査 問13（4）
③要介護認定者実態調査 問10（3）

任意後見制度の認知度について、調査合計で「知らない」が45.9%と最も高く、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が23.7%となっている。「利用したことがある（している）」は0.8%にとどまり、成年後見制度より認知度が低い。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問13（5），②高齢者単身世帯実態調査 問13（5）
③要介護認定者実態調査 問10（4）

任意後見制度への関心について、調査合計で「ある」が27.0%、「ない」が59.9%となっている。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問13（6），②高齢者単身世帯実態調査 問13（6）
③要介護認定者実態調査 問10（5）